有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成19年４月１日
（第83期）　　至　平成20年３月31日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目５番１号

(E00021)

目次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．　主要な経営指標等の推移 …… 1

２．　沿革 …… 3

３．　事業の内容 …… 5

４．　関係会社の状況 …… 7

５．　従業員の状況 …… 14

第２　事業の状況 …… 15

１．　業績等の概要 …… 15

２．　生産、受注及び販売の状況 …… 17

３．　対処すべき課題 …… 18

４．　事業等のリスク …… 23

５．　経営上の重要な契約等 …… 25

６．　研究開発活動 …… 27

７．　財政状態及び経営成績の分析 …… 30

第３　設備の状況 …… 32

１．　設備投資等の概要 …… 32

２．　主要な設備の状況 …… 33

３．　設備の新設、除却等の計画 …… 38

第４　提出会社の状況 …… 40

１．　株式等の状況 …… 40

(1)　株式の総数等 …… 40

(2)　新株予約権等の状況 …… 40

(3)　ライツプランの内容 …… 40

(4)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 41

(5)　所有者別状況 …… 41

(6)　大株主の状況 …… 42

(7)　議決権の状況 …… 44

(8)　ストックオプション制度の内容 …… 44

２．　自己株式の取得等の状況 …… 45

(1)　株主総会決議による取得の状況 …… 45

(2)　取締役会決議による取得の状況 …… 45

(3)　株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容 …… 45

(4)　取得自己株式の処理状況及び保有状況 …… 45

３．　配当政策 …… 46

４．　株価の推移 …… 46

５．　役員の状況 …… 47

６．　コーポレート・ガバナンスの状況 …… 52

第５　経理の状況 …… 56

１．　連結財務諸表等 …… 57

(1)　連結財務諸表 …… 57

(2)　その他 …… 111

２．　財務諸表等 …… 112

(1)　財務諸表 …… 112

(2)　主な資産及び負債の内容 …… 177

(3)　その他 …… 184

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 185

第７　提出会社の参考情報 …… 186

１．　提出会社の親会社等の情報 …… 186

２．　その他の参考情報 …… 186

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 187

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年６月27日
【事業年度】	第83期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　井手　明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目５番１号
【電話番号】	東京０３（５２５２）５２２６
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長　　佐々木　晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目５番１号
【電話番号】	東京０３（５２５２）５２２６
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長　　佐々木　晋
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社　大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目８番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	948,237	984,776	1,143,699	1,452,108	1,659,286
経常利益	(百万円)	36,124	50,505	80,759	107,188	135,984
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	△5,323	16,374	58,802	71,382	74,268
純資産額	(百万円)	183,885	196,901	303,560	481,970	520,289
総資産額	(百万円)	1,435,114	1,420,824	1,609,445	1,773,899	1,856,276
１株当たり純資産額	(円)	162.57	174.18	265.15	329.35	362.45
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	(円)	△4.77	14.44	51.73	60.33	59.14
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	12.93	45.36	57.18	－
自己資本比率	(%)	12.8	13.9	18.9	23.2	25.0
自己資本利益率	(%)	－	8.6	23.5	20.0	17.0
株価収益率	(倍)	－	17.7	12.2	9.3	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	40,819	80,505	55,793	117,671	154,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△21,450	△31,206	899	△74,753	△110,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△19,749	△50,931	△51,241	△3,428	3,010
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,753	16,352	24,994	67,262	109,360
従業員数	(名)	20,930	19,638	19,020	19,631	19,467
（ほか、平均臨時雇用者数）	(名)	(2,894)	(3,097)	(3,294)	(3,123)	(3,261)

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	487,585	531,246	601,362	755,013	922,546
経常利益	(百万円)	14,088	20,203	25,960	43,562	53,609
当期純利益	(百万円)	4,433	6,135	7,355	12,830	26,814
資本金	(百万円)	99,396	99,396	101,752	119,457	119,457
発行済株式総数	(株)	1,134,053,663	1,134,053,663	1,147,917,921	1,252,092,486	1,278,955,330
純資産額	(百万円)	219,070	223,675	262,658	308,130	320,390
総資産額	(百万円)	1,040,394	1,043,306	1,078,576	1,124,059	1,227,138
１株当たり純資産額	(円)	193.43	197.60	229.26	246.74	250.67
１株当たり配当額	(円)	2.00	3.00	4.00	6.00	8.00
(内１株当たり中間配当額)	(円)	(－)	(－)	(－)	(2.00)	(4.00)
１株当たり当期純利益	(円)	3.91	5.42	6.39	10.84	21.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	3.84	4.99	5.70	10.27	－
自己資本比率	(%)	21.1	21.4	24.4	27.4	26.1
自己資本利益率	(%)	2.1	2.8	3.0	4.5	8.5
株価収益率	(倍)	64.9	47.2	98.4	51.6	20.3
配当性向	(%)	51.1	55.4	62.3	56.8	37.7
従業員数	(名)	5,162	4,904	3,744	3,848	4,448
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(591)	(604)	(597)	(499)	(564)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第79期の連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第83期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第79期の連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は、連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

４．第81期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

５．第82期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

６．第82期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）を適用しております。

２【沿革】

明治４年５月	九十九商会が紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
６年12月	三菱商会が吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
26年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正６年４月	鉱業研究所（現中央研究所）設置
６年10月	直島製錬所設置
７年４月	三菱鉱業㈱設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
９年５月	苅田工場（現九州工場）設置
昭和20年４月	非鉄金属工業所（現桶川製作所）設置
22年５月	菱光産業㈱設立
	東京鋪装工業㈱設立
24年５月	三菱鉱業㈱が東京証券取引所に上場
25年４月	三菱鉱業㈱より金属部門が分離、太平鉱業㈱発足
25年９月	太平鉱業㈱が東京証券取引所に上場
27年12月	太平鉱業㈱が三菱金属鉱業㈱に商号変更
30年４月	黒崎工場設置（平成12年11月　同工場は九州工場に統合）
31年９月	東谷鉱山操業開始
33年５月	大手興産㈱（現三菱マテリアルテクノ㈱）設立
33年６月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37年１月	三菱アルミニウム㈱設立
38年４月	日本新金属㈱設立
38年12月	小名浜製錬㈱設立
44年６月	横瀬工場設置
44年10月	国内炭鉱部門を分離
46年12月	三菱原子燃料㈱設立
48年４月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置
	三菱鉱業㈱、三菱セメント㈱、豊国セメント㈱の３社が合併し、商号を三菱鉱業セメント㈱に変更
48年12月	三菱金属鉱業㈱が三菱金属㈱に商号変更
51年４月	ＭＭＣエレクトロニクスホンコン社設立
51年７月	国内金属鉱山部門を分離
54年３月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58年10月	ＭＭＣハルトメタル社設立
58年11月	セラミックス工場設置
60年10月	㈱菱鉱ファイナンス（現㈱マテリアルファイナンス）設立
61年１月	㈱菱愛（現三菱マテリアル不動産㈱）設立
63年３月	米国三菱セメント社設立
63年８月	米国三菱セメント開発社設立
平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
２年12月	三菱金属㈱と三菱鉱業セメント㈱が合併し、商号を三菱マテリアル㈱に変更
３年３月	筑波製作所設置
３年４月	いわき製作所設置

３年10月	東北開発㈱を吸収合併 ㈱ジェムコ設立
４年10月	三菱セメント建材㈱が菱和コンクリート工業㈱他２社と合併し、商号を三菱マテリアル建材㈱に変更
８年２月	インドネシア・カパー・スメルティング社設立
８年３月	大阪アメニティパーク（ＯＡＰ）開業
８年７月	米国三菱ポリシリコン社設立
９年２月	MMネザーランズ社設立
10年７月	宇部三菱セメント㈱設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
11年９月	三菱マテリアルエネルギー㈱設立
15年４月	エムエムシーダイヤチタニット㈱が、商号を三菱マテリアルツールズ㈱に変更
16年４月	㈱神戸製鋼所と銅管事業を統合、㈱コベルコマテリアル銅管設立
17年10月	北海製罐㈱（現ホッカンホールディングス㈱）と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶㈱設立
17年12月	オーストリアのプランゼー・ホールディング社と設立した三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社に両社の焼結部品事業を統合
19年４月	三菱マテリアルポリシリコン㈱を吸収合併して、四日市工場を設置
19年10月	三菱マテリアル神戸ツールズ㈱を吸収合併して、明石製作所を設置
19年12月	三宝伸銅工業㈱を株式交換により、完全子会社化
20年２月	三菱伸銅㈱を株式交換により、完全子会社化

３【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社161社及び関連会社66社で構成され、セメント・セメント二次製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・機能部品・高性能材料等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売、などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セメント事業　……　当社及び子会社菱光石灰工業㈱が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント㈱が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材㈱がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社米国三菱セメント開発社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。

銅事業　……　当社が金、銀、銅等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬㈱、細倉金属鉱業㈱が製錬業を営んでおります。子会社三菱伸銅㈱、三宝伸銅工業㈱、関連会社三菱電線工業㈱が銅地金を加工・販売しているほか、関連会社㈱コベルコマテリアル銅管が、銅製品を製造・販売しております。

加工事業　……　当社が金属加工製品を製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアルシーエムアイ㈱、日本新金属㈱においても製造・販売しており、子会社米国三菱マテリアル社、三菱マテリアルツールズ㈱は当社製品等を販売しております。また、子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬製品を販売し、関連会社三菱マテリアル　プランゼー　グローバル　シンターホールディング社の子会社が機能部品を製造・販売しております。

電子材料事業　……　当社がセラミックス製品・機能材料を製造・販売しているほか、関連会社日本アエロジル㈱がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。また、当社及び子会社米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウェーハの製造を関連会社㈱ＳＵＭＣＯが行い、各デバイスメーカーに販売しております。

アルミ事業　……　子会社ユニバーサル製缶㈱が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム㈱、立花金属工業㈱がアルミ加工製品を製造・販売しております。

その他の事業

原子力関連　……　原子力発電用原子燃料（ＰＷＲ型）の製造を子会社三菱原子燃料㈱が行っており、同社に当社の原子力関係技術者が多く出向し、原子燃料の被覆管を供給しております。

貴金属　……　貴金属の地金、その他加工製品、宝飾品を購入・販売しております。

環境・リサイクル関連　……　資源の評価、探査及び環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る統括、企画、立案等を行なっております。

不動産　……　当社が企画立案の下、子会社三菱マテリアル不動産㈱が、当社グループ保有不動産の賃貸・管理及び不動産の売買を営んでおります。

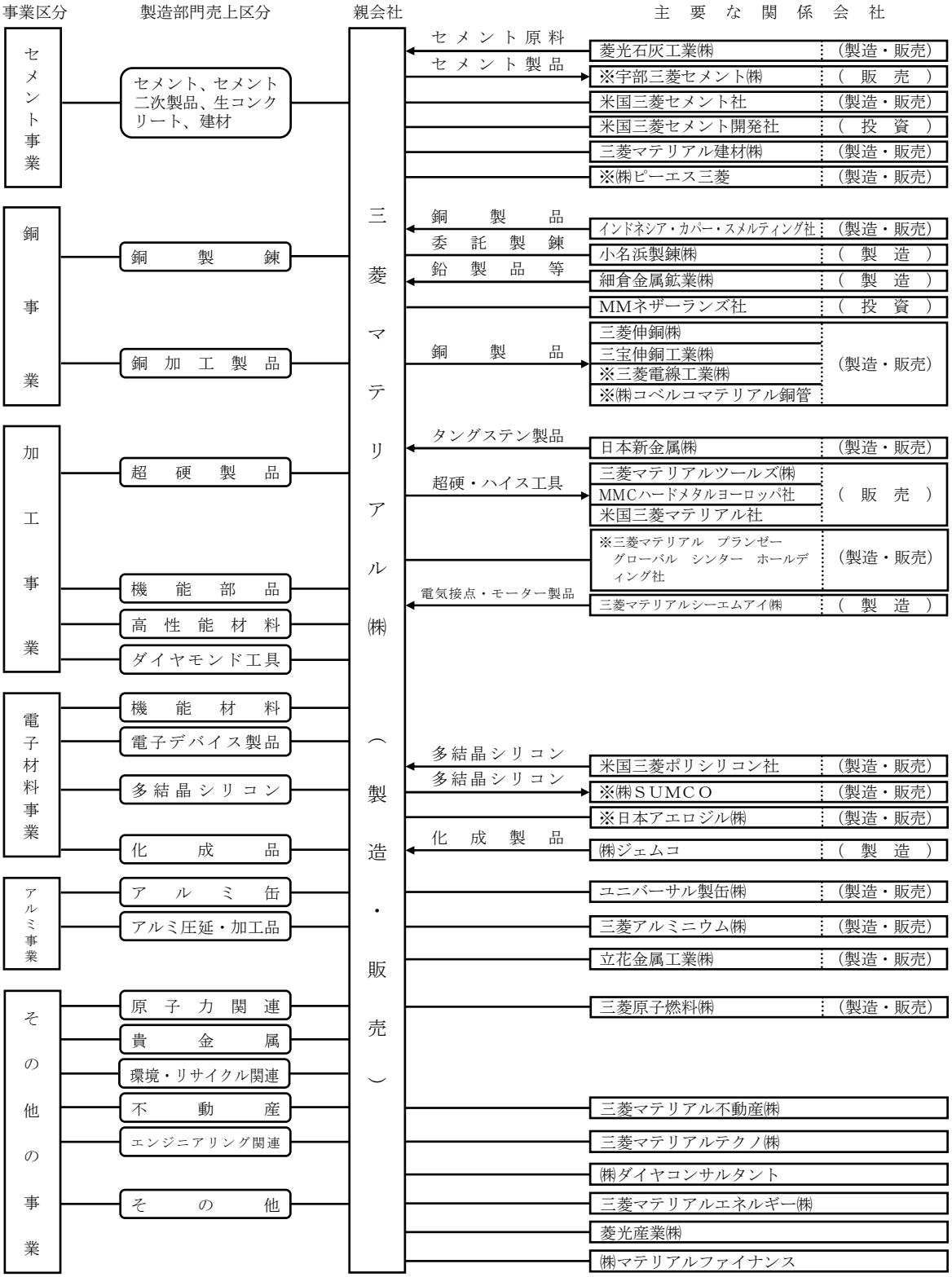
エンジニアリング関連　……　当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ㈱が請負っております。

商社　……　当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業㈱が営んでおります。

その他　……　当社及び子会社㈱ダイヤコンサルタントが地質調査等を行なっております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（連結子会社） アール・エフ・エム社	米国ミシガン州ブライトン	千米ドル 1,457	加工事業	100 (31)	－	－
㈱アルテクノ	東京都港区	百万円 290	アルミ事業	100 (100)	－	－
インドネシア・カパー・スメルティング社（注）２	インドネシア　ジャカルタ	千米ドル 326,000	銅事業	61	－	当社に銅地金製品を供給しております。 借入金の保証をしております。 役員の兼任２名。
㈱エヌ・エフ・ティ・エス	茨城県東海村	百万円 50	その他	70 (55)	－	－
エフピーエー・パシフィック社	米国ティニアン島	千米ドル 580	セメント事業	60 (60)	－	－
㈱エムエートレーディング	東京都港区	百万円 20	アルミ事業	100 (100)	－	当社にアルミ製品を供給しております。
㈱エムエーパッケージング	東京都港区	110	アルミ事業	100 (100)	－	－
㈱エムエーファブテック	東京都港区	100	アルミ事業	100 (100)	－	－
㈱エムエーホイル	東京都港区	80	アルミ事業	100 (100)	－	－
ＭＭＬＰホールディング社	オランダ　アムステルダム	千米ドル 57,026	銅事業	67 (67)	－	－
ＭＭＣエレクトロニクスアメリカ社	米国イリノイ州シャンバーグ	30	電子材料事業	100	－	当社より電子機器部品を購入しております。
ＭＭＣエレクトロニクス韓国社	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子材料事業	100	－	当社より電子機器部品を購入しております。
ＭＭＣエレクトロニクスシンガポール社	シンガポール	千シンガポールドル 3,072	電子材料事業	100 (20)	－	当社より電子機器部品を購入しております。
ＭＭＣエレクトロニクスタイランド社	タイ　サムットプラカーン	千タイバーツ 566,000	電子材料事業	100	－	－
ＭＭＣエレクトロニクスタイワン社	中華民国台湾省台中県潭子郷	千ニュー台湾ドル 128,000	電子材料事業	100	－	－
ＭＭＣエレクトロニクスホンコン社	中国香港北角	千香港ドル 100	電子材料事業	100	－	当社より電子機器部品を購入しております。
ＭＭＣエレクトロニクスマレーシア社	マレーシア　ペラ州チモ	千マレーシアリンギ 6,350	電子材料事業	100	－	－
エムエムシーツーリング㈱	岐阜県神戸町	百万円 105	加工事業	100	－	当社に超硬工具製品を供給しております。
ＭＭＣツールズタイランド社	タイ　アユタヤ	千タイバーツ 185,000	加工事業	100	－	当社に超硬工具製品を供給しております。 借入金の保証をしております。
ＭＭＣハードマテリアル㈱	茨城県守谷市	百万円 100	加工事業	100	－	当社に超硬工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
ＭＭＣハードメタルイタリア社	イタリア　ミラノ	千ユーロ 1,650	加工事業	100 (100)	－	－

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
MMCハードメタルUK社	イギリス　タムワース	千ポンド 500	加工事業	100 (100)	－	借入金の保証をしております。
MMCハードメタルヨーロッパ社	ドイツ　メーアブッシュ	千ユーロ 8,271	加工事業	100	－	－
MMCハードメタルロシア社	ロシア　モスクワ	千ルーブル 1,200	加工事業	100 (100)	－	－
MMCハルトメタル社	ドイツ　メーアブッシュ	千ユーロ 3,579	加工事業	100 (100)	－	当社より超硬工具製品を購入しております。
MMCメタルデメキシコ社	メキシコ　ケレタロ州ケレタロ	千米ドル 990	加工事業	100 (100)	－	－
MMCメタルフランス社	フランス　オルセー	千ユーロ 1,372	加工事業	100 (100)	－	－
MMネザーランズ社	オランダ　アムステルダム	千米ドル 30,000	銅事業	100	－	借入金の保証をしております。
MCCターミナル社	米国ネバダ州ヘンダーソン	26,559	セメント事業	100 (100)	－	－
烟台三菱水泥有限公司	中国山東省烟台市	千元 390,415	セメント事業	67	－	－
小名浜製錬㈱	東京都千代田区	百万円 6,999	銅事業	50 (0)	－	当社より銅製錬を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
豪州三菱マテリアル社	豪州ニューサウスウェールズ州シドニー	千豪ドル 8,500	その他	100	－	－
興北産業㈱	青森県八戸市	百万円 90	その他	100	－	－
㈱ゴールデン佐渡	新潟県佐渡市	50	その他	100	－	当社より装飾品を購入しております。
ゴールド・ハウス・インターナショナル㈱	東京都千代田区	44	その他	100	－	当社より貴金属を購入しております。
㈱後藤製作所	岩手県北上市	310	銅事業	100 (100)	－	－
サービスロック・プロダクツ社	米国カリフォルニア州ビクタービル	千米ドル 27,123	セメント事業	100 (100)	－	－
三宝伸銅工業㈱	大阪府堺市堺区	百万円 2,550	銅事業	100	－	当社より電気銅、ビレット・ケーク、ワイヤーロッドを購入しております。
三宝電線販売㈱	大阪市堺市堺区	95	銅事業	100 (100)	－	－
㈱三宝フォージング	大阪府堺市堺区	10	銅事業	100 (100)	－	－
三宝メタル販売㈱	大阪府大阪市生野区	80	銅事業	100 (100)	－	－
㈱ジェムコ	秋田県秋田市	2,000	電子材料事業	100	－	当社より化成品の製造を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
新関西菱光㈱	兵庫県尼崎市	100	セメント事業	100 (5)	－	設備の賃貸借取引があります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
新菱アルミテクノ㈱	東京都文京区	百万円 50	アルミ事業	100 (100)	－	－
スペイン三菱マテリアル社	スペイン　バレンシア州ムセロス	千ユーロ 3,000	加工事業	100	－	当社より超硬工具製品を購入しております。
西部建設㈱	福岡県福岡市中央区	百万円 250	セメント事業	100	－	当社より建設工事を受注しております。 設備の賃貸借取引があります。
㈱ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	455	その他	84 (3)	－	当社より建設コンサルタント業務を受託しております。
ダイヤソルト㈱	東京都中野区	250	その他	95	－	－
㈱ダイヤプラザ	秋田県秋田市	245	その他	100	－	設備の賃貸借取引があります。
立花アルミ加工㈱	兵庫県伊丹市	20	アルミ事業	100 (100)	－	－
立花金属工業㈱	大阪府大阪市北区	498	アルミ事業	63 (63)	－	－
㈱タマダイ	神奈川県開成町	360	加工事業	100	－	当社にダイカスト製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
中国菱光㈱	広島県広島市南区	85	セメント事業	100	－	設備の賃貸借取引があります。
土肥マリン観光㈱	静岡県伊豆市	90	その他	96 (5)	－	当社より装飾品を購入しております。
東海菱光㈱	愛知県名古屋市中川区	100	セメント事業	64	－	設備の賃貸借取引があります。
東京鋪装工業㈱（注）３	東京都千代田区	100	セメント事業	96	－	当社より建設工事を受注しております。 借入金の保証をしております。
東京菱産㈱	東京都中央区	33	セメント事業	55 (55)	－	－
西日本開発㈱	福岡県宗像市	250	その他	100	－	－
日本新金属㈱	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)	－	当社に超硬工具原料を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
日本ダイヤモンド㈱	神奈川県横浜市都筑区	95	加工事業	100	－	当社にダイヤモンド工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
ネバダレディミックス社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 5,400	セメント事業	100 (100)	－	－
ハワイアンベラウロック社	パラオ共和国	10	セメント事業	76 (76)	－	－
ハワイアンロックプロダクツ社	米国グアム島	15,000	セメント事業	100 (100)	－	－
東富士マレーシア社	マレーシア　スランゴール	千マレーシアリンギ 8,300	加工事業	100 (100)	－	－

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 70,000	セメント事業	67	－	役員の兼任１名。
米国三菱セメント開発社	米国ネバダ州ヘンダーソン	64,700	セメント事業	70	－	役員の兼任１名。
米国三菱ポリシリコン社（注）２	米国アラバマ州モービル	328,800	電子材料事業	100	－	当社に多結晶シリコンを供給しております。 役員の兼任１名。
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニア州アーバイン	7,000	加工事業	100	－	当社より超硬工具製品等を購入しております。 役員の兼任１名。
豊国商事㈱	熊本県熊本市	百万円 20	セメント事業	100	－	設備の賃貸借取引があります。
北菱産業埠頭㈱	北海道札幌市中央区	161	その他	88	－	設備の賃貸借取引があります。
細倉金属鉱業㈱	宮城県栗原市	100	銅事業	100	－	当社に電気鉛を供給しております。 借入金の保証をしております。
マテリアル・エコ・リサイクル㈱	香川県直島町	30	銅事業	100 (40)	－	当社工場内の運搬作業の受託をしております。 設備の賃貸借取引があります。
マテリアルエコリファイン㈱	東京都港区	400	銅事業	100	－	当社にスクラップ原料を供給しております。
マテリアル石油㈱	千葉県千葉市花見川区	20	その他	100 (100)	－	－
マテリアルテスティング社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 166	セメント事業	100 (100)	－	－
㈱マテリアルファイナンス	東京都千代田区	百万円 30	その他	100	－	役員の兼任２名。 資金の貸借取引があります。
三菱アルミニウム㈱	東京都港区	8,196	アルミ事業	88	－	当社よりアルミ地金原料を購入しております。 役員の兼任１名。 設備の賃貸借取引があります。
三菱原子燃料㈱	茨城県東海村	3,000	その他	66	－	当社より核燃料集合体部材を購入しております。 役員の兼任１名。
三菱伸銅㈱	東京都品川区	8,713	銅事業	100	－	当社より電気銅、ビレット・ケーク等を購入しております。
三菱マテリアルエネルギー㈱	東京都豊島区	490	その他	100	－	当社に石油製品等を供給しております。
三菱マテリアル建材㈱	東京都中央区	450	セメント事業	100	－	設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
三菱マテリアルシーエムアイ㈱	静岡県裾野市	490	加工事業	100	－	当社に電気接点及びモーターを供給しております。
三菱マテリアル資源開発㈱	埼玉県さいたま市大宮区	300	その他	100	－	当社より地熱開発業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
三菱マテリアルツールズ㈱	東京都墨田区	百万円 100	加工事業	100	－	当社より超硬工具製品を購入しております。
三菱マテリアルテクノ㈱	東京都千代田区	1,042	その他	100	－	当社より建設工事を受注しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル不動産㈱	東京都台東区	4,500	その他	100	－	当社不動産の維持管理業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
㈱ミューテック	静岡県裾野市	280	アルミ事業	65 (65)	－	－
ユニバーサル製缶㈱	東京都文京区	8,000	アルミ事業	80	－	役員の兼任１名。 借入金の保証をしております。
菱光産業㈱	東京都中央区	393	その他	100	－	当社より金属加工製品等を購入しております。
菱光石灰工業㈱	東京都千代田区	490	セメント事業	100	－	当社にセメント原料用石灰石を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任１名。
㈱リョウテック	岐阜県神戸町	200	加工事業	100	－	当社に超硬工具製品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
（持分法適用関連会社） 宇部三菱セメント㈱	東京都千代田区	8,000	セメント事業	50	－	当社よりセメント製品を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任２名。
㈱宇部三菱セメント研究所	東京都千代田区	300	セメント事業	50	－	当社より研究開発業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
ＭＵＥマテリアル台湾社	中華民国台湾省台中県潭子郷	千ニュー台湾ドル 200,000	電子材料事業	50	－	電子材料であるターゲットの当社からの購入及び当社への供給があります。
㈱コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	百万円 6,000	銅事業	45	－	当社より原材料となる電気銅・ビレットを購入しております。 借入金の保証をしております。
コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社（注）７	タイ　ラヨン	千タイバーツ 1,129,480	銅事業	－	－	当社より原材料となる電気銅・ビレットを購入しております。 借入金の保証をしております。
コベルコマテリアル・カッパーチューブ・マレーシア社（注）７	マレーシア　スランゴール	千マレーシアリンギ 25,500	銅事業	－	－	借入金の保証をしております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
㈱ＳＵＭＣＯ（注）３	東京都港区	百万円 114,107	電子材料事業	28	－	当社より多結晶シリコンを購入しております。 役員の兼任２名。
ダイヤ機械㈱	福岡県飯塚市	420	その他	29	－	－
津田電線㈱	京都府久御山町	300	銅事業	28	－	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。
直島吉野石膏㈱	香川県直島町	300	銅事業	50	－	当社より石膏を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。
日本アエロジル㈱	東京都新宿区	1,000	電子材料事業	20	－	役員の兼任２名。
ハリウッドグラベル社	米国ネバダ州ラスベガス	千米ドル 575	セメント事業	33 (33)	－	－
㈱ピーエス三菱（注）３	東京都中央区	百万円 4,218	セメント事業	41 (1)	－	役員の兼任１名。 設備の賃貸借取引があります。
ＰＭＧアストゥリアス社（注）８	スペイン　ミエレス	千ユーロ 12,471	加工事業	－	－	－
ＰＭＧインディアナ社（注）８	米国インディアナ州コロンバス	千米ドル 39,500	加工事業	－	－	借入金の保証をしております。
ＰＭＧオハイオ社（注）８	米国オハイオ州デイトン	2,500	加工事業	－	－	借入金の保証をしております。
ＰＭＧクラン社（注）８	マレーシア　スランゴール	千マレーシアリンギ 30,000	加工事業	－	－	借入金の保証をしております。
ＰＭＧ上海社（注）８	中国上海市	千元 38,726	加工事業	－	－	借入金の保証をしております。
ＰＭＧヒュッセン社（注）８	ドイツ　ヒュッセン	千ユーロ 6,500	加工事業	－	－	－
ＰＭＧペンシルバニア社（注）８	米国ペンシルバニア州フィリップスバーグ	千米ドル 4,000	加工事業	－	－	借入金の保証をしております。
ＰＭＧポルメタサ社（注）８	スペイン　モンドラゴン	千ユーロ 3,762	加工事業	－	－	－
㈱ピーエムテクノ（注）８	新潟県新潟市東区	百万円 50	加工事業	－	－	－
三菱電線工業㈱（注）３	東京都千代田区	19,278	銅事業	37 (0)	－	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。
三菱マテリアルＰＭＧ㈱（注）８	新潟県新潟市東区	1,500	加工事業	－	－	借入金の保証をしております。
三菱マテリアル　プランゼー　グローバル　シンターホールディング社	ルクセンブルク　マーメル	千ユーロ 5,020	加工事業	50	－	借入金の保証をしております。 役員の兼任１名。
菱空リゾート開発㈱	北海道安平町	百万円 90	その他	50	－	設備の賃貸借取引があります。
菱三工業㈱	兵庫県神戸市北区	300	加工事業	38	－	－

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社であります。（２社）
３．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
４．その他の関係会社（有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等）はありません。
５．売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10％を超える連結子会社はありません。
６．議決権の所有割合欄の（内書）は、間接所有割合であります。
７．㈱コベルコマテリアル銅管の100％子会社であります。
８．三菱マテリアル　プランゼー　グローバル　シンター　ホールディング社の100％子会社であります。

５【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
セメント事業	3,234　(134)
銅事業	3,364　(340)
加工事業	4,536　(1,119)
電子材料事業	1,530　(189)
アルミ事業	2,815　(581)
その他	3,380　(844)
全社	608　(54)
合計	19,467　(3,261)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,448(564)	41.0	18.6	7,816,881

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．従業員数が前年度末に比較して600名増加しておりますが、主として連結子会社であった三菱マテリアルポリシリコン㈱及び三菱マテリアル神戸ツールズ㈱を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）を結成しており、組合員数は、平成20年３月末現在、関係会社への出向者等878人を含め、5,693人（関係会社等のプロパー社員である組合員を含む）であります。

なお、平成19年４月１日付にて、三菱マテリアルポリシリコン㈱が当社と合併したことを受け、平成19年９月１日付にて、三菱マテリアルポリシリコン労働組合が三菱マテリアル労働組合総連合会に四日市工場労働組合として単位組合加盟いたしました。

また、平成19年10月１日付にて三菱マテリアル神戸ツールズ㈱が当社と合併したことを受け、平成20年２月１日付にて、三菱マテリアル神戸ツールズ労働組合が、三菱マテリアル労働組合総連合会に明石製作所労働組合として単位組合加盟いたしました。

連結子会社は、30社が労働組合を結成しております。

連結会社それぞれの労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題により景気減速感が強まったものの、欧州経済が堅調に推移し、中国経済が設備投資を中心に拡大するなど、緩やかな拡大基調を維持しました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の後半、原油価格の高騰、株式市場の低迷、円高の進行及びサブプライムローン問題による景気減速懸念が強まりましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資が堅調で、雇用環境が改善傾向を示し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、セメント需要の減少や原材料・燃料価格の上昇等による収益悪化要因がありましたが、銅をはじめとする主要金属価格が高水準を維持したことに加えて、自動車、情報・エレクトロニクス及びシリコン関連分野が引き続き好調であるなど、総じて順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成19年４月からの３事業年度を対象期間とする中期経営計画「Break-through（ブレイクスルー）1000 ～1000億円企業を目指して～」に基づき、異なるビジネスモデルを持つ４コア事業（セメント、銅、加工、電子材料）の強化・拡大により、四輪駆動型経営の実現を図るとともに、成長３分野（自動車、情報・エレクトロニクス、環境リサイクル）への集中投資等の諸施策を積極的に実施し、外部環境の変化があっても、1,000億円超の連結経常利益を計上し得る安定的な収益基盤の構築に引き続き取り組んでまいりました。また、原材料・燃料価格の上昇等に対応するためのコスト削減を進め、収益力の改善に努めたほか、垂直的価値連鎖の実現や単体収益力の強化を目的とするグループ内事業の再編や選択と集中のための諸施策にも積極的に取り組んでまいりました。

また、研究開発については、成長３分野に経営資源の集中配分を行い、マーケットニーズに立脚した新製品開発を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度は、安定収益体制確立のための複合事業経営が成果を挙げ、連結売上高は１兆6,592億86百万円（前年度比14.3％増）、連結経常利益は1,359億84百万円（同26.9％増）を計上いたしました。

連結当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益を計上した一方、廃棄物処理に係る引当金等の特別損失を計上した結果、742億68百万円（同4.0％増）となりました。

これにより、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益の全てにおいて過去最高となり、特に連結経常利益については、６期連続の増益及び４期連続の最高益更新を達成いたしました。

中期経営計画では、連結経常利益1,000億円超、連結ＲＯＡ（経常利益／総資産比率）５％超、また連結デットエクイティレシオ（有利子負債／自己資本比率）1.4倍を最終年度である平成21年度の目標として設定しておりますが、当連結会計年度の実績では、連結経常利益1,359億円、連結ＲＯＡ7.5％、連結デットエクイティレシオ1.5倍となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（セメント事業部門）

（単位：億円）

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	1,998	1,867	△130 （△6.6%）
営業利益	183	139	△44（△24.1%）

セメントは、国内では、改正建築基準法の施行に伴い建設工事の着工遅延現象が広がった影響により需要が落ち込んだ他、燃料費が高騰し、海外では、豪州・東南アジア地域の需要は好調に推移したものの、米国の需要がサブプライムローン問題により減少していることから、減収減益となりました。なお、事業部門全体のセメント生産量は、前期並みの14百万トンとなりました。

骨材は、主力の生コン向けを中心とした需要が、セメントと同様に建設工事の着工遅延現象が広がった影響により低調に推移したことから、減収減益となりました。

（銅事業部門）

（単位：億円）

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	6,804	7,996	1,192　(17.5%)
営業利益	333	460	126　(37.9%)

銅地金は、直島製錬所の炉修影響があったものの、銅価格が高水準に推移し、インドネシア・カパー・スメルティング社の操業が順調であったことから、増収増益となりました。なお、事業部門全体の電気銅生産量は、602千トン（前期比56千トン増産）となりました。

金は、原料鉱石中の金の含有量が高水準に推移したことに加えて、金価格が高騰したことなどから、増収増益となりました。

銅加工品は、銅価格が高水準で推移したことによる銅管・板向け型銅及び荒引線の需要低下の影響がありましたが、基板メッキ用銅ボールの需要が堅調に推移したことに加えて、平成18年10月から連結対象会社となった三菱伸銅㈱が期初から連結業績に寄与したことなどにより、増収増益となりました。

（加工事業部門）

（単位：億円）

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	1,530	1,708	177　(11.6%)
営業利益	161	193	31　(19.8%)

超硬製品は、国内向けについては、金型向けが不振であったことに加え、自動車関連の設備投資抑制の影響により、需要が減少しましたが、海外向けについては、中国、インド等のＢＲＩＣｓ諸国を中心に引き続き需要が旺盛で、欧米向けについても概ね堅調に推移したことから、増収増益となりました。

機能部品は、自動車関連の需要が堅調に推移したことなどから、増収増益となりました。

高性能材料は、主力分野である航空機市場、ガスタービン市場及び自動車市場向け製品に加えて、エレクトロニクス分野でも需要は堅調に推移しましたが、原料価格高騰の影響等により、増収減益となりました。

（電子材料事業部門）

（単位：億円）

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	883	957	73　(8.3%)
営業利益	103	143	39　(38.0%)

機能材料は、半導体・自動車関連製品等の需要が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

電子デバイスは、カーアンテナ向け製品等の販売が増加しましたが、海外連結子会社の販売金額が減少したことなどから、減収減益となりました。

多結晶シリコンは、300㎜シリコンウェーハを中心とした半導体市場の拡大及び太陽電池市場の活況により販売が好調に推移したことに加えて、米国三菱ポリシリコン社において生産能力の増強を行ったことから、増収増益となりました。

（アルミ事業部門）

（単位：億円）

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	1,640	1,704	64　(3.9%)
営業利益	28	53	24　(87.1%)

アルミ缶は、通常缶の販売が概ね堅調に推移したことに加えて、原料価格高騰に対応する販売価格の改定が、不十分ながらも一部実現したことから、販売数量、販売金額ともに前年度を上回り、増収増益となりました。

アルミ圧延・加工品は、原料価格高騰に伴い販売金額は増加しましたが、印刷業界向けの板製品を中心に販売数量が減少したことから、増収減益となりました。

（その他の事業部門）

（単位：億円）

	前期	当期	増減（増減率）
売上高	3,307	4,483	1,175　（35.5%）
営業利益	47	95	48　（102.7%）

エネルギー関連は、石炭及び六ヶ所再処理施設関連の売上高が順調に推移したことなどから、増収増益となりました。

貴金属は、金地金や宝飾関連の販売が好調に推移しましたが、販売費の増加等により、増収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング並びに環境・リサイクル関連部門の受注高は、802億円（前期比30億円増加）、受注残は、352億円（同5億円減少）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

銅地金価格の上昇や、超硬製品、電子材料の需要増加等、事業環境が好調に推移しました。

この結果、売上高は1兆4,331億円（前期比1,892億円増収）、営業利益は750億円（前期比120億円増益）となりました。

（米国）

セメントは住宅向け販売が減少しましたが、多結晶シリコンや超硬製品の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は939億円（前期比17億円増収）、営業利益は146億円（前期比10億円増益）となりました。

（欧州）

自動車向け超硬製品の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は224億円（前期比50億円増収）、営業利益は21億円（前期比10億円増益）となりました。

（アジア）

前期はインドネシア・カパー・スメルティング社で酸素供給会社の設備トラブル等による減産影響がありましたが、当期は操業が順調に推移し、銅地金等の販売が大きく伸張しました。

この結果、売上高は3,658億円（前期比1,266億円増収）、営業利益は161億円（前期比85億円増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、金属価格上昇を主因とするたな卸資産の増加、金地金購入等による資金支出の増加要因はありましたが、業績が好調に推移したことに加えて、配当金受取額の増加等により1,541億円の収入（前期比364億円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資や投資有価証券の取得により、1,109億円の支出（前期比361億円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等がありましたが、社債やコマーシャルペーパーの発行による資金調達等により相殺された結果、30億円の収入（前期比64億円の収入増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,093億円（前期末比420億円増加）となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

「１　業績等の概要」の「（１）業績」において、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

３【対処すべき課題】

①全社課題

今後の世界経済につきましては、ＢＲＩＣｓ諸国の需要などが堅調に推移することが期待される反面、金融資本市場の混乱が続いていることに加えて、米国経済の下振れリスクが依然懸念されることなどから、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

今後のわが国経済につきましては、米国経済の減速に起因する弱含みの世界経済を背景に、輸出が減少基調を強めつつあり、内需も低調に推移するなど、先行きの不透明感が増してきております。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連やシリコン関連分野で好調を持続することが見込まれるものの、銅の買鉱条件の悪化、原材料・燃料価格の高止まり、円高の進行に加えて、米国経済の減速が製品需給に影響を与えることが懸念されます。

こうした中にありまして、当社グループといたしましては、中期経営計画において、1,000億円超の連結経常利益を安定的に計上できる事業基盤を構築することとしておりますが、この目標の達成のため、次のような諸施策を引き続き実行してまいります。

●複合経営の基盤である４コア事業の拡大・強化

セメント、銅、加工及び電子材料の４コア事業は一定の収益力を確保する事業体となってきましたが、グローバルな視点では規模、収益力を更に強化する必要があります。このため、各事業ともそれぞれが有する成長ドライバーに着目しつつ、原料から川下製品までの垂直価値連鎖を追求することで、オンリーワン、ナンバーワンなど付加価値の高い事業、製品を育成、強化し、事業基盤をより強固にすることを目指します。その際、必要があれば他社と資本も含めた戦略的提携をも推進し、価値連鎖の一層の強化を図ってまいります。

また、競争力を強化すべく設備の更新や近代化を進め、生産性を向上させるとともに、安定操業のための細やかな対策も講じてまいります。

●成長戦略の推進による進化と変革

当社は自動車、情報・エレクトロニクス、環境リサイクルを成長３分野と位置づけており、中期経営計画３ヵ年で予定している増産・新規開発投資については、成長３分野に重点的に割り当てる計画としております。

また、研究開発においても成長３分野に経営資源を重点配分し、次世代ハイブリッド車用回路基板、次世代電極配線材料、有価物回収プロセスなどの開発に引き続き取り組んでまいります。

●成長を支える知的資本の充実

中期経営計画の実現に向けては、職人気質を大切にした人材を育成し、技術・技能の伝承を着実に実施していく、現場力向上運動の推進を図ってまいります。このため、教育体系を再構築し、研修内容の抜本的見直しを図るとともに、研修施設を充実させ、「ものづくり」のための「人づくり」に注力してまいります。

●財務体質の強化

中期経営計画においては従来と比べ積極的な投資を進めております。平成19年度には、米国セメント事業強化のためのロバートソン・レディ・ミックス社持分の追加取得、伸銅事業再編による三菱伸銅㈱の新発足、超硬切削工具の主要製品の増産並びに多結晶シリコンの年間1,000トン増産など、各事業の成長ドライバーの拡大、強化に向けた投資を決定し、４コア事業の中長期的な事業成長の布石を打つことができました。

このように中長期的な成長に向けた投資を加速させたことから中期経営計画３ヵ年の投資総額は当初計画した2,500億円から4,100億円に増加することになります。これにより、一時的には財務体質への影響が見込まれますが、投資効果の発現による利益成長とあわせて、事業ポートフォリオ見直しなどによる資産圧縮などの諸対策を実行し、引き続き財務体質の改善に取り組んでまいります。

●ＣＳＲ活動の推進

ＣＳＲ（企業の社会的責任）を果たすため、平成17年１月に社長を委員長とするＣＳＲ委員会を設置し、グループ全社を挙げて、事業活動を通じて企業理念である「人と社会と地球のために貢献する」ことにより、社会から信頼される三菱マテリアルグループとなり、企業価値の更なる向上を目指すべく、ＣＳＲ活動に取り組んでまいります。法令遵守意識の徹底とリスクマネジメントについては、ＣＳＲの土台であると認識しており、積極的にステークホルダーとの対話を図りながら、操業上のリスクの低減、地球環境への配慮、安全面をはじめとする職場環境の整備、社会的な問題への取り組みなどに反映させ、ＣＳＲ活動を具体的に推進してまいります。

②４コア事業の事業部門別課題

●セメント事業部門

国内需要は、景気に先行きの不透明感があり、また公共投資の減少が懸念されるものの、改正建築基準法の施行による影響が収束し、住宅投資を中心に民需が伸長することが予想されるため、前年度に比べてわずかながら増加することが見込まれます。国内セメント事業については、リサイクル事業を進展させ、コスト圧縮を図るとともに、高騰する燃料価格を製品価格へ適正に反映するよう取り組んでまいります。

米国セメント事業については、住宅販売減少の影響を受ける見通しですが、米国における販売基盤の強化を軸に、米国三菱セメント開発社によるロバートソン・レディ・ミックス社持分の追加取得の効果を発揮するよう努めてまいります。

●銅事業部門

銅鉱石は、中国・インド等の需要増加に対して鉱山側の増産能力が不足していることなどから引き続き不足し、買鉱条件も大幅に悪化することが見込まれます。また、足許の銅相場は、投機資金の流入等から高値で推移しておりますが、世界的な景気減速も懸念される中、現状の需給関係が崩れる可能性もあり、その動向は不安定であります。

このような事業環境において、銅事業部門では、銅鉱石の安定的供給源の確保に努めるとともに、国内外製錬所の安定操業による稼働率の維持、リサイクル事業の強化による製錬コスト圧縮策を実施し、利益を確保するとともに、伸銅事業再編により新発足した三菱伸銅㈱を中心とした垂直価値連鎖の効果を発揮するよう努めてまいります。

●加工事業部門

超硬製品の国内需要は、航空機向けなどの新規需要が期待されるものの、円高により輸出企業が新規設備投資の抑制に向かうなど、先行き不透明であります。米国においては、サブプライムローン問題による景気減速懸念等により需要が減少することが予想されますが、ＢＲＩＣｓ諸国向けは、自動車産業等が好調に推移し、引き続き堅調であることが見込まれます。超硬製品事業については、平成19年10月１日付をもって当社に吸収合併した三菱マテリアル神戸ツールズ㈱との統合効果を発揮するとともに、設備投資による生産能力増強効果を早期に発現することと併せて、海外事業拠点を戦略的に活用するグローバル展開を一層推進してまいります。

高性能材料は、航空機市場、ガスタービン市場、自動車市場向け製品が引き続き好調に推移する見込みであり、航空機事業の確実な受注の確保に努めるとともに、高騰している原料費を製品価格へ適正に反映するよう取り組んでまいります。

●電子材料事業部門

機能材料は、一部製品については顧客の在庫調整等による需要への影響が予想されますが、収益力の強化を目的として、販売高に占める新製品の比率を向上させるべく、営業力・技術力を強化してまいります。

電子デバイスは、景気動向が不透明であるものの、前年度に引き続き車載関連製品の販売が堅調に推移する見通しであることから、新製品の開発等により更なる販売増を図ってまいります。

多結晶シリコンは、300㎜シリコンウェーハを中心とした半導体向け需要及び太陽電池向け需要は旺盛であり、依然として需給が逼迫する事業環境が続くことが予想されます。多結晶シリコン事業については、平成19年４月１日付をもって当社に吸収合併した三菱マテリアルポリシリコン㈱との統合効果を発揮するとともに、設備投資による生産能力増強効果の早期発現を図ってまいります。

以上の諸施策の実施により、グループ内の総力を結集し、複合事業集団の価値創造を推進してまいる所存であります。

なお、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模な買付等を行い、または行おうとする者に対して、当該買付等を行い、または行おうとする者が実施しようとする大規模な買付等に関する必要な情報の事前の提供、及びその評価・検討等に必要な期間の確保を求めることを目的として、平成19年4月27日に開催された当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入することについて決議し、平成19年６月28日開催の第82回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

(1)会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、株式を証券取引所に上場しているため、当社の株主は、原則として当社株式の市場での自由な取引により決定されるべきものと考えております。当社取締役会は、対象となる会社の取締役会との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、一方的に行われる株式の大量の買付等であっても、当社の社会的存在価値を踏まえた企業経営を十分に理解し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式の大量買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には、個々の株主の皆様の自由なご意思によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大量の買付等の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、対象会社の株式の大量買付等を行う者が、対象会社を取り巻く経営環境を正しく認識し、対象会社の企業価値・株主共同の利益の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損される可能性があると考えております。

このような判断に基づき、当社は、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないものと考えています。このような判断の結果、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するため、当社株式の大量の買付等が行われる場合に、不適切な買付等でないかどうかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉等を行ったりすることとしております。

(2)基本方針の実現に資する取り組み及び基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社の淵源である金属・石炭の鉱山事業で培った技術等をもとに様々な分野において事業を展開してきた結果、現在では、セメント、銅、加工及び電子材料の４コア事業をはじめエネルギー事業、貴金属事業、アルミ事業及び環境リサイクル事業等を行う複合事業集団となっています。また、当社は、さまざまな事業活動を通して社会に貢献することを企業理念の基本とし、これまで、総合素材メーカーとして人々が生活する上で欠くことのできない基礎素材を世の中に供給するのみならず、環境負荷の低減や循環型社会システム構築への貢献を目指し、豊かな社会をつくるために不断の努力を行ってまいりました。更に、当社は、事業活動の発展はもとより、社会との共生も図りながら、株主、従業員、顧客、地域社会、サプライヤーその他多数の関係先を含むステークホルダーの皆様から更なる信頼を得ることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきたいと考えております。

このような中にあって、当社は、収益構造の安定化を図るため、複合経営の強みを活かし、本業で勝ち抜く成長基盤の確立に取り組んでまいりましたが、平成19年４月からの３事業年度を対象とする中期経営計画「Break-through（ブレイクスルー）1000 ～1000億円企業を目指して～」のもと、諸施策に取り組んでおります。

当社は、これらの企業理念と諸施策のもと、当社企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいりますが、その一方で、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、不適切な支配の防止のための取り組みとして、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を平成19年４月27日開催の取締役会の決議をもって同日付で導入、公表した上で、平成19年６月28日開催の第82回定時株主総会において議案として上程し、株主の皆様のご承認をいただいております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

①本プランの基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模な買付等を行い、または行おうとする者が遵守するべき手続を設定し、これらの者が遵守すべき手続があること、及びこれらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって当社の買収防衛策といたします。

②本プランの内容

（イ）対象となる大規模買付等

本プランは、以下のａ．またはｂ．に該当する当社株券等の買付またはこれに類似する行為（但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

ａ．当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20％以上となる買付

ｂ．当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20％以上となる公開買付け

（ロ）「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

（ハ）情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社の定める手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

その概要は、以下のとおりであります。

ａ．買付者等及びそのグループの詳細

ｂ．大規模買付等の目的

ｃ．大規模買付等の対価の算定根拠

ｄ．大規模買付等の資金の裏付け

ｅ．大規模買付等に際しての第三者との間の意思連絡の有無及び意思連絡がある場合にはその内容及び当該第三者の概要

ｆ．買付者等が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約その他の重要な契約または取決めの具体的内容

ｇ．買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約その他の重要な契約または取決めの締結その他第三者との間の合意の予定

ｈ．大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針等

ｉ．大規模買付等の後における当社の従業員その他利害関係者の処遇等の方針

ｊ．当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

（ニ）評価期間の確保

大規模買付等にかかる情報の提供を受けた後、以下の期間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間として設定します。買付者等は、かかる期間が終了するまでは、大規模買付等を開始することはできないものとします。

ａ．対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式を対象とする公開買付けの場合には60日間

ｂ．その他の大規模買付等の場合には90日間

（ホ）独立委員会による勧告

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の勧告を受けます。

（ヘ）対抗措置を発動する場合

買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合であって、対抗措置を発動することが相当であると判断する場合は、取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動を決議します。

なお、対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととします。

(3)上記(2) の取り組みが、上記(1) の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記(2)の取り組みが上記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

①買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年５月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

②当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記(2)に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

③株主意思を重視するものであること

当社は、平成19年４月27日開催の当社取締役会において、本プランの導入を決議しておりますが、本プランの導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成19年６月28日開催の第82回定時株主総会において本プランの導入に関する議案を付議し、ご承認いただいております。

本プランの有効期間は、平成22年６月開催予定の当社第85回定時株主総会の終結時までとなっておりますが、その有効期間の満了前であっても、

（イ）当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合

または

（ロ）当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合

には、本プランはその時点で廃止されます。更に、当社の取締役の任期は、１年となっておりますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、毎年行われる取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことも可能です。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

④独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）から選任される委員３名以上により構成されております。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

⑤合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

⑥デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

４【事業等のリスク】

当社グループは、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)　連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年６月27日）現在において判断したものであります。

(1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びＩＴ関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属相場、為替相場の変動等

銅事業においては、主な収益源である外貨建の製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

(4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である㈱ＳＵＭＣＯにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債

平成20年３月期において、当社グループの有利子負債は6,903億円（短期借入金、１年以内償還予定社債、コマーシャルペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様）、総資産に対する割合は37.2％となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金利動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 債務保証等

当社グループは、連結会社以外の関連会社等に対して、平成20年３月期において252億円の債務保証（実質保証額）を付与しております。将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな管理費用・処理費用負担が発生する可能性があります。

(10) 海外活動等

当社グループは、海外25の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の34.6%を占めておりますが、各国の経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しており、また、万が一、重大な製品欠陥による賠償責任が発生した場合に備え保険に加入しています。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱を含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震・自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

(1)　当社は、当社連結子会社である三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社とし、同社を吸収合併消滅会社とする合併契約を平成19年５月10日付で締結し、平成19年10月１日付をもって同社を吸収合併いたしました。

なお、詳細は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2)　当社は、当社連結子会社である菱光産業株式会社との間で、当社を株式交換完全親株式会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成19年５月25日付で締結し、平成19年８月１日付をもって同社を完全子会社化いたしました。

なお、詳細は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(3)　当社は、平成19年５月25日付で、田中貴金属工業株式会社（以下「田中貴金属社」）及び同社子会社である田中電子工業株式会社（以下「田中電子社」）との間で、半導体ボンディング用金線事業（以下「金線事業」）を全面的に統合することについて基本合意書を締結致しました。

この基本合意に基づき検討を行った結果、当社は両社との間で最終合意に達し、平成19年７月27日に開催の取締役会において当社金線事業を田中電子社に会社分割により移管する決議を行い、同日付で、田中貴金属社と田中電子社との間で株主間契約書を、田中電子社との間で分割契約書を締結し、平成19年10月１日付をもって金線事業を田中電子社に吸収分割致しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

①吸収分割の目的

当社は、一昨年、当社の金線事業における子会社であるＭＭＣエレクトロニクス杭州社（中国名：杭州菱慶高新材料有限公司）を、田中電子社及び同じく田中貴金属社の子会社である田中貴金属インターナショナル株式会社との合弁会社とし、中国における金線事業の拡大を図ってまいりました。

このような中、当社及び田中貴金属社グループは、両グループの金線事業の一層の競争力強化を図るため、両グループの金線事業を全面的に統合することで合意し、技術面の融合、拠点集約及び販売窓口の一本化による効率化のため、当社の金線事業を会社分割し、田中電子社に承継させることとしたものであります。

②会社分割の方法

当社を分割会社とし、田中電子社を承継会社とする吸収分割

③分割期日

平成19年10月１日

④分割に際して発行する株式及び割当

田中電子社は、本分割に際して普通株式23,000株を発行し、その全てを当社に割当てました。

⑤割当株式数の算定根拠

割当株式数は、吸収分割により承継させる権利義務の評価額を、田中電子社の株式の評価額で除すことにより算定しました。

なお、吸収分割により承継させる権利義務及び田中電子社の株式の評価については、当社及び田中電子社がそれぞれ第三者機関に対して算定を依頼しており、各第三者機関がＤＣＦ方式等により算定した分析結果を総合的に勘案し、当社と田中電子社において協議の上で最終的な評価額を決定しました。

⑥承継会社が承継する権利義務

・ＭＭＣエレクトロニクス杭州社に対する持分
・田中エレクトロニクスマレーシア社に対する持分
・金線事業に関する特許権、技術情報
・金線事業に属する製品販売に係る売買契約（代理店との間の契約を含む）及びその付随契約の契約上の地位
・ＭＭＣエレクトロニクス杭州社との契約の契約上の地位

⑦分割する金線事業の経営成績

	平成19年３月期 （百万円）
売上高	19,142

⑧分割する資産、負債の状況（平成19年９月30日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	－	流動負債	－
固定資産	356	固定負債	－
合計	356	合計	－

⑨田中電子社の概要

代 表 者　取締役社長　笠原 康志
住　　所　東京都千代田区丸の内二丁目７番３号
資 本 金　1,880百万円（平成19年９月30日現在）
事業内容　半導体用ボンディング材料の製造及び販売
業　　績　平成19年３月期

売上高	30,260百万円	資産合計	18,884百万円
営業利益	781　〃	負債合計	5,611　〃
当期純利益	967　〃	純資産合計	13,273　〃

(4)　当社は、当社連結子会社である三宝伸銅工業株式会社との間で、当社を株式交換完全親株式会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成19年10月26日付で締結し、平成19年12月28日付をもって同社を完全子会社化いたしました。

なお、詳細は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(5)　当社は、当社連結子会社である三菱伸銅株式会社との間で、当社を株式交換完全親株式会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成19年10月26日付で締結し、平成20年２月１日付をもって同社を完全子会社化いたしました。

なお、詳細は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(6)　当社は、日鉄鉱業株式会社との間で、フィジー諸島共和国ナモシ鉱区における共同探鉱について、開発前段階の合弁契約書を平成19年11月30日付で締結いたしました。

(7)　当社子会社の米国三菱セメント開発社は、ロバートソン・レディ・ミックス社に対する持分買取について、同社の相手方パートナーであるトローシュ・ファミリーとの間で、持分譲渡契約及び改定パートナーシップ契約を平成20年１月30日付で締結いたしました。

なお、詳細は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

６【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を当社単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の領域拡大を主体としながら、当社事業の基礎となる材料基盤技術の高度化、最先端化を促進しており、また、今後の成長分野を「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境リサイクル」の３分野と定めて開発資源の集中配分を行い、営業マーケティング部門と開発部門が協力してマーケットニーズに立脚した新製品開発、新規プロセス開発を推進しております。

なお、研究開発費の総額は、11,676百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業部門

㈱宇部三菱セメント研究所を中心に、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、セメント川下分野製品の開発に取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

・特殊セメントの品質設計
・廃棄物、副産物の利用技術の開発
・石灰石砕砂の利用技術の開発
・高性能粉体製品の開発

研究開発費の金額は、1,591 百万円であります。

銅事業部門

国内事業所と当社の中央研究所との緊密な連携により研究開発を効率的に進めており、開発・製造が一体となって取り組んでおります。銅製錬事業では主に稼働率向上・コスト低減、小名浜Ｓ炉稼動後の技術支援、リサイクル事業の強化・拡充、高機能新材料の生産増強を目的として研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

・小名浜Ｓ炉稼動後の技術支援
・乾式製錬プロセスの各種解析と操業支援
・非鉄金属リサイクル技術の開発
・湿式製錬技術を用いた高機能新材料製造プロセスの開発
・貴金属新プロセスの生産性向上のための技術支援

また、銅加工事業では、製造プロセスの研究開発や新材料の研究開発を中心テーマとして研究開発活動を行っており、主な内容は次のとおりであります。

・半導体配線、液晶関連用高性能銅素材の開発
・高強度端子コネクター用銅合金及び製造プロセス開発
・各種シミュレーション技術の開発と応用（鋳造／加工／組織制御／熱処理）
・ＲＯＸ素材を活かしたプロセス及び商品開発
（※ＲＯＸ：ＳＣＲ法により製造される無酸素銅荒引銅線）

研究開発費の金額は、1,309百万円であります。

加工事業部門

当社の中央研究所及び非鉄材料技術研究所を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

・ＣＶＤ・ＰＶＤコーティング技術、超硬合金・サーメット・ＣＢＮ焼結体の材料開発
・刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
・ＩＴ市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
・自動車の高機能化に向けた複合軟磁性材料、高強度焼結材料の開発
・発泡金属の実用化開発及び生産技術開発
・航空機ジェットエンジン部材の生産技術開発、新規超耐熱合金の実用化開発
・軽水炉用燃料被覆管材料の超長寿命化材料開発
・超耐食性合金などの機能材料開発

研究開発費の金額は、927百万円であります。

電子材料事業部門

当社の中央研究所、三田工場技術開発室、セラミックス工場電子デバイス開発センター、四日市工場、㈱ジェムコで電子材料・電子デバイス・多結晶シリコン・化成品各分野の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

・高付加価値スパッタリングターゲット材の開発
・シリコン精密加工品新製品開発
・高機能・超低アルファ線はんだ材の開発
・フラットパネルディスプレイ部材の開発
・導電性、磁性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
・大型シリコン部材の開発
・半導体プロセス用フッ素系材料の開発
・超小型チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
・サージアブソーバ高速通信・表面実装対応
・ＥＭＩフィルターの開発（小型化、アレイ化、高機能化）
・表面実装型チップアンテナの開発
・ランガサイト単結晶及びそれを用いた応用製品の開発
・通信デバイスシステム製品の開発
・高品位多結晶シリコンの開発（300㎜対応）

研究開発費の金額は、883百万円であります。

アルミ事業部門

ユニバーサル製缶㈱商品開発部・技術部並びに三菱アルミニウム㈱開発部（市場開発室・技術開発センター・自動車室）を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

・高強度軽量缶の開発
・ボトル及びキャップの軽量化・多用途開発
・自動車軽量化を目的とした板材・押出材の開発
・素材製造技術、用途に応じた加工・成形・表面処理技術の向上

研究開発費の金額は、1,978百万円であります。

その他の事業部門

当社のエネルギー事業部門（那珂エネルギー開発研究所等を含む）においては、エネルギー関連（原子力、地熱等）に関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

・原子燃料製造プロセス高度化等、原子燃料サイクルに係る技術開発
・放射性廃棄物の処理（リサイクルを含む）、処分等に係る技術の開発
・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発

また、当社の開発部門戦略事業開発室においては、固体酸化物型燃料電池に関する技術開発を行っております。

研究開発費の金額は、650百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の中央研究所では材料関連技術をベースにして、自動車、情報・エレクトロニクス及び環境リサイクル分野を中心にエネルギーや省資源に関連した新製品・新プロセス・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

（自動車分野）

・次世代ハイブリッド車用ＤＢＡ回路基板の開発
・車載用デバイスの開発

（情報・エレクトロニクス分野）

・ナノ薄膜成膜技術並びにナノ微粒子合成技術の開発とその応用開発
・次世代電極配線材料の開発

（環境リサイクル分野）

・廃棄物処理技術の開発

・環境浄化技術の開発

・有価物回収プロセスの開発

これらのほか、コンピュータ支援エンジニアリング技術（ＣＡＥ）を活用することにより、反応プロセス解析、加工成形プロセス解析、製品設計解析等を行っており、開発の迅速化と効率化を進めています。

研究開発費の金額は、4,334百万円であります。

７【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年６月27日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「１　業績等の概要」に記載しております。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比 823億円（4.6%）増加し、1兆8,562億円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加や銅等の主要金属価格の高騰によるたな卸資産の増加等により、前期末比 747億円（10.7%）増加の 7,751億円となりました。固定資産は、購入による投資有価証券の増加等により、前期末比 76億円（0.7%）増加の 1兆811億円となりました。

負債残高は、前期末比 440億円（3.4%）増加し、1兆3,359億円となりました。流動負債は、金価格の上昇による純金積立に係る預り金地金の増加等により、前期末比 337億円（4.1%）増加の 8,502億円となりました。固定負債は、廃棄物処理引当金の計上や再評価に係る繰延税金資産の取崩しなどにより、前期末比 103億円（2.2%）増加の 4,857億円となりました。なお、借入金に社債・コマーシャルペーパーを加えた有利子負債残高については、前期末比 51億円（0.7%）増加の 6,903億円となりました。

純資産残高は、上場株式の評価差額金が減少しましたが、当期純利益による利益剰余金の増加等により、前期末比 383億円（8.0%）増加の 5,202億円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の 23.2%から 25.0%と改善し、期末発行済株式総数に基づく１株当たり純資産額は 329.35円から 362.45円に増加しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「４　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 事業戦略と見通し

当社は平成19年４月から３ヵ年の中期経営計画「Break-through 1000」をスタートさせ、４コア事業のバランスが取れた成長会社への「進化と変革」の実現により当社の強みを強化し、1,000億円超の収益レベルを安定して計上できる会社を目指しております。初年度である平成19年度は各事業が好調に推移、連結経常利益1,000億円超、ＲＯＡ５％超を達成し、デットエクイティレシオも平成18年度の1.7倍から1.5倍まで下げることができました。

また、平成19年度においては、４コア事業の中長期的な事業成長の布石として米国セメント事業強化のためのロバートソン・レディ・ミックス社の連結子会社化、伸銅２社の完全子会社化と三菱伸銅㈱の新発足、超硬インサート事業基盤強化投資並びに多結晶シリコン1,000トン増産など、各事業の成長ドライバーの拡大、強化のための設備投融資を決定いたしました。中長期的な成長に向けて投資を加速させたことから、「Break-through 1000」３ヶ年の投資総額は2,500億円から4,100億円に増加することになります。これにより、一部の事業においては事業環境の悪化が想定されるものの、「Break-through 1000」の最終年度である平成21年度の連結経常利益1,000億円超の目標に対し1,100億円超の収益レベルを達成する見通しとなりました。一方、デットエクイティレシオについては、大型の投資機会がタイミングを同じくして到来したことにより平成21年度における目標を「Break-through 1000」における当初目標1.4倍から1.5倍へと修正いたしましたが、事業ポートフォリオの見直しなどにより、引き続き財務体質の改善に取り組んでまいります。

(4) 流動性の管理方針

当社グループは、キャッシュマネージメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「３　対処すべき課題」にも記載の通り、事業環境の悪化が懸念される中、中期経営計画の達成に向けて経営基盤を強化していくことが当社グループの課題となります。そのため、大型投資の収益への早期かつ確実な寄与を図るとともに、原料価格上昇に対応する諸対策を実行し、事業基盤をより強固にすることを目指します。また、全社事業ポートフォリオの見直しなどにより資産圧縮や機動的な資本戦略の検討を進め、財務体質の強化にも引き続き取り組むこととしております。一方、成長を支える知的資本を充実させるため、研修センターの設置を含めた教育研修制度の見直しを行い、技術・技能の伝承を着実に実施していくとともに、グローバル経営のための人材の登用、育成を推進してまいります。

これら施策を着実に実行し、事業全般にわたる「進化と変革」を実現することで、当社グループの強みを一層強化し、外部事業環境の変化があっても安定的な収益を計上できる基盤の確立を目指します。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、有利子負債の削減を推進する中、収益及び成長が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門における既存設備の維持・補修工事に加えて、生産設備の増強・合理化や設備改造等を実施してまいりました結果、設備投資額は756億46百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セメント事業

国内における火力発電設備の新設工事並びに産業廃棄物処理設備の増強に加えて、主に国内、米国を中心に既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、166億53百万円であります。

銅事業

国内おける銅製錬設備並びに有価金属リサイクル施設の増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、259億80百万円であります。

加工事業

自動車関連向けを中心とする受注増加に対応するための設備増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、114億43百万円であります。

電子材料事業

国内及び米国における多結晶シリコン製造設備の増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、96億74百万円であります。

アルミ事業

主にアルミ圧延品生産設備の増強に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、67億20百万円であります。

その他

既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

設備投資額は、51億74百万円であります。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は次のとおりであります。

(1) セメント事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (福岡県北九州市小倉南区)	石灰石採掘設備	1,451 〈35〉	379	3,354 〈50〉 (4,697) ([411]) (<70>)	1,401	6,586 〈85〉	35
九州工場 (福岡県京都郡苅田町,北九州市八幡西区)	セメント製造設備	9,563 〈51〉	17,859	29,007 〈4,119〉 (3,499) ([4]) (<96>)	2,734	59,165 〈4,171〉	321
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	2,030	2,227	6,367 [7] 〈1〉 (2,716) ([24]) (<0>)	118 [12]	10,745 [20] 〈1〉	83
岩手工場 (岩手県一関市)	セメント製造設備	787	1,704	1,069 (1,350) ([9]) (<4>)	638	4,201	47
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	2,685	2,159	146 (604)	206	5,197	62

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアル建材㈱	明野工場ほか (茨城県筑西市ほか)	建築材料製造設備ほか	806	1,496	2,771 (456)	228	5,302	200

③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッシェンベリー工場 (米国カリフォルニア州)	セメント製造設備	4,027	6,144	2,109 (9,834)	1,672	13,954	194

(2) 銅事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	6,974	16,383	5,400 (3,083)	4,722	33,481	349
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	706 〈38〉	387 [0] 〈83〉	4,888 〈1,768〉 (818) ([51]) (<60>)	44 [4] 〈2〉	6,027 [5] 〈1,892〉	3
堺工場 (大阪府堺市堺区)	型銅・線材製造設備	2,084	1,727 [97]	2,811 (49) ([1])	118	6,742 [97]	116

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小名浜製錬㈱	小名浜製錬所 (福島県いわき市)	銅製錬設備	3,678 〈95〉	20,447 [21]	2,372 〈61〉 (455) ([20]) (<11>)	512 [81]	27,011 [103] 〈156〉	407
三宝伸銅工業㈱	本社工場ほか (大阪府堺市堺区)	銅製品 製造設備	2,584 〈215〉	6,316 〈330〉	15,673 (442)	718 〈2〉	25,292 〈547〉	643
三菱伸銅㈱	若松製作所 (福島県会津若松市)	銅製品 製造設備	2,954	9,347	5,376 (117)	914	18,593	600

③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カパー・スメルティング社	グレシック銅製錬所 (インドネシアグレシック)	銅製錬設備	5,919	29,177	－ ([285])	323 [6]	35,420 [6]	498

(3) 加工事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県常総市)	超硬製品製造設備	5,125	7,628 [5] 〈2〉	1,913 (155)	1,762 [52]	16,430 [58] 〈2〉	381
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,978	4,134 〈5〉	2,497 (75)	458	9,068 〈5〉	326
明石製作所 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,465 〈1〉	3,563 〈48〉	6,926 (72)	204 〈0〉	12,160 〈51〉	343
桶川製作所 (埼玉県桶川市)	高性能材料製造設備	4,107	5,228	10,147 〈99〉 (249) (〈2〉)	788	20,272 〈99〉	381
いわき製作所 (福島県いわき市)	ダイヤモンド工具 製造設備	1,065	786 〈2〉	670 (53)	85	2,608 〈2〉	125

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルシーエムアイ㈱	本社及び工場 (静岡県裾野市ほか)	電気接点・ モーター製造 設備	703 〈19〉	515	745 〈34〉 (31) (〈3〉)	231	2,195 〈54〉	160

(4) 電子材料事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市)	電子材料製品 製造設備	3,055	1,983 〈49〉	1,592 (44)	275	6,905 〈49〉	164
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	電子デバイス製品 製造設備	956	650	―	157 [20]	1,764 [20]	158
四日市工場 (三重県四日市市ほか)	高純度多結晶 シリコン製造設備	2,177	3,916	1,344 (36) ([12])	3,321	10,759	155

② 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社及び工場 (米国アラバマ 州モービル市)	高純度多結晶 シリコン 製造設備	1,473	16,853	86 (153)	640	19,052	141

(5) アルミ事業

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム㈱	富士製作所 (静岡県裾野 市)	アルミ製品 製造設備	5,496	13,515	13,626 (469)	4,021	36,659	1,382
ユニバーサル製缶㈱	富士小山工場 ほか (静岡県駿東郡 小山町ほか)	アルミ缶 製造設備	9,709	16,816 [757]	10,160 (560)	828 [241]	37,515 [999]	774

(6) その他

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大宮総合整備センター (埼玉県さいたま市大宮 区)	事務所	2,901 〈420〉	56 [0]	20,058 (156)	25 [1] 〈0〉	23,041 [2] 〈420〉	22

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱原子燃料㈱	本社工場 (茨城県那珂郡 東海村)	原子燃料 製造設備	2,121	1,854	1,548 (248)	788	6,313	387
三菱マテリアルテクノ㈱	本社ほか (東京都千代田 区ほか)	土木建築用 設備ほか	1,724 [6] 〈65〉	381 [185]	4,159 〈541〉 (142) ([55]) (〈14〉)	188 [345]	6,454 [537] 〈606〉	988
三菱マテリアル不動産㈱	本社ほか (東京都台東区 ほか)	賃貸用土地 建物ほか	9,459 〈7,261〉	13 〈13〉	23,868 〈13,886〉 (199) ([8]) (〈107〉)	437 〈433〉	33,779 〈21,594〉	40

（注）1．帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。
2．上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3．上記中〈内書〉は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4．セラミックス工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。
5．現在休止中の主要な設備は、ありません。
6．上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 （所在地）	設備の内容	従業員数（名）	年間賃借料（百万円）
本社 （東京都千代田区ほか）	本社ビル	928	1,386

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

［1］セメント事業

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	九州工場（福岡県京都郡苅田町，北九州市八幡西区）	廃プラ高塩素品処理設備	1,750	260	自己資金	2007年11月	2008年7月	廃プラ処理量39,000T/年
		石灰石破砕送鉱出荷設備	3,980	714	自己資金	2006年6月	2011年3月	セメント原料である石灰石の可採鉱量確保を目的としており生産能力には影響ありません
	東谷鉱山（北九州市小倉南区）		6,770	1,261	自己資金	2006年6月	2011年10月	

［2］銅事業

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所（香川県香川郡直島町）	有価金属リサイクル施設（増強）	1,745	874	自己資金・リース	2007年1月	2008年6月	2,402T/月
		福利厚生施設	1,200	29	自己資金	2007年8月	2010年9月	生産能力に影響ありません
三宝伸銅工業㈱	本社工場（大阪府堺市堺区）	圧延設備	7,269	－	銀行借入	2008年1月	2009年6月	21,000T/年

［3］加工事業

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	筑波製作所（茨城県常総市）	超硬原料製造設備	1,225	1,193	自己資金	2006年1月	2008年9月	生産能力に影響ありません
		インサート増産設備	10,350	629	自己資金	2008年1月	2010年3月	インサート生産量29%増

［4］電子材料事業

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	四日市工場（三重県四日市市）	多結晶シリコン製造設備	1,905	2,147	自己資金	2006年7月	2008年10月	150T/年
		多結晶シリコン製造設備	33,502	76	自己資金	2008年1月	2010年1月	1,000T/年

［5］アルミ事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
三菱アルミニウム㈱	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ圧延品製造設備	7,250	2,193	自己資金	2006年11月	2009年10月	17,580T/年

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成20年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成20年６月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,278,955,330	1,278,955,330	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,278,955,330	1,278,955,330	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年９月22日（注１）	7,782	1,134,061,445	1	99,398	1	39,123
平成17年４月１日～平成18年３月31日（注２）	13,856,476	1,147,917,921	2,353	101,752	2,340	41,463
平成18年４月１日～平成19年３月31日（注２）	104,174,565	1,252,092,486	17,705	119,457	17,600	59,064
平成19年４月１日～平成20年３月31日（注３）	26,862,844	1,278,955,330	－	119,457	19,099	78,164

（注）１．第４回無担保転換社債の株式への転換による増加であります。

２．2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

３．三宝伸銅工業（株）との株式交換（交換比率：三宝伸銅工業（株）の株式１株につき、当社の株式1.25株の割合）及び三菱伸銅（株）との株式交換（交換比率：三菱伸銅（株）の株式１株につき、当社の株式0.56株の割合）によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

（５）【所有者別状況】

平成20年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	6	141	107	1,205	417	28	106,710	108,614	－
所有株式数（単元）	153	381,346	26,504	232,463	308,210	56	316,565	1,265,297	13,658,330
所有株式数の割合（%）	0.01	30.14	2.10	18.37	24.36	0.00	25.02	100.00	－

（注）１．自己株式数は796,910株であり、このうち796,000株（796単元）は「個人その他」の欄に、910株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

２．上記「その他の法人」の中には㈱証券保管振替機構名義の株式が58単元（株主数１名）含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成20年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８－11	73,051,360	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	55,520,040	4.34
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	36,852,355	2.88
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内２丁目１－１（東京都中央区晴海１丁目８－12　晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	29,279,687	2.29
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー５０５１０３（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A（東京都中央区日本橋兜町６－７）	19,676,501	1.54
三菱重工業株式会社	東京都港区港南２丁目16－５	18,774,787	1.47
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町１丁目６－１	17,397,378	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６日本生命証券管理部内	17,388,614	1.36
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11－３）	15,923,189	1.25
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３	14,596,412	1.14
計	－	298,460,323	23.34

（注）１．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口４）の所有株式数の内訳は、信託口が58,091,000株、信託口４が 14,960,360株であります。

２．当期末現在における、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

３．株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成20年１月４日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年12月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	36,204,975	2.89
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	45,617,328	3.64
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目４－１	4,078,292	0.33
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	3,075,000	0.25
計	－	88,975,595	7.11

４．バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から、平成20年５月７日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年４月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾１丁目１－39	21,808,000	1.71
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　フリーモント・ストリート45	20,902,863	1.63
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　フリーモント・ストリート45	8,853,000	0.69
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国　ロンドン市　ロイヤル・ミント・コート１	11,427,691	0.89
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国　ロンドン市　カナリーワーフ　ノース・コロネード５	1,635,880	0.13
計	－	64,627,434	5.05

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　796,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式　146,000	－	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,264,354,000	1,264,354	同上
単元未満株式	普通株式　13,659,330	－	同上
発行済株式総数	普通株式　1,278,955,330	－	－
総株主の議決権	－	1,264,354	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が58,000株（議決権58個）及び株券喪失登録手続中の株式が3,000株（議決権３個）含まれております。

２．「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

・自己株式　910株

・相互保有株式

三菱伸銅(株)　287株

太平物産(株)　1,164株

②【自己株式等】

平成20年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５－１	796,000	－	796,000	0.06
三菱伸銅株式会社	東京都品川区北品川４丁目７－35	5,000	－	5,000	0.00
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	50,000	－	50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町３丁目３－１	78,000	4,000	82,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島１丁目２－10	9,000	－	9,000	0.00
計	－	938,000	4,000	942,000	0.07

（注）太平物産㈱は、当社の取引会社で構成される持株会（東京菱友会　東京都千代田区大手町１丁目５－１）に加入しており、同持株会名義で当社株式4,914株を所有しております。

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号及び第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年５月12日）での決議状況 （取得期間　平成20年５月13日～平成20年６月13日）	10,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	－	－
残存決議株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	－	－
当期間における取得自己株式	9,464,000	4,998,224,000
提出日現在の未行使割合（%）	5.4	0.0

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	718,658	460,519,337
当期間における取得自己株式	57,241	27,936,322

（注）当期間における取得自己株式には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	3,145,051	1,648,439,508	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	39,742	20,747,018	11,846	5,706,639
保有自己株式数	796,910	－	10,306,305	－

（注）当期間におけるその他（単元未満株式の売渡請求による売渡）及び保有自己株式数には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、定款の定めにより、会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしておりますが、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、配当の額、時期及び回数を含め、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、１株につき年間で８円（うち中間配当金４円、期末配当金４円）といたしました。

なお、当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日は３月31日、中間配当の基準日は９月30日の年２回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会の決議年月日及び各決議の配当金の総額等は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成19年11月８日 取締役会決議	5,001	4
平成20年５月12日 取締役会決議	5,112	4

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
最高（円）	261	280	675	655	799
最低（円）	102	189	230	388	364

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年１月	２月	３月
最高（円）	770	688	566	482	520	491
最低（円）	657	511	459	364	398	405

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役 取締役社長	―	井手　明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年４月 平成６年６月 平成９年６月 平成12年６月 平成14年６月 平成16年６月	当社入社 総務部長 取締役・総務部長 常務取締役 取締役副社長 取締役社長（現）	注3	120
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	清川　浩男	昭和20年５月13日生	昭和45年４月 平成15年６月 平成16年６月 平成19年６月	三菱鉱業㈱入社 当社常務執行役員・関連事業室長 常務取締役 取締役副社長・セメント事業カンパニー プレジデント（現）	注3	52
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	本間　久義	昭和21年11月28日生	昭和44年４月 平成15年６月 平成17年４月 平成18年６月 平成20年６月	当社入社 常務執行役員・加工事業カンパニー プレジデント 常務執行役員・電子材料事業カンパニー プレジデント 常務取締役 取締役副社長（現）	注3	42
代表取締役 常務取締役	社長補佐	田口　洋一	昭和22年８月13日	昭和45年４月 平成15年６月 平成16年６月 平成17年４月 平成17年６月	当社入社 常務執行役員・総務部門長 常務執行役員・高性能材料事業部長 常務執行役員 常務取締役（現）	注3	44
代表取締役 常務取締役	社長補佐	兼本　宏志	昭和22年８月12日生	昭和45年４月 平成15年６月 平成17年６月 平成18年６月	当社入社 執行役員、経理・財務部門長 常務執行役員、経理・財務部門長 常務取締役（現） ＜主要な兼職＞ ㈱マテリアルファイナンス取締役社長	注3	32
代表取締役 常務取締役	社長補佐	吉村　寛範	昭和23年２月３日生	昭和46年４月 平成11年６月 平成16年６月 平成17年４月 平成18年６月 平成19年６月 平成20年６月	当社入社 筑波製作所長 執行役員・筑波製作所長 執行役員・加工事業カンパニー バイスプレジデント 常務執行役員・加工事業カンパニー バイスプレジデント 常務執行役員・加工事業カンパニー プレジデント 常務取締役・加工事業カンパニー プレジデント（現）	注3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役 常務取締役	社長補佐	橋本　真幸	昭和26年１月10日生	昭和51年４月 平成15年６月 平成17年４月 平成17年６月 平成18年６月 平成19年６月	当社入社 シリコン事業室長 電子材料事業カンパニー シリコン事業部長 執行役員・経営企画室長 常務執行役員・電子材料事業カンパニー プレジデント 常務取締役・電子材料事業カンパニー プレジデント(現)	注3	31
代表取締役 常務取締役	社長補佐	加藤　敏則	昭和25年11月５日生	昭和49年４月 平成15年６月 平成16年６月 平成18年４月 平成20年６月	当社入社 銅事業カンパニー 製錬本部長 執行役員・銅事業カンパニー バイスプレジデント 常務執行役員・銅事業カンパニー プレジデント 常務取締役・銅事業カンパニー プレジデント(現)	注3	22
取締役 相談役	―	西川　章	昭和10年１月18日生	昭和34年４月 平成３年６月 平成５年６月 平成５年６月 平成12年３月 平成12年６月 平成16年６月 平成17年６月	当社入社 取締役・中央研究所長 取締役退任 日本アエロジル㈱取締役社長 当社経営顧問 取締役社長 取締役会長 取締役相談役(現)	注3	151
取締役	―	岡本　行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年４月 昭和60年８月 昭和63年７月 平成３年１月 平成３年３月 平成12年６月	外務省　入省 同省北米局安全保障課長 同省北米局北米第一課長 同省退官 ㈱岡本アソシエイツ代表取締役(現) 当社取締役(現) ＜主要な兼職＞ ㈱岡本アソシエイツ代表取締役	注3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	－	内藤　晉明	昭和20年10月26日生	昭和43年４月 平成11年６月 平成12年６月 平成12年６月 平成13年６月 平成17年６月 平成17年６月 平成18年６月 平成18年６月	当社入社 取締役・経理部長 取締役退任 執行役員・経理担当役員補佐 常務取締役 常務取締役退任 三菱マテリアル不動産㈱取締役社長 同社取締役社長退任 当社常勤監査役(現)	注4	60
常勤監査役	－	和田　孝夫	昭和22年１月１日生	昭和44年４月 平成９年６月 平成12年６月 平成15年６月 平成17年10月 平成19年６月 平成19年６月	㈱三菱銀行入社 同社取締役・丸の内支店長 同社常勤監査役 ダイヤモンドキャピタル㈱（現三菱ＵＦＪキャピタル㈱）取締役社長 同社取締役会長 同社取締役会長退任 当社常勤監査役(現)	注5	1
常勤監査役	－	嶋田　文夫	昭和22年５月４日生	昭和47年４月 平成15年６月 平成17年４月 平成19年６月 平成20年６月	当社入社 執行役員・加工事業カンパニー バイスプレジデント 常務執行役員・加工事業カンパニー プレジデント 加工事業顧問 当社常勤監査役(現)	注6	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役	－	内海　暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年４月 平成３年６月 平成４年６月 平成５年６月 平成７年６月 平成10年６月 平成11年６月 平成13年４月 平成16年４月 平成16年６月 平成17年９月 平成18年６月 平成20年６月	三菱信託銀行㈱入社 同社取締役・業務部長 同社取締役・丸の内支店長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役会長 三菱信託銀行㈱（現三菱ＵＦＪ信託銀行㈱）取締役会長 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 同社取締役退任 当社監査役(現) 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱取締役会長退任	注4	－
計							688

（注）１．取締役岡本行夫は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．常勤監査役和田孝夫及び監査役内海暎郎は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成20年６月27日開催の第83回定時株主総会終結の時から１年間
４．平成18年６月29日開催の第81回定時株主総会終結の時から４年間
５．平成19年６月28日開催の第82回定時株主総会終結の時から４年間
６．平成20年６月27日開催の第83回定時株主総会終結の時から４年間
７．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
畠山　保雄	昭和７年12月15日生	昭和32年４月　弁護士登録 昭和32年４月　松本正雄法律事務所入所 昭和42年１月　丸の内総合法律事務所代表パートナー（現） 昭和55年４月　司法研修所教官 昭和58年４月　第二東京弁護士会常議員会議長 平成元年５月　日本弁護士連合会司法制度調査会委員長 平成11年６月　日清製粉㈱（現㈱日清製粉グループ本社）監査役 平成18年６月　同社監査役退任 平成18年６月　当社補欠監査役	3

（執行役員の状況）

当社では執行役員制度を導入しており、次の27名が執行役員に就任しております。なお、経営と執行の分離を明確にするために、平成14年６月27日より取締役と執行役員の兼務を廃止しております。

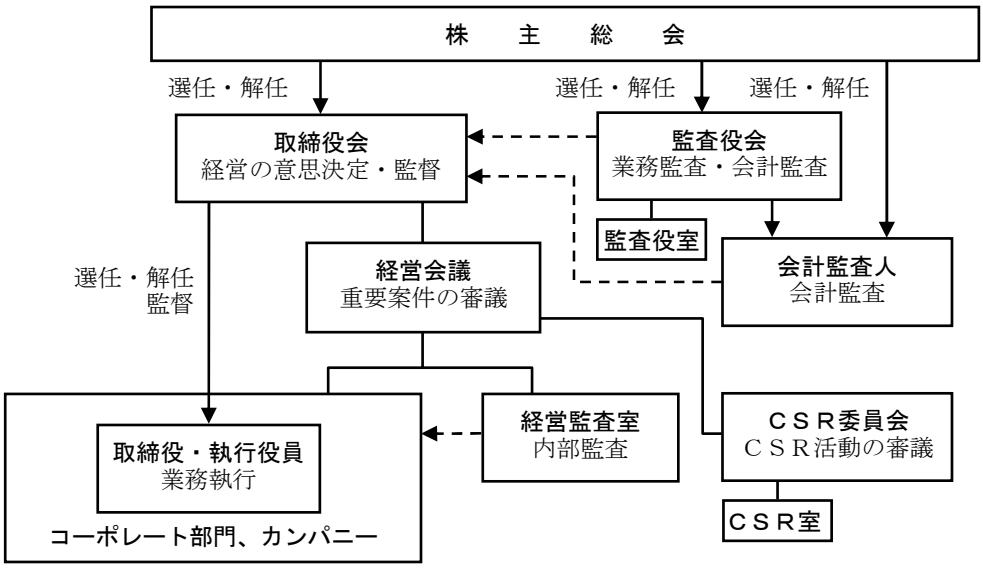
常務執行役員	人財部門長、人事・シェアードサービス・ 貴金属事業関係担当	三　木　　眞
常務執行役員	米国三菱セメント社取締役社長 セメント事業カンパニー バイスプレジデント	キムボール・マクラウド
常務執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント 焼結部品事業対策本部長 三菱マテリアル　プランゼー　グローバル　シンター ホールディング社取締役社長	板　羽　　健
執行役員	セメント事業カンパニー プレジデント補佐	平　山　正　徳
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント 兼機能材料事業部長	内　山　直　樹
執行役員	物流資材部門長、環境リサイクル事業担当	稲　葉　善　明
執行役員	情報システム部門長兼情報システム企画室長	皆　川　雅　之
執行役員	法務部門長兼法務室長	竹　内　　章
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント 兼技術統括部長兼設備管理部長	稲　葉　好　則
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント 兼営業統括部長	井　藤　　希
執行役員	アルミ事業室長	久　保　正　晴
執行役員	経営監査室長、本社コスト改革担当役員補佐	藤　塚　陽　一
執行役員	セメント事業カンパニー 原燃料資源統括部長 資源担当役員補佐	中　原　　宏
執行役員	開発部門長、原子力事業担当	半　沢　正　利
執行役員	セメント事業カンパニー 管理統括部長	広　田　正　幸
執行役員	加工事業カンパニー 超硬製品事業部長	村　井　俊　一
執行役員	経営企画室長	浜　地　昭　男
執行役員	直島製錬所長	清　水　　隆
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント 兼営業部長	小　林　英　夫
執行役員	電子材料事業カンパニー シリコン事業部長 四日市増産起業推進部長	小　林　慎一郎
執行役員	明石製作所長	滝　沢　俊　夫
執行役員	エネルギー事業部長	粕　川　哲　夫
執行役員	ＣＳＲ室長	江　口　哲　朗
執行役員	烟台三菱水泥有限公司総経理	矢　野　　信
執行役員	開発部門開発企画室長	高　橋　　務
執行役員	経理・財務部門長	山ノ辺　敬　介
執行役員	営業・マーケティング企画室長 銅事業カンパニー プレジデント補佐	増　田　勝　彦

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

（１）基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、平成９年に全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業行動指針を定めるとともに、平成15年にはこれを当社グループ全体の最高規範として位置付け、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を実施しております。当社経営における意思決定・監督、業務執行及び監査に関するコーポレート・ガバナンスの体制は次図のとおりであります。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



（２）各種施策の実施状況

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、現在、社内取締役９名及び社外取締役１名の合計10名で構成される取締役会にて行っております。これは迅速な意思決定を行うのに適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保を図るのに適当な構成であると考えております。加えて、取締役会に付議される案件につきましては、社長及び数名の社長補佐役員からなる経営会議において事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化も図っております。なお、社外取締役と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

また、当社は、セメント・銅・加工・電子材料の４コア事業を有する複合事業体でありますので、業務執行を機動的且つ適切なものとするため、執行役員制度及び社内カンパニー制度を導入しております。平成19年４月からの新中期経営計画のスタートにあたり、各カンパニーの長には代表取締役あるいは執行役員が就任することとし、取締役会等での決定に基づき業務を執行する体制としております。

監査につきましては、常勤監査役３名（うち１名が社外監査役）、非常勤監査役１名（社外監査役）の４名にて構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門、その他内部統制所管部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社等の往査を実施して、取締役の職務執行状況を監査しております。また、主要グループ会社常勤監査役とは定期的に会合を持ち、グループ経営に対応した監査体制の連携強化に努めております。これら監査役の監査業務を補助するためのスタッフ組織として、監査役室を設置しております。なお、社外監査役と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

内部監査につきましては、コーポレート部門、カンパニー、グループ関係会社等における会社業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全・有効活用状況、リスク管理状況、法令等及び社内諸規則・基準の遵守状況等について、16名のスタッフを有する経営監査室において、監査を実施しております。

また、会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人にあずさ監査法人を選任するとともに、同監査法人に所属する櫻井憲二 公認会計士（５年継続監査）、上坂善章 公認会計士（６年継続監査）、山本健太郎 公認会計士(１年継続監査)の３名（いずれも指定社員・業務執行社員）が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士６名、会計士補３名、その他14名であります。

なお、監査役と経営監査室は期初に内部監査計画を協議し、定期的に会合を持ち監査結果の情報・意見の交換を行い、連携して効率的監査に努めております。また、監査役は会計監査人とも年間監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

当社グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月に、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。これらの委員会を通じて、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象としてリスク調査及びその評価・分析を実施したほか、階層別社員研修等におけるコンプライアンス教育などに取り組んでまいりました。平成17年１月には、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility ： ＣＳＲ）を全うするという観点から、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を統合し、社長を委員長とするＣＳＲ委員会を設置するとともに、その専門部署としてＣＳＲ室を設置したほか、社内各部門及び子会社にＣＳＲ責任者、ＣＳＲ管理者及びＣＳＲ担当者を置き、グループ全社を挙げてＣＳＲ活動に取り組んでおります。

また、当社は、事業目的、経営計画等の達成に当たり、適切な内部統制システムの構築が重要課題であると認識しております。このような認識の下、当社では社内規定等の制定・運用を通じ、会社法及び会社法施行規則に準拠した次の体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実を図っております。

１．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
（会社法第362条第４項第６号、会社法施行規則第100条第１項第４号）

（１）コンプライアンスをはじめとする取締役及び使用人が遵守すべき行動指針・社内規程を定め、企業倫理とコンプライアンス体制を確立する。

（２）職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定する。また、一定の重要事項については、法務担当部署及び関係部署による事前審査を行う。

（３）取締役会において、コンプライアンス一般に関する方針・計画等を決定する。また、コンプライアンスに関する事項を分掌する取締役を任命するほか、ＣＳＲ（企業の社会的責任）に関する委員会及びコンプライアンス担当部署を設置し、全社横断的なコンプライアンス推進活動（社内教育を含む。）を行う。

（４）コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口を設置する。

（５）内部監査担当部署により、各部署におけるコンプライアンスの状況に関して定期的な監査を行う。

（６）企業行動指針に則り、反社会的勢力とは一切関わりを持たず毅然とした態度で対応するという方針のもと、社内体制を整備して適切な対応を行う。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
（会社法第362条第４項第６号、会社法施行規則第100条第１項第１号）

取締役会及び経営会議の議事録その他重要情報については、法令、定款及び社内規程等に基づき、適切な保存・管理を行う。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
（会社法第362条第４項第６号、会社法施行規則第100条第１項第２号）

（１）重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な審査を行う。また、社内規程等に基づき、重要事項については、法務担当部署その他の関係部署において事前審査を行い、リスクの把握及び顕在化防止に努める。

（２）取締役会において、リスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定する。また、リスク管理に関する事項を分掌する取締役を任命するほか、ＣＳＲに関する委員会及びリスク管理担当部署を設置し、全社横断的なリスク管理推進活動を行う。

（３）金融取引リスク、信用取引リスク、情報漏洩リスク等、個別のリスクについては、それぞれ社内規程等を定め、適切な管理を行う。

（４）労働災害については、法令等に基づき適切な管理を行う。

（５）大規模な事故、自然災害、テロ等による損害の防止を目的とした連絡体制の構築及び対応組織の設置を行う。

（６）内部監査担当部署により、各部署におけるリスク管理の状況に関して定期的な監査を行う。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
（会社法第362条第４項第６号、会社法施行規則第100条第１項第３号）

（１）各取締役について、合理的な職務分掌を定めるとともに、執行役員制度に基づき執行役員に取締役の職務執行を補助させる。また、社内規程等により、各機関、各部署の職務分掌及び権限を定める。

（２）経営計画を決定の上、その達成に向けて、各部署に対して経営資源・権限の適切な配分を行うとともに、具体的な計画を策定させる。また、取締役は各部署における計画の進捗状況を適時確認し、必要に応じた措置を講じる。

（３）内部監査担当部署により、各部署の職務執行の効率性に関して定期的な監査を行う。

５．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
（会社法第362条第４項第６号、会社法施行規則第100条第１項第５号）
（１）各子会社が当社の行動指針並びにコンプライアンス及びリスク管理に関する規程と同等の指針及び規程を制定することを通じて、企業倫理の確立並びにコンプライアンス体制及びリスク管理体制（社内教育体制を含む。）の構築を図る。
（２）各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を行うことを通じて、子会社ひいては当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
（３）子会社のうち、証券取引所上場の子会社については、当社グループの連結経営を効率的に行うために当該子会社と必要な情報交換を行うとともに、当該子会社の自主性、独立性を尊重しつつ内部統制システムの整備を行う。
（４）財務報告に係る内部統制に関する諸規程を整備するとともに、評価の仕組を確立して、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築する。
（５）上記（１）、（２）、（３）及び（４）に加え、当社内部監査担当部署により、子会社のコンプライアンス、リスク管理及び経営の効率性等について、定期的な監査を行う。
６．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
（会社法第362条第４項第６号、会社法施行規則第100条第３項第１号・同第２号）
監査役の業務を補助する部署を設置の上、専任者を配置する。また、同部署所属員の人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を取得し、査定・評価については監査役会と協議を行う。
７．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
（会社法第362条第４項第６号、会社法施行規則第100条第３項第３号）
取締役及び使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合及びその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行う。また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。
８．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
（会社法第362条第４項第６号、会社法施行規則第100条第３項第４号）
（１）監査役と代表取締役との間において、定期的に及び必要あると認める場合は随時意見を交換する。
（２）監査役に、取締役会のほか、重要な会議に出席する機会を設ける。

〔責任限定契約の内容と概要〕
有用な人材の招聘を容易にするため、当社は、会社法第427条第１項の定めにより、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規程を設けております。当該規程に基づき、当社が社外取締役１名及び社外監査役２名との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、次のとおりであります。
①社外取締役との責任限定契約
会社法第423条第１項の責任について、社外取締役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該取締役を免責する。
②社外監査役との責任限定契約
会社法第423条第１項の責任について、社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該監査役を免責する。

〔取締役の定数〕
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

〔取締役の選任の決議要件〕
当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

〔取締役及び監査役の責任免除〕

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

〔株主総会の特別決議要件〕

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

〔剰余金の配当等の決定機関〕

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号で定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、資本政策の機動性及び配当政策の安定性を確保することを目的とするものであります。

〔自己の株式の取得〕

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

〔役員報酬及び監査報酬〕

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	支給人員	当期支給額
取締役 （うち社外取締役）	１０名 （１名）	５５６百万円 （２２百万円）
監査役 （うち社外監査役）	４名 （２名）	１０９百万円 （３９百万円）
計	１４名	６６５百万円

注：期末現在の取締役は８名、監査役は４名であります。

注：表中の「報酬等の額」は、平成19年６月29日以降に在任する役員を対象とする報酬額、翌事業年度に支払予定の賞与額（社外取締役及び監査役は対象外）の合計額であります。

注：取締役の報酬額は、平成19年６月28日開催の第82回定時株主総会において、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除き月額49百万円以内（うち社外取締役月額4百万円以内）と決議されております。

注：監査役の報酬額は、平成19年６月28日開催の第82回定時株主総会において、月額17百万円以内と決議されております。

注：取締役の賞与額は、平成18年６月29日開催の第81回定時株主総会において、社外取締役以外の取締役に対し年額１億70百万円以内と決議されており、その具体的な支給額は、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結経常利益を指標として算定されます。

あずさ監査法人に支払った報酬

報酬内容	当期支払額
公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	１０２百万円
上記以外の報酬	５１百万円
計	１５３百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び第82期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の連結財務諸表及び第83期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

３．被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成19年４月１日に三菱マテリアルポリシリコン㈱と合併したため、同社の第47期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表を記載しております。

また、当社は、平成19年10月１日に三菱マテリアル神戸ツールズ㈱と合併したため、同社の第12期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、旧証券取引法第193条の２の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成19年３月31日）			当連結会計年度 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１　現金及び預金	※６		67,556			109,701	
２　受取手形及び売掛金	※６ ※９		263,548			245,609	
３　有価証券			4			―	
４　たな卸資産	※６		234,919			261,124	
５　繰延税金資産			12,186			12,703	
６　その他	※８		126,142			149,057	
７　貸倒引当金			△3,986			△3,081	
流動資産合計			700,371	39.5		775,115	41.8
Ⅱ　固定資産							
１　有形固定資産	※１ ※３ ※６						
(1) 建物及び構築物			170,085			169,719	
(2) 機械装置及び運搬具			219,973			227,871	
(3) 土地	※７		250,162			247,305	
(4) 建設仮勘定			28,195			25,062	
(5) その他			12,054			11,110	
有形固定資産合計			680,472	38.4		681,068	36.7
２　無形固定資産	※６						
(1) その他			16,098			19,932	
無形固定資産合計			16,098	0.9		19,932	1.0
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２ ※６		306,529			317,345	
(2) 長期貸付金			7,744			5,949	
(3) 長期前払費用			1,290			1,020	
(4) 繰延税金資産			12,367			17,268	
(5) その他	※２ ※６		60,048			48,749	
(6) 投資損失引当金			△460			△697	
(7) 貸倒引当金			△10,562			△9,475	
投資その他の資産合計			376,957	21.2		380,160	20.5
固定資産合計			1,073,528	60.5		1,081,161	58.2
資産合計			1,773,899	100.0		1,856,276	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※6 ※9		172,899			176,009	
2　短期借入金	※6		322,118			319,467	
3　一年以内償還予定社債			10,000			15,000	
4　コマーシャルペーパー			28,000			30,000	
5　未払法人税等			11,453			16,861	
6　繰延税金負債			2,496			2,245	
7　賞与引当金			13,091			13,307	
8　預り金地金	※8		129,404			149,601	
9　その他	※6		127,072			127,775	
流動負債合計			816,535	46.0		850,269	45.8
Ⅱ　固定負債							
1　社債			80,000			95,000	
2　長期借入金	※6		245,068			230,846	
3　退職給付引当金			48,853			48,361	
4　役員退職慰労引当金			2,230			1,662	
5　関係会社事業損失引当金			367			2,623	
6　廃棄物処理引当金			1,996			5,784	
7　汚染土壌処理損失引当金			12,037			11,087	
8　繰延税金負債			18,265			14,465	
9　再評価に係る繰延税金負債	※7		34,831			40,584	
10　その他	※6		31,742			35,302	
固定負債合計			475,393	26.8		485,718	26.2
負債合計			1,291,929	72.8		1,335,987	72.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			119,457	6.7		119,457	6.4
2　資本剰余金			88,580	5.0		108,334	5.8
3　利益剰余金			108,259	6.1		173,669	9.4
4　自己株式			△1,036	△0.0		△309	△0.0
株主資本合計			315,261	17.8		401,152	21.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			54,655	3.1		29,722	1.6
2　繰延ヘッジ損益			△452	△0.0		3,685	0.2
3　土地再評価差額金	※7		36,805	2.0		30,312	1.6
4　為替換算調整勘定			4,894	0.3		△1,617	△0.1
評価・換算差額等合計			95,903	5.4		62,103	3.3
Ⅲ　少数株主持分			70,805	4.0		57,033	3.1
純資産合計			481,970	27.2		520,289	28.0
負債純資産合計			1,773,899	100.0		1,856,276	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,452,108	100.0		1,659,286	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		1,246,261	85.8		1,425,526	85.9
売上総利益			205,847	14.2		233,759	14.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２ ※３		127,088	8.8		133,612	8.1
営業利益			78,758	5.4		100,146	6.0
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		2,518			2,269		
2　受取配当金		8,084			10,956		
3　固定資産賃貸収益		5,763			5,564		
4　持分法による投資利益		39,245			43,179		
5　その他営業外収益		3,313	58,925	4.1	3,979	65,949	4.0
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		12,909			14,757		
2　固定資産賃貸費用		4,276			4,060		
3　固定資産除却損		5,723			4,907		
4　その他営業外費用		7,585	30,495	2.1	6,386	30,111	1.8
経常利益			107,188	7.4		135,984	8.2
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		1,755			1,541		
2　固定資産売却益	※４	748			806		
3　持分変動利益		13,925			29		
4　その他特別利益		2,711	19,141	1.3	1,762	4,140	0.2
Ⅶ　特別損失							
1　廃棄物処理引当金繰入額		―			3,676		
2　投資有価証券評価損		1,122			2,777		
3　減損損失		2,486			2,462		
4　関係会社事業損失引当金繰入額		193			2,430		
5　汚染土壌処理損失引当金繰入額		8,703			1,109		
6　固定資産除売却損	※５	265			―		
7　固定資産売却損	※６	―			366		
8　投資損失引当金繰入額		445			247		
9　投資有価証券売却損		679			78		
10　その他特別損失		4,368	18,263	1.3	3,516	16,664	1.0
税金等調整前当期純利益			108,067	7.4		123,460	7.4
法人税、住民税及び事業税		28,087			35,946		
過年度法人税等		―			△748		
法人税等調整額		1,298	29,385	2.0	4,627	39,825	2.4
少数株主利益			7,298	0.5		9,366	0.5
当期純利益			71,382	4.9		74,268	4.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日 残高(百万円)	101,752	70,882	43,453	△842	215,245
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う新株の発行	17,705	17,600			35,306
剰余金の配当			△6,870		△6,870
役員賞与の支給			△129		△129
当期純利益			71,382		71,382
土地再評価差額金取崩額			△35		△35
合併による増加高			346		346
合併による減少高			△105		△105
連結子会社増加に伴う増加高			191		191
在外子会社におけるデリバティブ未実現評価損益の振替			26		26
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		97		153	250
関係会社の持分比率増加に伴う増加高				△47	△47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	17,705	17,698	64,806	△193	100,015
平成19年３月31日 残高(百万円)	119,457	88,580	108,259	△1,036	315,261

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日 残高(百万円)	50,571	－	37,318	424	88,314	54,462	358,023
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う新株の発行							35,306
剰余金の配当							△6,870
役員賞与の支給							△129
当期純利益							71,382
土地再評価差額金取崩額							△35
合併による増加高							346
合併による減少高							△105
連結子会社増加に伴う増加高							191
在外子会社におけるデリバティブ未実現評価損益の振替							26
自己株式の取得							△299
自己株式の処分							250
関係会社の持分比率増加に伴う増加高							△47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,083	△452	△512	4,470	7,589	16,342	23,931
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	4,083	△452	△512	4,470	7,589	16,342	123,947
平成19年３月31日 残高(百万円)	54,655	△452	36,805	4,894	95,903	70,805	481,970

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日 残高(百万円)	119,457	88,580	108,259	△1,036	315,261
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（株式交換）		18,766		△5	18,761
剰余金の配当			△9,997		△9,997
当期純利益			74,268		74,268
土地再評価差額金取崩額			295		295
連結子会社増加に伴う増加額			177		177
持分法適用関連会社における持分変動差益			683		683
在外子会社における年金債務調整額			△18		△18
自己株式の取得				△460	△460
自己株式の処分		987		1,192	2,179
関係会社の持分比率増加に伴う増加額				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	―	19,753	65,410	726	85,890
平成20年３月31日 残高(百万円)	119,457	108,334	173,669	△309	401,152

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日 残高(百万円)	54,655	△452	36,805	4,894	95,903	70,805	481,970
連結会計年度中の変動額							
新株の発行（株式交換）							18,761
剰余金の配当							△9,997
当期純利益							74,268
土地再評価差額金取崩額							295
連結子会社増加に伴う増加額							177
持分法適用関連会社における持分変動差益							683
在外子会社における年金債務調整額							△18
自己株式の取得							△460
自己株式の処分							2,179
関係会社の持分比率増加に伴う増加額							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△24,932	4,138	△6,492	△6,511	△33,799	△13,771	△47,571
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△24,932	4,138	△6,492	△6,511	△33,799	△13,771	38,318
平成20年３月31日 残高(百万円)	29,722	3,685	30,312	△1,617	62,103	57,033	520,289

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		108,067	123,460
2　減価償却費		49,416	58,118
3　貸倒引当金の増加額又は減少額		△603	299
4　退職給付引当金、役員退職慰労引当金の減少額		△704	△938
5　投資損失引当金の増加額		411	236
6　関係会社事業損失引当金の増加額		100	2,669
7　汚染土壌処理損失引当金の増加額又は減少額		6,434	△949
8　廃棄物処理引当金の増加額		－	3,788
9　受取利息及び受取配当金		△10,602	△13,226
10　支払利息		12,909	14,757
11　固定資産臨時償却		－	1,400
12　固定資産除売却損		5,989	5,279
13　固定資産売却益		△748	△848
14　減損損失		2,486	2,462
15　有価証券売却益		△1,755	－
16　有価証券評価損、売却損		1,801	－
17　投資有価証券売却益		－	△1,542
18　投資有価証券評価損、売却損		－	2,857
19　持分変動利益		△13,925	△29
20　売上債権の増加額又は減少額		△19,186	13,628
21　たな卸資産の増加額		△12,854	△26,829
22　金地金売却による収入		46,605	48,267
23　金地金購入による支出		△26,740	△46,913
24　その他流動資産の増加額又は減少額		3,300	△4,973
25　仕入債務の増加額又は減少額		△323	4,859
26　未払費用の増加額		8,047	2,377
27　その他流動負債の増加額		1,936	6,632
28　その他固定負債の増加額又は減少額		4,286	△3,424
29　持分法による投資利益		△39,245	△43,179
30　その他		1,840	1,343
小計		126,943	149,584
31　利息及び配当金の受取額		32,426	50,000
32　利息の支払額		△12,554	△14,549
33　組立保険金の受取額		2,259	－
34　法人税等の支払額		△31,403	△30,895
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,671	154,139

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有価証券の取得による支出		△20,819	－
2　有価証券の売却による収入		4,792	5
3　投資有価証券の取得による支出		－	△40,795
4　投資有価証券の売却による収入		－	1,752
5　貸付けによる支出		△3,805	△1,132
6　貸付金の回収による収入		8,394	2,121
7　有形固定資産の取得による支出		△63,731	△74,370
8　有形固定資産の売却による収入		2,060	4,963
9　無形固定資産の取得による支出		△1,308	△996
10　連結子会社株式の追加取得による支出		－	△2,426
11　連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※２	△3,588	－
12　連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		1,593	－
13　連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		849	432
14　営業譲受による支出		△38	－
15　営業譲受による収入		－	78
16　営業譲渡による収入		249	－
17　その他		597	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,753	△110,943
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の純増加額又は純減少額		4,022	△20,195
2　長期借入れによる収入		52,938	77,575
3　長期借入金の返済による支出		△83,119	△69,480
4　コマーシャルペーパーの純増加額		21,000	2,000
5　社債の償還による支出		△25,000	△10,000
6　社債の発行による収入		35,000	30,000
7　親会社による配当金の支払額		△6,870	△9,997
8　自己株式の取得による支出		△299	△460
9　少数株主への配当金の支払額		△1,606	△3,029
10　セールアンド割賦バック取引による収入		－	8,371
11　その他		507	△1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,428	3,010
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,715	△3,903
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		41,204	42,303
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		24,994	67,262
Ⅶ　連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		135	△205
Ⅷ　合併等に伴う現金及び現金同等物の影響額		928	－
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高		67,262	109,360

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数　94社 連結子会社は「第１　企業の概況」の「４　関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱エムエートレーディング及び㈱ミューテックは重要性が増加したため、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった東京鋪装工業㈱は第三者割当増資を引き受けたことにより持分が増加したため、同じく持分法適用関連会社であった三菱伸銅㈱は株式の追加取得により持分が増加したため同社の子会社である㈱後藤製作所を含めて、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。 また、新菱アルミリサイクル㈱及び裾野アルミニウム㈱の２社は三菱アルミニウム㈱に、クッシェンベリー・テクノロジー社は米国三菱セメント社に、釧路埠頭㈱は北菱産業㈱に、それぞれ吸収合併されたため、釜屋電機㈱及び同社の子会社である釜屋エレクトロニクス㈱、釜屋電機マレーシア社、台湾釜屋電機(股)、米国カマヤ社の５社は持分の一部を売却したため、㈱エムエーアドバンス及び豪州ダイヤ石炭鉱業社の２社は持分の全部を売却したため、ニューアウル・ロックプロダクツ社及びＭＣＣロングビーチターミナル社は清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。 なお、大手金属㈱はマテリアルエコリファイン㈱に、北菱産業㈱は北菱産業埠頭㈱に社名を変更しております。	(イ)連結子会社の数　91社 連結子会社は「第１　企業の概況」の「４　関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 前連結会計年度まで非連結子会社であった三宝電線販売㈱、三宝メタル販売㈱及び㈱三宝フォージングは重要性が増加したため、連結の範囲に含めることとしました。 また、三菱マテリアルポリシリコン㈱及び三菱マテリアル神戸ツールズ㈱は当社に、菱鉱建材㈱は菱光石灰工業㈱に、それぞれ吸収合併されたため、カイハツボード㈱（現会津大建工業㈱）は持分の全部を売却したため、杭州菱慶高新材料有限公司は吸収分割契約締結に伴い持分のすべてが吸収分割承継会社である田中電子工業㈱に承継されたため、ＭＵＥマテリアル台湾社は第三者割当増資により当社の持分比率が低下し持分法適用関連会社となったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	(ロ)主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(ロ)主要な非連結子会社はロバートソン・レディ・ミックス社、ＲＲＭプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社であります。 ロバートソン・レディ・ミックス社、ＲＲＭプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社の３社につきましては、米国三菱セメント開発社が同社の事業年度の末日（平成19年12月31日）以降に持分の追加取得を行ったことから、当連結会計年度末は非連結子会社としております。なお、詳細は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。 その他の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
２　持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 ０社 (ロ)持分法適用の関連会社数　26社 主要な会社名 宇部三菱セメント㈱、㈱コベルコマテリアル銅管、㈱ＳＵＭＣＯ、日本アエロジル㈱、㈱ピーエス三菱、三菱電線工業㈱、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社 なお、「１連結の範囲に関する事項（イ）連結子会社の数」に記載のとおり、当連結会計年度より、東京鋪装工業㈱及び三菱伸銅㈱は、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 ０社 (ロ)持分法適用の関連会社数　27社 主要な会社名 宇部三菱セメント㈱、㈱コベルコマテリアル銅管、㈱ＳＵＭＣＯ、日本アエロジル㈱、㈱ピーエス三菱、三菱電線工業㈱、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社 なお、「１連結の範囲に関する事項（イ）連結子会社の数」に記載のとおり、当連結会計年度より、ＭＵＥマテリアル台湾社は、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント㈱であります。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はロバートソン・レディ・ミックス社、ＲＲＭプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社であります。 なお、この３社につきましては「１連結の範囲に関する事項 （ロ）主要な非連結子会社」に記載のとおり、当連結会計年度末は非連結子会社とし、持分法の適用から除外しております。 その他の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
	(ニ)のれん及び負ののれん相当額の処理 持分法適用の結果生じたのれん及び負ののれん相当額については、５年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、㈱ＳＵＭＣＯに係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。	(ニ)のれん及び負ののれん相当額の処理 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は32社でありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その主な連結子会社は以下のとおりであります。 決算日12月31日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社ほか29社	事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は34社でありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その主な連結子会社は以下のとおりであります。 決算日12月31日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社ほか30社 決算日２月29日 三宝電線販売㈱

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 （持分法を適用しているものを除く） ②　その他有価証券 ａ）時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ｂ）時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,740百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (ハ)デリバティブ取引 時価法	(イ)有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 同左 ②　その他有価証券 ａ）時価のあるもの 同左 ｂ）時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。 (ハ)デリバティブ取引 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産 定率法及び定額法 但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社三田工場（兵庫県三田市）の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備稼働率が高まったこと並びに製品ライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から４年に短縮しております。また、連結子会社の米国三菱ポリシリコン社(アラバマ州)の機械及び装置については、昨年度からシリコンウェーハ需要の好調により設備の設計能力を超える稼動状況にあり、今後もその状況が継続することが明らかになったため、使用可能年数の見直しを行った結果、耐用年数を従来の５年～30年(平均21年)から３年～20年(平均17年)に短縮しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は691百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 （ロ）無形固定資産 定額法 但し、鉱業権は生産高比例法。	（イ）有形固定資産 定率法及び定額法 但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。 (会計方針の変更) 当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は961百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は967百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は4,250百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,339百万円、それぞれ減少しております。 また、連結子会社のユニバーサル製缶㈱の有形固定資産については、使用可能年数及び近年における資産除却時の処分可能価額の実態を踏まえ、耐用年数及び残存価額について見直しを行っております。この見直しに伴って行った過年度相当分の減価償却1,400百万円をその他特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 （ロ）無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	1　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2　投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。 3　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。 4　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	1　貸倒引当金 同左 2　投資損失引当金 同左 3　賞与引当金 同左 4　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	５　役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。	５　役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は平成19年５月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年６月28日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また当該総会において、当該総会の時までの在任期間を対象とした相当額の退職慰労金の打切り支給（支給の時期は、各役員の退任時）案が承認されたことから、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。
	６　関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	６　関係会社事業損失引当金 同左
	７　廃棄物処理引当金 廃棄物処理の支出に備えるため、廃棄物の処理費用を見積り計上したものであります。	７　廃棄物処理引当金 同左
	８　汚染土壌処理損失引当金 当社総合研究所（埼玉県さいたま市）及びカイハツボード㈱（福島県会津若松市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード㈱は当社100％出資の連結子会社でありましたが、平成19年４月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。	８　汚染土壌処理損失引当金 当社大宮総合整備センター（旧総合研究所、埼玉県さいたま市）及びカイハツボード㈱（現会津大建工業㈱、福島県会津若松市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の連結子会社でありましたが、平成19年４月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	１　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	１　ヘッジ会計の方法 同左
	２　ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	２　ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左
	３　ヘッジ有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。	３　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については５年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号　最終改正平成18年８月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２号　最終改正平成18年８月11日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は411,617百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
（企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。	――――――
（セメント事業における産業廃棄物処理収入の会計処理の変更） 従来、当社セメント事業における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、セメント事業の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上高は12,197百万円、売上原価は11,917百万円それぞれ増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は279百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	――――――

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（固定資産除却損の会計処理の変更） 従来、固定資産除却損については、明らかに経常的なものを除き、原則として特別損失に計上しておりましたが、設備の更新等により発生する費用については、当連結会計年度から営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用が今後経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は5,583百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（連結貸借対照表） 「連結財務諸表規則」の改正に伴い、従来固定負債の部に独立掲記していた連結調整勘定を「負ののれん」(3,529百万円)とし、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 （連結損益計算書） 「固定資産除却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は266百万円であります。 ―――――	―――――
	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、「固定資産除売却損」に含めておりました「固定資産売却損」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は265百万円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） １　前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「廃棄物処理引当金の増加額」は、その金額的重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「廃棄物処理引当金の減少額」は、△69百万円であります。 ２　前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は△1,755百万円であります。 ３　前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損、売却損」に含めておりました「投資有価証券評価損、売却損」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損、売却損」は1,801百万円であります。 ４　前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は△20,819百万円であります。 ５　前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度より内容を明確にするため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は4,774百万円であります。 ６　前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結子会社株式の追加取得による支出」は、その金額的重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「連結子会社株式の追加取得による支出」は、△74百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,006,385百万円

※２　非連結子会社及び関連会社項目

投資有価証券（株式）	134,371百万円
関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額	9,279百万円
その他（投資その他の資産）（出資金）	1,828百万円

※３　当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は36百万円であります。

４　偶発債務

連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。

被保証者	保証金額（百万円）
三菱マテリアルＰＭＧ㈱	7,203
コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	3,476
㈱コベルコマテリアル銅管	2,341
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	2,317
エヌエムセメント㈱	1,664
ＰＭＧインディアナ社	1,580
ＰＭＧペンシルバニア社	1,481
エコマネジメント㈱	1,476
ＰＭＧオハイオ社	1,170
三菱マテリアル　プランゼー　グローバル　シンター　ホールディング社	1,061
従業員	4,401
その他（28社）	5,013
計（内、実質保証額）	33,188（29,178）

この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。

被保証者	保証金額（百万円）
㈱不二トッコン	300
計	300

当連結会計年度（平成20年３月31日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額　1,025,211百万円

※２　非連結子会社及び関連会社項目

投資有価証券（株式）	149,217百万円
関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額	9,645百万円
その他（投資その他の資産）（出資金）	1,737百万円

※３　当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は146百万円であります。

４　偶発債務

連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。

被保証者	保証金額（百万円）
三菱マテリアルＰＭＧ㈱	6,533
コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	2,984
㈱コベルコマテリアル銅管	2,252
ＰＭＧインディアナ社	1,786
三菱マテリアル　プランゼー　グローバル　シンター　ホールディング社	1,596
エコマネジメント㈱	1,441
エヌエムセメント㈱	1,082
ＰＭＧペンシルバニア社	966
ＰＭＧオハイオ社	854
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	837
従業員	3,800
その他（26社）	4,767
計（内、実質保証額）	28,903（25,206）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）		当連結会計年度 （平成20年３月31日）	
５　受取手形割引高	5,082百万円	５　受取手形割引高	748百万円
受取手形裏書譲渡高	88	受取手形裏書譲渡高	73
債権流動化による遡及義務	6,174	債権流動化による遡及義務	7,614
※６　担保資産		※６　担保資産	
担保に供している資産の額		担保に供している資産の額	
現金及び預金	13,718百万円	現金及び預金	6,611百万円
受取手形及び売掛金	1,890	受取手形及び売掛金	8,162
たな卸資産	24,981	たな卸資産	17,993
有形固定資産（注１）	156,849	有形固定資産（注１）	148,476
無形固定資産（注１）	29	無形固定資産（注１）	27
投資有価証券	532	投資有価証券	359
その他	321	その他	316
合計	198,321	合計	181,949
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金（注１）	10,886百万円	短期借入金（注１）	14,508百万円
長期借入金（注１）	59,039	長期借入金（注１）	51,357
（内１年以内返済予定	13,718）	（内１年以内返済予定	35,942）
その他債務	4,963	その他債務	4,175
合計	74,889	合計	70,041
（注１）財団抵当に供しているもの		（注１）財団抵当に供しているもの	
資産名		資産名	
建物及び構築物	14,052百万円	建物及び構築物	13,766百万円
機械装置及び運搬具	32,631	機械装置及び運搬具	30,573
土地	50,031	土地	50,326
その他有形固定資産	858	その他有形固定資産	810
その他無形固定資産	29	その他無形固定資産	27
合計	97,603	合計	95,505
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	3,022百万円	短期借入金	6,352百万円
長期借入金	17,103	長期借入金	11,446
（内１年以内返済予定	5,160）	（内１年以内返済予定	4,069）
その他債務	3,554	その他債務	2,825
合計	23,679	合計	20,624

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※７　当社及び連結子会社３社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。 ①　当社 再評価を行った年月日　　平成14年３月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △21,908百万円 ②　連結子会社３社 再評価を行った年月日　　平成12年３月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,514百万円	※７　当社及び連結子会社２社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。 ①　当社 再評価を行った年月日　　平成14年３月31日 なお、平成19年４月１日に吸収合併した三菱マテリアルポリシリコン㈱おいては、平成12年３月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △25,438百万円 ②　連結子会社２社 再評価を行った年月日　　平成12年３月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,728百万円
※８　預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）によるものであります。また、その運用による貸付金地金残高（資産）48,253百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。	※８　預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）によるものであります。また、その運用による貸付金地金残高（資産）41,731百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。
※９　連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形　　5,100百万円 支払手形　　5,172百万円	※９　――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　5,904百万円 ※２　販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。 運賃諸掛　27,234百万円 減価償却費　2,242 退職給付費用　2,557 役員退職慰労引当金繰入額　631 賞与引当金繰入額　8,090 給与手当　24,163 賃借料　6,730 研究開発費　11,112 ※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、11,112百万円であります。 ※４　土地の売却益325百万円が主なものであります。 ※５　固定資産除売却損の内容 建物の売却損134百万円が主なものであります。 ※６　――――――	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　1.550百万円 ※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 運賃諸掛　29,070百万円 減価償却費　2,314 退職給付費用　3,501 役員退職慰労引当金繰入額　553 賞与引当金繰入額　8,365 給与手当　25,261 賃借料　6,634 研究開発費　11,676 ※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、11,676百万円であります。 ※４　土地の売却益468百万円が主なものであります。 ※５　―――――― ※６　土地の売却損304百万円が主なものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

１　発行済株式並びに自己株式に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式（株）（注）１	普通株式（株）（注）２，３
前連結会計年度末株式数	1,147,917,921	3,530,426
当連結会計年度増加株式数	104,174,565	804,031
当連結会計年度減少株式数	－	644,082
当連結会計年度末株式数	1,252,092,486	3,690,375

（注）

１．当連結会計年度増加発行済株式数の内訳
新株予約権の行使に伴う新株の発行　104,174,565株

２．当連結会計年度増加自己株式数の内訳
単元未満株式の買取による増加　603,291株
関係会社の持分比率増加に伴う増加　200,740株

３．当連結会計年度減少自己株式数の内訳
単元未満株式の買増請求による減少　31,482株
関係会社の当社株式売却による減少　612,600株

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額
平成18年６月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
（イ）配当金の総額　4,580百万円
（ロ）１株当たり配当額　4円
（ハ）基準日　平成18年３月31日
（ニ）効力発生日　平成18年６月30日
平成18年11月８日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
（イ）配当金の総額　2,289百万円
（ロ）１株当たり配当額　2円
（ハ）基準日　平成18年９月30日
（ニ）効力発生日　平成18年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年５月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
（イ）配当金の総額　4,995百万円
（ロ）配当の原資　利益剰余金
（ハ）１株当たり配当額　4円
（ニ）基準日　平成19年３月31日
（ホ）効力発生日　平成19年６月４日

当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

１　発行済株式並びに自己株式に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式（株）（注）１	普通株式（株）（注）２，３
前連結会計年度末株式数	1,252,092,486	3,690,375
当連結会計年度増加株式数	26,862,844	740,026
当連結会計年度減少株式数	－	3,613,973
当連結会計年度末株式数	1,278,955,330	816,428

（注）

１．当連結会計年度増加発行済株式数の内訳
株式交換に伴う新株発行　26,862,844株

２．当連結会計年度増加自己株式数の内訳
単元未満株式の買取による増加　718,658株
関係会社の持分比率増加による増加　400株
株式交換による関係会社所有当社株式の増加　20,968株

３．当連結会計年度減少自己株式数の内訳
単元未満株式の買増請求による減少　39,742株
株式交換による減少　3,145,051株
関係会社の当社株式売却による減少　429,180株

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額
平成19年５月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
（イ）配当金の総額　4,995百万円
（ロ）１株当たり配当額　4円
（ハ）基準日　平成19年３月31日
（ニ）効力発生日　平成19年６月４日
平成19年11月８日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
（イ）配当金の総額　5,001百万円
（ロ）１株当たり配当額　4円
（ハ）基準日　平成19年９月30日
（ニ）効力発生日　平成19年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年５月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項
（イ）配当金の総額　5,112百万円
（ロ）配当の原資　利益剰余金
（ハ）１株当たり配当額　4円
（ニ）基準日　平成20年３月31日
（ホ）効力発生日　平成20年６月３日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　67,556百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△293 現金及び現金同等物　67,262	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　109,701百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△341 現金及び現金同等物　109,360
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により持分法適用関連会社であった三菱伸銅㈱及び同社の子会社である㈱後藤製作所が新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。 流動資産　31,940百万円 固定資産　24,957 流動負債　△24,877 固定負債　△11,733 負ののれん　△19 少数株主持分　△9,928 株式の取得価額　10,338 支配獲得時までの持分法評価額　△5,585 追加取得した株式の取得価額　4,753 被買収会社の現金及び現金同等物　△1,164 差引：取得による支出　3,588	※２　――――――
３　重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本金増加額　17,705百万円 新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本剰余金増加額　17,600百万円 転換社債型新株予約権付社債の減少額　35,306百万円	３　重要な非資金取引の内容 三菱伸銅㈱及び三宝伸銅工業㈱との株式交換 新株の発行による資本剰余金増加額　18,766百万円 新株の発行による自己株式の増加額　5百万円 自己株式の処分による資本剰余金増加額　333百万円 自己株式の処分による自己株式の減少額　365百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	8,727	4,841	51	3,834
工具器具及び備品	5,778	3,185	21	2,571
その他	2,322	1,297	－	1,025
合計	16,827	9,323	72	7,431

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

１年以内	2,601百万円
１年超	4,897
合計	7,498
リース資産減損勘定期末残高	67

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	2,894百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3
減価償却費相当額	2,890
減損損失	59

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	1,876百万円
１年超	3,752
合計	5,629

当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	8,701	4,928	13	3,759
工具器具及び備品	5,184	2,788	－	2,395
その他	1,819	975	－	843
合計	15,705	8,692	13	6,999

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

１年以内	2,602百万円
１年超	4,401
合計	7,004
リース資産減損勘定期末残高	5

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	2,802百万円
リース資産減損勘定の取崩額	62
減価償却費相当額	2,739
減損損失	－

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	2,700百万円
１年超	4,107
合計	6,808

（有価証券関係）

前連結会計年度

1　時価のある有価証券（平成19年３月31日現在）

その他有価証券

①　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
①　株式	51,135	144,528	93,393
②　債券	－	－	－
合計	51,135	144,528	93,393

②　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
①　株式	12,549	12,024	△524
②　債券	5	4	△0
合計	12,554	12,029	△524

2　時価評価されていない有価証券（平成19年３月31日現在）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
①　非上場株式	15,600
②　社債	－
③　その他	3
合計	15,604

3　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成19年３月31日現在）

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）	合計（百万円）
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	4	－	－	－	4
社債	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合計	4	－	－	－	4

4　当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,299	1,419	19

当連結会計年度

1　時価のある有価証券（平成20年３月31日現在）

その他有価証券

①　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
①　株式	48,962	112,890	63,928
②　債券	－	－	－
合計	48,962	112,890	63,928

②　連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
①　株式	51,956	40,224	△11,731
②　債券	－	－	－
合計	51,956	40,224	△11,731

2　時価評価されていない有価証券（平成20年３月31日現在）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
①　非上場株式	15,000
②　社債	－
③　その他	11
合計	15,011

3　当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,048	298	62

（デリバティブ取引関係）

１　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連では、非鉄金属の先渡取引、商品価格スワップ取引であり、その大半は当社で利用しているものであります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。 また、当社の非鉄金属たな卸資産及び消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。 当社の金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。 当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引、商品価格スワップ取引が主体であります。 なお、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。	(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 同左
（ヘッジ会計の方法） 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。	（ヘッジ会計の方法） 同左

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針） 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	（ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針） 同左
（ヘッジの有効性評価の方法） 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。	（ヘッジの有効性評価の方法） 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社にて実施するデリバティブ取引の契約先はいずれも、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む中間期末）に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。 デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引の内、外貨建債権債務等に為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「２　取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。 また、為替売予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。 商品先渡取引、商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。	(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引の内、外貨建債権債務等に為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「２　取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。 また、為替売予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、セメント燃料代、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。 商品先渡取引、商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

		前連結会計年度（平成19年３月31日）				当連結会計年度（平成20年３月31日）			
区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	47,672	－	47,543	128	38,434	－	36,710	1,724
	その他	958	－	972	△14	1,568	－	1,555	12
	買建								
	米ドル	1,803	138	1,979	176	3,707	－	3,679	△27
	その他	222	－	223	0	151	－	154	3
合計		－	－	－	290	－	－	－	1,713

注）１．為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
２．為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
３．為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

注）１．為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
２．為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
３．為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

		前連結会計年度（平成19年３月31日）				当連結会計年度（平成20年３月31日）			
区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	△28	△28	1,000	1,000	△9	△9
	支払固定・受取変動	96,300	78,657	△702	△702	129,956	111,976	△2,072	△2,072
合計		－	－	－	△730	－	－	－	△2,081

（注）１．期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
２．金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

（注）１．期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
２．金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

(3) 商品関連

		前連結会計年度（平成19年３月31日）				当連結会計年度（平成20年３月31日）			
区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡								
	売建	68,609	427	76,956	△8,347	56,757	74	58,364	△1,606
	買建	103,121	7,495	109,070	5,948	125,742	4,014	134,763	9,020
	非鉄金属商品価格スワップ								
	支払固定・受取変動	3,256	1,770	2,247	2,247	1,770	708	1,271	1,271
合計		－	－	－	△151	－	－	－	8,685

（注）１．期末の時価については、先物相場を使用しております。

２．商品先渡取引及び商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

（注）１．期末の時価については、先物相場を使用しております。

２．商品先渡取引及び商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。
なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日現在）

１ 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

２ 退職給付債務に関する事項（平成19年３月31日現在）

(イ)退職給付債務額	△134,153百万円
(ロ)年金資産	78,581
(ハ)未積立退職給付債務（イ+ロ）	△55,571
(ニ)未認識数理計算上の差異	6,690
(ホ)未認識過去勤務債務	216
(ヘ)連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	△48,664
(ト)前払年金費用	189
(チ)退職給付引当金（ヘ－ト）	△48,853

（注） 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め13社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

３ 退職給付費用に関する事項（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

(イ)勤務費用　（注）	6,285百万円
(ロ)利息費用	2,824
(ハ)期待運用収益	△1,444
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	2,809
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	32
(ヘ)退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,508

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「（イ）勤務費用」に計上しております。

４ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として　2.5%
(ハ)期待運用収益率	主として　2.5%
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（平成20年３月31日現在）

１ 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

当社は、平成19年10月１日より、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）にもとづく確定給付企業年金制度に移行いたしました。

２ 退職給付債務に関する事項（平成20年３月31日現在）

(イ)退職給付債務額	△128,591百万円
(ロ)年金資産	62,078
(ハ)未積立退職給付債務（イ+ロ）	△66,512
(ニ)未認識数理計算上の差異	18,409
(ホ)未認識過去勤務債務	78
(ヘ)連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	△48,025
(ト)前払年金費用	336
(チ)退職給付引当金（ヘ－ト）	△48,361

（注） 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め13社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

３ 退職給付費用に関する事項（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

(イ)勤務費用　（注）	7,391百万円
(ロ)利息費用	2,663
(ハ)期待運用収益	△1,621
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	2,839
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	288
(ヘ)退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	11,561

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「（イ）勤務費用」に計上しております。

４ 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として　2.5%
(ハ)期待運用収益率	主として　2.5%
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
退職給付引当金　20,686百万円	退職給付引当金　20,779百万円
繰越欠損金　15,584	繰越欠損金　12,325
建物評価減　9,380	建物評価減　8,859
未実現利益　8,427	未実現利益　8,580
賞与引当金　5,266	賞与引当金　5,377
汚染土壌処理損失引当金　4,897	汚染土壌処理損失引当金　4,622
固定資産減損損失　3,652	固定資産減損損失　3,874
投資有価証券等評価損　3,214	投資有価証券等評価損　3,111
未払環境対策費用　2,175	廃棄物処理引当金　2,347
たな卸資産評価損失　2,039	未払環境対策費用　2,175
未払補償費用　1,444	たな卸資産評価損失　2,087
繰延ヘッジ損益　3,487	貸倒引当金　1,987
その他　18,419	未払補償費用　1,444
繰延税金資産小計　98,675	その他　16,947
評価性引当額　△23,370	繰延税金資産小計　94,520
繰延税金資産合計　75,305	評価性引当額　△26,492
（繰延税金負債）	繰延税金資産合計　68,027
全面時価評価法による評価差額　△11,361	（繰延税金負債）
固定資産加速度償却　△8,049	全面時価評価法による評価差額　△9,057
在外連結子会社の留保利益　△3,420	固定資産加速度償却　△6,320
固定資産圧縮積立金　△1,948	在外連結子会社の留保利益　△4,206
探鉱積立金　△1,327	固定資産圧縮積立金　△2,867
固定資産圧縮特別勘定積立金　△545	探鉱積立金　△2,056
特別償却準備金　△54	合併受入時土地評価差額　△1,996
その他有価証券評価差額金　△37,258	固定資産圧縮特別勘定積立金　△4
繰延ヘッジ損益　△3,334	特別償却準備金　△44
その他　△4,212	その他有価証券評価差額金　△20,690
繰延税金負債合計　△71,513	繰延ヘッジ損益　△2,290
繰延税金資産の純額　3,791	その他　△5,233
	繰延税金負債合計　△54,767
	繰延税金資産の純額　13,260
２　再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	２　再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
再評価に係る繰延税金資産　12,173	再評価に係る繰延税金資産　11,725
評価性引当額　△5,460	評価性引当額　△11,560
再評価に係る繰延税金資産合計　6,713	再評価に係る繰延税金資産合計　165
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
再評価に係る繰延税金負債　41,545	再評価に係る繰延税金負債　40,749
再評価に係る繰延税金負債の純額　34,831	再評価に係る繰延税金負債の純額　40,584
３　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	３　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7％	法定実効税率　40.7％
（調整）	（調整）
持分法による投資損益　△8.4	持分法による投資損益　△8.2
持分変動利益　△5.2	連結子会社等の税率の差異　△4.0
連結子会社等の税率の差異　△3.7	税効果を認識できない一時差異等　1.7
受取配当金連結消去に伴う影響額　3.2	受取配当金連結消去に伴う影響額　3.3
税額控除　△2.9	税額控除　△2.7
固定資産未実現利益に係る繰延税金資産の一部取崩　1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.1
税効果を認識できない一時差異等　△1.3	在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上　0.6
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上　1.1	その他　△0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率　32.2
その他　0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　27.2	

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

（当社による三菱マテリアルポリシリコン㈱の吸収合併）

１　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①　名称　　三菱マテリアル㈱（当社）及び三菱マテリアルポリシリコン㈱

②　事業の内容　（当社）

セメント及びセメント二次製品の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高性能材料等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品等の製造・販売

（三菱マテリアルポリシリコン㈱）

半導体用高純度多結晶シリコン及び化学製品の製造・販売

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三菱マテリアルポリシリコン㈱を消滅会社とする吸収合併

(3)結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は平成19年４月１日に、三菱マテリアルポリシリコン㈱を吸収合併いたしました。本吸収合併は多結晶シリコン事業について、半導体向けや太陽電池向けの急速な需要伸長により市場規模が拡大している状況下、当社が直接多結晶シリコン事業を運営することにより、意思決定の迅速化や技術開発力の一層の強化を図り、当社のコア事業のひとつとして、同事業を更に成長・発展させることを目的としたものです。

２　実施した会計処理の概要

本件吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

（株式交換による菱光産業㈱の完全子会社化）

１　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①　名称　　三菱マテリアル㈱（当社）及び菱光産業㈱

②　事業の内容　（当社）

セメント及びセメント二次製品の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高性能材料等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売

（菱光産業㈱）

非鉄金属地金、金属加工品、電子材料、建設資材、産業機械、化学製品、工業薬品、一般資材その他の売買並びに輸出入

(2)企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、菱光産業㈱を完全子会社とする株式交換

(3)結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は平成19年８月１日に、菱光産業㈱を株式交換により完全子会社といたしました。本株式交換は、意思決定の迅速化及び経営の機動性の向上を図り、当社グループの中核商社としての同社の機能を更に充実させることを目的としたものです。

なお、当社は、会社法第796条第３項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を実施しております。

２　実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

３　子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

当社普通株式	1,283百万円
取得に直接要した支出額	20百万円
取得原価	1,303百万円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類及び交換比率

普通株式　　三菱マテリアル㈱１株　：　菱光産業㈱１株

但し、当社が保有する菱光産業㈱の普通株式4,514,949株については、株式交換による当社の普通株式の割当ては行っておりません。

②交換比率の算定方法

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は㈱アミダスパートナーズを、菱光産業㈱はアーンストアンドヤング　トランザクション　アドバイザリー　サービス㈱を今回の株式交換比率算定のための第三者評価機関として任命し、その算定結果（市場株価平均法、修正時価純資産法、ＤＣＦ（ディスカウンティド・キャッシュ・フロー）法）を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

③交付株式数及びその評価額

2,145,051株　　1,303百万円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①負ののれんの金額

198百万円

②発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した菱光産業㈱の普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

５年間の均等償却

(4)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

(5)取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

（当社による三菱マテリアル神戸ツールズ㈱の吸収合併）

1　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①　名称　　三菱マテリアル㈱（当社）及び三菱マテリアル神戸ツールズ㈱

②　事業の内容　（当社）

セメント及びセメント二次製品の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高性能材料等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売

（三菱マテリアル神戸ツールズ㈱）

金属切削用の工具（エンドミル、ドリル、歯切工具）の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三菱マテリアル神戸ツールズ㈱を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成19年10月１日に、三菱マテリアル神戸ツールズ㈱を吸収合併いたしました。本吸収合併は、自動車産業の持続的な成長及び航空機産業の急速な成長に伴い切削工具の市場規模拡大が見込まれる環境の下、同社事業を当社が直接運営することにより、意思決定の迅速化、人材活用の効率化を図ると共に、今後成長が見込まれる製品分野の一層の強化を目的としたものです。

2　実施した会計処理の概要

本件吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

（株式交換による三宝伸銅工業㈱の完全子会社化）

1　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①　名称　　三菱マテリアル㈱（当社）及び三宝伸銅工業㈱

②　事業の内容　（当社）

セメント及びセメント二次製品の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高性能材料等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売

（三宝伸銅工業㈱）

伸銅品、銅加工品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、三宝伸銅工業㈱を完全子会社とする株式交換

(3)結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は平成19年12月28日に、三宝伸銅工業㈱を株式交換により完全子会社といたしました。本株式交換は、当社が三菱伸銅㈱と三宝伸銅工業㈱を完全子会社化した上で、三菱伸銅㈱と三宝伸銅工業㈱が合併することにより、伸銅分野における製品開発力、コスト競争力、マーケティング力の強化を最大限発揮することを目的としたものです。

なお、当社は、会社法第796条第３項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を実施しております。

２　実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

３　子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

当社普通株式	7,445百万円
取得に直接要した支出額	23百万円
取得原価	7,469百万円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類及び交換比率

普通株式　　三菱マテリアル㈱１株　：　三宝伸銅工業㈱1.25株

但し、当社が保有する三宝伸銅工業㈱の普通株式14,142,490株については、株式交換による当社の普通株式の割当ては行っておりません。

②交換比率の算定方法

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は三菱ＵＦＪ証券㈱を、三宝伸銅工業㈱はＧＣＡ㈱を今回の株式交換比率算定のための第三者評価機関として任命し、その算定結果（市場株価平均法、類似会社比較法、ＤＣＦ（ディスカウンティド・キャッシュ・フロー）法）を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

③交付株式数及びその評価額

10,658,262株　　7,469百万円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれんの金額

2,195百万円

②発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した三宝伸銅工業㈱の普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

５年間の均等償却

(4)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

(5)取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

（株式交換による三菱伸銅㈱の完全子会社化）

1　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①　名称　　三菱マテリアル㈱（当社）及び三菱伸銅㈱

②　事業の内容　（当社）

セメント及びセメント二次製品の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高性能材料等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売

（三菱伸銅㈱）

伸銅品、銅加工品、薄膜品の製造・販売

(2)企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、三菱伸銅㈱を完全子会社とする株式交換

(3)結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は平成20年２月１日に、三菱伸銅㈱を株式交換により完全子会社といたしました。本株式交換は、当社が三菱伸銅㈱と三宝伸銅工業㈱を完全子会社化した上で、三菱伸銅㈱と三宝伸銅工業㈱が合併することにより、伸銅分野における製品開発力、コスト競争力、マーケティング力の強化を最大限発揮することを目的としたものです。

なお、当社は、会社法第796条第３項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を実施しております。

2　実施した会計処理の概要

本件株式交換は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

3　子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

当社普通株式	12,019百万円
取得に直接要した支出額	38百万円
取得原価	12,057百万円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類及び交換比率

普通株式　　三菱マテリアル㈱１株　：　三菱伸銅㈱0.56株

但し、当社が保有する三菱伸銅㈱の普通株式31,977,199株については、株式交換による当社の普通株式の割当ては行っておりません。

②交換比率の算定方法

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は三菱ＵＦＪ証券㈱を、三菱伸銅㈱はＧＣＡ㈱を今回の株式交換比率算定のための第三者評価機関として任命し、その算定結果（市場株価平均法、類似会社比較法、ＤＣＦ（ディスカウンティド・キャッシュ・フロー）法）を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

③交付株式数及びその評価額

17,204,582株　　12,057百万円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれんの金額

2,435百万円

②発生原因

本件株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した三菱伸銅㈱の普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

５年間の均等償却

(4)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

(5)取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

（前連結会計年度）

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）								
	セメント事業（百万円）	銅事業（百万円）	加工事業（百万円）	アルミ事業（百万円）	電子材料事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	198,288	598,921	138,095	162,841	85,189	268,771	1,452,108		1,452,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,581	81,516	14,925	1,234	3,185	61,996	164,439	△164,439	－
計	199,869	680,438	153,020	164,075	88,375	330,767	1,616,547	△164,439	1,452,108
営業費用	181,533	647,043	136,906	161,225	77,986	326,033	1,530,729	△157,379	1,373,349
営業利益	18,335	33,395	16,114	2,849	10,388	4,733	85,818	△7,059	78,758
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	280,368	466,294	166,433	183,585	169,282	306,280	1,572,245	201,654	1,773,899
減価償却費	10,216	12,455	6,894	8,921	4,970	3,821	47,279	2,137	49,416
資本的支出	21,114	11,626	12,702	6,481	8,162	4,970	65,058	1,425	66,484

（注）１．事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

（１）セメント事業　セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材

（２）銅事業　銅製錬、銅加工製品

（３）加工事業　超硬工具、機能部品、高性能材料、ダイヤモンド工具

（４）アルミ事業　アルミ缶、アルミ圧延・加工品

（５）電子材料事業　機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品

（６）その他の事業　原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門に係る費用等の配賦不能営業費用の金額は7,621百万円であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は230,000百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

４．「セメント事業」における産業廃棄物の処理収入の計上方法の変更について

従来、当社「セメント事業」における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、「セメント事業」の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「セメント事業」の売上高は12,197百万円、営業費用は11,917百万円それぞれ増加し、営業利益は279百万円増加しております。

５．「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益、資産の増加額又は減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業（百万円）	銅事業（百万円）	加工事業（百万円）	アルミ事業（百万円）	電子材料事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業費用	151	2,650	1,592	751	55	538	5,740	－	5,740
営業利益	△151	△2,650	△1,592	△751	△55	△538	△5,740	－	△5,740
資産	△151	△2,650	△1,592	△751	△55	△538	△5,740	－	△5,740

６．「電子材料事業」における設備耐用年数の変更について

当社三田工場（兵庫県三田市）の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備稼働率が高まったこと並びに製品ライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から4年に短縮しております。また、連結子会社の米国三菱ポリシリコン社(アラバマ州)の機械及び装置については、昨年度からシリコンウェーハ需要の好調により設備の設計能力を超える稼動状況にあり、今後もその状況が継続することが明らかになったため、使用可能年数の見直しを行った結果、耐用年数を従来の５年～30年(平均21年)から３年～20年(平均17年)に短縮しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「電子材料事業」の営業費用は691百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、この変更による「電子材料事業」の資産に与える影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）								
	セメント事業（百万円）	銅事業（百万円）	加工事業（百万円）	電子材料事業（百万円）	アルミ事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	185,074	684,497	150,040	91,759	169,143	378,771	1,659,286		1,659,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,697	115,198	20,775	3,957	1,332	69,550	212,511	△212,511	－
計	186,772	799,695	170,816	95,716	170,475	448,321	1,871,797	△212,511	1,659,286
営業費用	172,846	753,641	151,504	81,381	165,144	438,727	1,763,246	△204,107	1,559,139
営業利益	13,925	46,053	19,311	14,334	5,330	9,594	108,550	△8,403	100,146
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	268,847	500,705	174,760	190,077	164,655	316,511	1,615,558	240,718	1,856,276
減価償却費	12,849	15,672	8,968	5,698	10,174	3,924	57,287	2,230	59,518
資本的支出	16,653	25,980	11,443	9,674	6,720	3,814	74,287	1,359	75,646

（注）１．事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

（１）セメント事業　セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材

（２）銅事業　銅製錬、銅加工製品

（３）加工事業　超硬製品、機能部品、高性能材料、ダイヤモンド工具

（４）電子材料事業　機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品

（５）アルミ事業　アルミ缶、アルミ圧延・加工品

（６）その他の事業　原子力関連、貴金属製品、環境・リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は8,354百万円であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は273,956百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

４．法人税法改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更について

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益、資産、減価償却費の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業（百万円）	銅事業（百万円）	加工事業（百万円）	電子材料事業（百万円）	アルミ事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業費用	240	111	335	113	30	70	902	58	961
営業利益	△240	△111	△335	△113	△30	△70	△902	△58	△961
資産	△245	△111	△335	△113	△30	△72	△909	△58	△967
減価償却費	245	111	335	113	30	72	909	58	967

また、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益、資産、減価償却費の増加額または減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業（百万円）	銅事業（百万円）	加工事業（百万円）	電子材料事業（百万円）	アルミ事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業費用	1,242	1,257	604	294	413	382	4,195	55	4,250
営業利益	△1,242	△1,257	△604	△294	△413	△382	△4,195	△55	△4,250
資産	△1,321	△1,259	△604	△294	△416	△384	△4,281	△57	△4,339
減価償却費	1,321	1,259	604	294	416	384	4,281	57	4,339

５．「アルミ事業」における設備耐用年数及び減価償却の方法の変更について

連結子会社のユニバーサル製缶㈱の有形固定資産については、使用可能年数及び近年における資産除却時の処分可能価額の実態を踏まえ、耐用年数及び残存価額について見直しを行っております。この見直しに伴い、過年度相当分については臨時償却を実施し、セグメント情報の減価償却費に含めて記載しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「アルミ事業」の資産は1,400百万円減少し、減価償却費は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,216,099	85,866	17,065	129,823	3,253	1,452,108		1,452,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,782	6,383	293	109,315	－	143,774	△143,774	－
計	1,243,882	92,249	17,358	239,139	3,253	1,595,883	△143,774	1,452,108
営業費用	1,180,955	78,707	16,260	231,548	2,390	1,509,862	△136,512	1,373,349
営業利益	62,926	13,542	1,097	7,590	863	86,021	△7,262	78,758
Ⅱ　資産	1,369,821	108,275	46,444	116,019	3,290	1,643,851	130,048	1,773,899

(注) １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州　……ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア……インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他……オーストラリア

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は7,621百万円であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は230,000百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

５．「日本」における産業廃棄物の処理収入の計上方法の変更について

従来、当社セメント事業における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、セメント事業の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の売上高は12,197百万円、営業費用は11,917百万円それぞれ増加し、営業利益は279百万円増加しております。

６．「日本」における「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号 平成18年７月５日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は5,740百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

７．「日本」並びに「米国」における設備耐用年数の変更について

当社三田工場（兵庫県三田市）の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備稼働率が高まったこと並びに製品ライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から４年に短縮しております。また、連結子会社の米国三菱ポリシリコン社(アラバマ州)の機械及び装置については、昨年度からシリコンウェーハ需要の好調により設備の設計能力を超える稼動状況にあり、今後もその状況が継続することが明らかになったため、使用可能年数の見直しを行った結果、耐用年数を従来の５年～30年(平均21年)から３年～20年(平均17年)に短縮しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は158百万円増加し、営業利益は同額減少、「米国」の営業費用は532百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、この変更による「日本」及び「米国」の資産に与える影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）							
	日本 （百万円）	米国 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,401,417	83,879	22,166	149,449	2,373	1,659,286		1,659,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,716	10,100	275	216,361	－	258,454	△258,454	－
計	1,433,133	93,980	22,442	365,810	2,373	1,917,740	△258,454	1,659,286
営業費用	1,358,120	79,376	20,265	349,648	2,087	1,809,497	△250,358	1,559,139
営業利益	75,013	14,603	2,177	16,162	285	108,242	△8,095	100,146
Ⅱ　資産	1,389,669	111,381	56,564	119,366	3,586	1,680,568	175,708	1,856,276

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州　……ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア……インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他……オーストラリア

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は8,354百万円であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は273,956百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

５．法人税法改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更について

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は902百万円増加、営業利益は902百万円減少、資産は909百万円減少、「消去又は全社」の営業費用は58百万円増加し、営業利益、資産は同額減少しております。

また、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は4,195百万円増加、営業利益は4,195百万円減少、資産は4,281百万円減少、「消去又は全社」の営業費用は55百万円増加、営業利益は55百万円減少、資産は57百万円減少しております。

６．「日本」における設備耐用年数及び減価償却の方法の変更について

連結子会社のユニバーサル製缶㈱の有形固定資産については、使用可能年数及び近年における資産除却時の処分可能価額の実態を踏まえ、耐用年数及び残存価額について見直しを行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の資産は1,400百万円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	100,393	38,979	213,219	6,506	359,099
連結売上高（百万円）					1,452,108
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	2.7	14.7	0.4	24.7

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．米国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州　……ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
(2) アジア……インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
(3) その他……オーストラリア、カナダ、ブラジル
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	93,080	26,872	447,270	6,539	573,763
連結売上高（百万円）					1,659,286
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	1.6	27.0	0.4	34.6

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．米国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州　……ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
(2) アジア……インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ
(3) その他……オーストラリア、カナダ、ブラジル
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	内海　暎郎	－	－	当社監査役（三菱UFJ信託銀行㈱代表取締役会長）	被所有 直接１%	－	－	資金の借入（注1）	4,125	短期借入金	7,176
								利息の支払（注1）	632	長期借入金	19,593
										前払費用	65
										その他流動資産	11
										未払費用	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）内海暎郎が第三者（三菱ＵＦＪ信託銀行㈱）の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	内海　暎郎	－	－	当社監査役（三菱UFJ信託銀行㈱代表取締役会長）	被所有 直接１%	－	－	資金の借入（注1）	26,180	短期借入金	7,800
								利息の支払（注1）	663	長期借入金	28,443
										前払費用	58
										その他流動資産	29
										未払費用	57

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）内海暎郎が第三者（三菱ＵＦＪ信託銀行㈱）の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	329.35円	１株当たり純資産額	362.45円
１株当たり当期純利益	60.33円	１株当たり当期純利益	59.14円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	57.18円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	71,382	74,268
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	71,382	74,268
期中平均株式数（千株）	1,183,236	1,255,864
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	65,046	－
（うち新株予約権）	(65,046)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	1　重要な連結範囲の変更について 　ロバートソン・レディ・ミックス社、ＲＲＭプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社（以下、ロバートソン社）は、当社連結子会社である米国三菱セメント開発社による持分36.7%の追加取得が同社決算日後の平成20年３月31日に完了したことより、当社連結子会社となり、翌連結会計年度より連結範囲に含まれます。 当該事象の内容 ①持分追加取得の目的 　当社セメント事業部門の事業拠点である米国南カリフォルニア地域では、今後も人口の増加が見込まれ、長期的にセメント需要は拡大トレンドにあると予想されることから、生コンクリートの製造・販売会社であるロバートソン社の持分を増加させることにより、同地域における事業基盤を強固にし、今後の当社セメント事業部門の更なる成長・発展を目的とするものであります。 ②取得持分、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 a)取得持分　36.7% b)取得価額　86,972百万円 c)取得前の持分　33.3% d)取得後の持分　70% ③連結子会社とする会社の名称及び事業の内容、規模 （平成19年12月31日現在） a)名称　：ロバートソン・レディ・ミックス社 ＲＲＭプロパティズ社 ロバートソン・トランスポート社 b)主要事業内容：生コンクリート、骨材の製造・販売 c)本店所在地　：米国カリフォルニア州コロナ市 d)売上高　：75,034百万円 e)当期純利益　：21,912百万円 f)総資産　：30,367百万円 g)純資産　：　8,719百万円 （平成20年３月末の為替レートによる円換算額を記載しております。） 　なお、ロバートソン社はパートナーシップによる事業体であり、法人税等はパススルー課税制度により、出資者（パートナー）である米国三菱セメント開発社が持分に応じて負担しております。

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	２　自己株式の取得 当社は、平成20年５月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 ①取得理由 総合的な株主還元及び機動的な資本政策を遂行するため。 ②取得内容 a)取得方法　信託方式による市場買付 b)取得する株式の種類　当社普通株式 c)取得する株式の総数　10,000,000株（上限） d)取得価額の総額　5,000百万円（上限） e)取得期間　平成20年５月13日～平成20年６月13日 ③取得状況 「第４　提出会社の状況　２　自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル㈱	第10回無担保社債	平成10．3．11	(10,000) 10,000	－	3.100	なし	平成20．3．11
三菱マテリアル㈱	第14回無担保社債	平成13．7．24	15,000	(15,000) 15,000	1.540	〃	平成20．7．24
三菱マテリアル㈱	第17回無担保社債	平成17．8．3	20,000	20,000	0.940	〃	平成22．8．3
三菱マテリアル㈱	第18回無担保社債	平成17．8．3	10,000	10,000	1.390	〃	平成24．8．3
三菱マテリアル㈱	第19回無担保社債	平成18．6．5	20,000	20,000	1.970	〃	平成23．6．3
三菱マテリアル㈱	第20回無担保社債	平成19．2．28	15,000	15,000	1.820	〃	平成25．2．28
三菱マテリアル㈱	第21回無担保社債	平成19．8．7	－	30,000	2.060	〃	平成26．8．7
合計		－	(10,000) 90,000	(15,000) 110,000	－	－	－

（注）１．当期末残高欄の（　）内の金額は１年以内に償還予定のものであります。

２．連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
15,000	－	20,000	20,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	256,833	233,143	1.3	－
１年以内に返済予定の長期借入金	65,284	86,323	3.3	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	245,068	230,846	2.0	平成21年～平成42年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（１年以内返済予定）	28,000	30,000	0.8	－
従業員預金	10,519	9,631	1.0	－
受入保証金	1,801	2,017	1.1	－
割賦未払金	1,111	8,186	2.6	－
リース債務	2,292	2,758	3.0	－
合計	610,911	602,907	－	－

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びその他の有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	62,436	40,356	27,789	38,169
その他の有利子負債	1,489	1,064	1,022	1,070

（２）【その他】

該当事項は、ありません。

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第82期（平成19年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）	第83期（平成20年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）
資産の部							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			18,026			45,703	
2　受取手形	※９		4,608			4,022	
3　売掛金			109,480			112,787	
4　商品			765			1,016	
5　製品			17,024			29,528	
6　半製品			3,710			2,282	
7　原料			25,432			28,773	
8　仕掛品			37,822			44,949	
9　未成工事支出金			2,655			1,897	
10　貯蔵品			6,107			7,598	
11　前渡金			4,856			1,968	
12　前払費用			824			895	
13　繰延税金資産			3,823			4,799	
14　関係会社短期貸付金			2,358			1,509	
15　未収入金			16,182			12,526	
16　貸付け金地金	※７		48,253			41,731	
17　保管金地金	※７		33,423			53,679	
18　デリバティブ取引			4,711			9,135	
19　その他の流動資産			7,400			12,859	
20　貸倒引当金			△3,181			△1,540	
流動資産合計			344,287	30.6		416,126	33.9
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※１ ※５						
(1) 建物		150,964			157,109		
減価償却累計額		82,371	68,592		88,038	69,071	
(2) 構築物		70,290			74,448		
減価償却累計額		49,292	20,997		52,152	22,295	
(3) 機械及び装置		344,943			395,666		
減価償却累計額		286,274	58,669		319,867	75,799	
(4) 船舶		42			47		
減価償却累計額		40	2		40	7	
(5) 車輌及び運搬具		570			597		
減価償却累計額		490	80		526	71	
(6) 工具器具及び備品		12,799			13,992		
減価償却累計額		10,416	2,382		11,569	2,422	
(7) 土地	※８						
鉱業用地及び原料地		8,413			8,399		
減価償却累計額		930			954		
一般用地		136,749	144,232		142,914	150,359	
(8) 建設仮勘定			11,956			15,642	
(9) 植林及び立木			1,140			1,137	
有形固定資産合計			308,053	27.4		336,807	27.4

		第82期 （平成19年３月31日）			第83期 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
２　無形固定資産	※１						
(1) 鉱業権			590			573	
(2) ソフトウェア			1,407			1,438	
(3) その他の無形固定資産			437			382	
無形固定資産合計			2,434	0.2		2,394	0.2
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２		157,801			156,954	
(2) 関係会社株式	※２		299,942			293,392	
(3) 関係会社社債			4			4	
(4) 出資金			97			98	
(5) 関係会社出資金			6,437			6,326	
(6) 長期貸付金			173			145	
(7) 従業員に対する長期貸付金			368			220	
(8) 関係会社長期貸付金			9,452			8,951	
(9) 破産更生債権等			26			238	
(10) 長期前払費用			627			594	
(11) 長期未収入金			4,717			4,204	
(12) 繰延税金資産			－			4,681	
(13) その他の投資			3,323			3,429	
(14) 投資損失引当金			△6,906			△923	
(15) 貸倒引当金			△6,782			△6,511	
投資その他の資産合計			469,284	41.8		471,810	38.5
固定資産合計			779,772	69.4		811,012	66.1
資産合計			1,124,059	100.0		1,227,138	100.0

		第82期 （平成19年３月31日）			第83期 （平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
負債の部							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※９		1,499			950	
2　買掛金			61,008			82,461	
3　短期借入金	※１ ※２		187,841			195,558	
4　コマーシャルペーパー			28,000			30,000	
5　一年以内償還予定社債			10,000			15,000	
6　未払金	※１		1,888			1,443	
7　未払費用			32,739			32,001	
8　未払法人税等			1,890			6,789	
9　前受金			3,653			4,404	
10　未成工事受入金			330			44	
11　預り金			253			332	
12　前受収益			90			86	
13　賞与引当金			5,903			6,561	
14　従業員預金			9,339			8,445	
15　設備関係支払手形	※９		819			634	
16　設備関係未払金			8,271			13,134	
17　預り金地金	※７		129,404			149,601	
18　その他の流動負債			9,996			6,554	
流動負債合計			492,932	43.9		554,006	45.1

区分	注記番号	第82期（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	第83期（平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
1　社債			80,000			95,000	
2　長期借入金	※1 ※2		154,177			166,578	
3　関係会社長期借入金			8,000			－	
4　繰延税金負債			2,390			－	
5　再評価に係る繰延税金負債	※8		29,815			35,350	
6　退職給付引当金			22,215			21,350	
7　役員退職慰労引当金			567			－	
8　関係会社事業損失引当金			3,636			2,414	
9　汚染土壌処理損失引当金			12,037			11,087	
10　廃棄物処理引当金			－			3,676	
11　受入保証金			6,053			5,996	
12　その他の固定負債	※1		4,103			11,288	
固定負債合計			322,997	28.7		352,742	28.8
負債合計			815,929	72.6		906,748	73.9
純資産の部							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			119,457	10.6		119,457	9.7
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		59,064			78,164		
(2) その他資本剰余金		29,351			29,940		
資本剰余金合計			88,415	7.9		108,104	8.8
3　利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		1,462			2,877		
固定資産圧縮特別勘定積立金		795			－		
探鉱積立金		1,652			2,679		
特別償却積立金		52			48		
繰越利益剰余金		15,451			31,396		
利益剰余金合計			19,413	1.7		37,001	3.0
4　自己株式			△922	△0.1		△303	△0.0
株主資本合計			226,364	20.1		264,260	21.5
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			51,498	4.6		28,832	2.3
2　繰延ヘッジ損益			△1,345	△0.1		1,955	0.2
3　土地再評価差額金	※8		31,613	2.8		25,342	2.1
評価・換算差額等合計			81,765	7.3		56,129	4.6
純資産合計			308,130	27.4		320,390	26.1
負債純資産合計			1,124,059	100.0		1,227,138	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第82期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	第83期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高		595,482			630,290		
2　商品売上高		154,942			284,013		
3　その他の営業収入	※２	4,588	755,013	100.0	8,242	922,546	100.0
Ⅱ　売上原価	※１						
1　製品期首棚卸高		16,478			17,024		
2　当期製品製造原価		517,636			570,088		
3　直接販売費	※３	1,784			1,804		
計		535,898			588,917		
4　製品期末棚卸高		17,024			29,528		
5　（当期製品売上原価）		(518,874)			(559,389)		
6　商品期首棚卸高		798			765		
7　当期商品仕入高		140,060			254,120		
8　直接販売費	※３	8,182			11,655		
計		149,042			266,541		
9　商品期末棚卸高		765			1,016		
10　（当期商品売上原価）		(148,276)			(265,525)		
11　（その他の営業支出）		(9,117)	676,268	89.6	(9,030)	833,944	90.4
売上総利益			78,744	10.4		88,601	9.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※４		50,262	6.7		54,188	5.9
営業利益			28,482	3.8		34,413	3.7
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		1,158			589		
2　有価証券利息		186			30		
3　受取配当金		26,820			31,547		
4　固定資産賃貸収益		5,535			5,543		
5　その他		2,138	35,839	4.7	1,667	39,377	4.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		5,605			6,501		
2　社債利息		1,286			1,941		
3　固定資産除却損		2,290			2,400		
4　鉱山残務整理費用		2,412			1,520		
5　貸倒引当金繰入額	※５	384			―		
6　固定資産賃貸費用		4,131			4,144		
7　その他		4,648	20,759	2.7	3,673	20,181	2.2
経常利益			43,562	5.8		53,609	5.8

		第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
1　抱合せ株式消滅差益		－			3,455		
2　関係会社株式売却益		471			828		
3　貸倒引当金戻入額		1,027			376		
4　投資有価証券売却益		415			161		
5　固定資産売却益	※６	62			145		
6　投資損失引当金戻入額		513			－		
7　その他		49	2,540	0.3	912	5,880	0.6
Ⅶ　特別損失							
1　関係会社株式評価損		10,879			6,486		
2　廃棄物処理引当金繰入額		－			3,676		
3　関係会社事業損失引当金繰入額		3,359			2,377		
4　投資有価証券評価損		729			2,363		
5　汚染土壌処理損失引当金繰入額		8,703			1,109		
6　減損損失		969			958		
7　貸倒引当金繰入額	※８	417			506		
8　固定資産売却損	※７	124			291		
9　投資有価証券売却損		4			－		
10　その他		2,231	27,417	3.6	62	17,831	1.9
税引前当期純利益			18,684	2.5		41,657	4.5
法人税、住民税及び事業税		4,929			11,291		
過年度法人税等		－			△748		
法人税等調整額		925	5,854	0.8	4,300	14,843	1.6
当期純利益			12,830	1.7		26,814	2.9

製造原価明細書

区分	注記番号	第82期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（百万円）	百分比（%）	第83期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）金額（百万円）	百分比（%）
Ⅰ　原材料費		415,158	78.9	464,036	80.1
Ⅱ　労務費		22,030	4.2	26,343	4.6
Ⅲ　経費		88,703	16.9	88,609	15.3
当期総製造費用		525,892	100.0	578,988	100.0
他勘定振替高	※１	△2,803		△3,200	
期首仕掛品棚卸高	※２	36,079		41,533	
計		559,169		617,320	
期末仕掛品棚卸高	※２	41,533		47,232	
当期製品製造原価		517,636		570,088	

（注）※　原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

※　貯蔵品の払出価格

非在庫品……実際原価によっております。

在庫品……総平均法による実際原価によっております。

※　経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第82期
外注加工費（百万円）	12,701
減価償却費（百万円）	11,357
電力料（百万円）	8,458

※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第82期
建設仮勘定（百万円）	△228
販売費及び一般管理費ほか（百万円）	△2,575

※２．仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。

（注）※　原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

※　貯蔵品の払出価格

非在庫品……実際原価によっております。

在庫品……総平均法による実際原価によっております。

※　経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第83期
外注加工費（百万円）	14,678
減価償却費（百万円）	17,938
電力料（百万円）	9,875

※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第83期
建設仮勘定（百万円）	△434
販売費及び一般管理費ほか（百万円）	△2,765

※２．仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。

その他の営業支出明細書

	第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	
区分	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
請負工事				
労務費	1,134	15.6	1,061	14.8
外注費	1,371	18.9	1,481	20.7
その他経費	4,755	65.5	4,617	64.5
計	7,261	100.0	7,159	100.0
その他	1,856	－	1,870	－
合計	9,117	－	9,030	－

（注）※　原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

第82期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金（注）							
平成18年３月31日残高（百万円）	101,752	41,463	29,344	13,354	△631	185,283	45,562	－	31,812	77,375	262,658
当期変動額											
新株予約権の行使に伴う新株の発行	17,705	17,600				35,306					35,306
剰余金の配当				△6,870		△6,870					△6,870
役員賞与の支給				△100		△100					△100
当期純利益				12,830		12,830					12,830
土地再評価差額金取崩額				199		199					199
自己株式の取得					△299	△299					△299
自己株式の処分			6		8	15					15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							5,936	△1,345	△199	4,390	4,390
当期変動額合計（百万円）	17,705	17,600	6	6,059	△291	41,080	5,936	△1,345	△199	4,390	45,471
平成19年３月31日残高（百万円）	119,457	59,064	29,351	19,413	△922	226,364	51,498	△1,345	31,613	81,765	308,130

（注）その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	探鉱積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年３月31日残高（百万円）	1,351	75	492	7	11,427	13,354
当期変動額						
任意積立金の積立（前期）	139	626	195	22	△984	－
任意積立金の取崩（前期）	△4	△75	△71	△1	152	－
任意積立金の積立（当期）	15	168	1,186	27	△1,397	－
任意積立金の取崩（当期）	△39		△151	△4	194	－
剰余金の配当					△6,870	△6,870
役員賞与の支給					△100	△100
当期純利益					12,830	12,830
土地再評価差額金取崩額					199	199
当期変動額合計（百万円）	111	719	1,159	45	4,023	6,059
平成19年３月31日残高（百万円）	1,462	795	1,652	52	15,451	19,413

第83期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金（注）							
平成19年３月31日残高（百万円）	119,457	59,064	29,351	19,413	△922	226,364	51,498	△1,345	31,613	81,765	308,130
当期変動額											
新株の発行（株式交換）		18,766				18,766					18,766
剰余金の配当				△9,997		△9,997					△9,997
当期純利益				26,814		26,814					26,814
土地再評価差額金取崩額				770		770					770
自己株式の取得					△460	△460					△460
自己株式の処分		333	589		1,079	2,002					2,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							△22,666	3,301	△6,271	△25,635	△25,635
当期変動額合計（百万円）	－	19,099	589	17,587	619	37,896	△22,666	3,301	△6,271	△25,635	12,260
平成20年３月31日残高（百万円）	119,457	78,164	29,940	37,001	△303	264,260	28,832	1,955	25,342	56,129	320,390

（注）その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	探鉱積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年３月31日残高（百万円）	1,462	795	1,652	52	15,451	19,413
当期変動額						
任意積立金の積立	1,580		1,186	3	△2,770	－
任意積立金の取崩	△164	△795	△159	△8	1,127	－
剰余金の配当					△9,997	△9,997
当期純利益					26,814	26,814
土地再評価差額金取崩額					770	770
当期変動額合計（百万円）	1,415	△795	1,026	△4	15,945	17,587
平成20年３月31日残高（百万円）	2,877	－	2,679	48	31,396	37,001

重要な会計方針

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 ａ）子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ｂ）その他有価証券 ①　時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 ａ）子会社株式及び関連会社株式 同左 ｂ）その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は819百万円減少しております。	２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。
３　デリバティブ取引の評価方法 時価法	３　デリバティブ取引の評価方法 同左

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
４　固定資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 直島製錬所、堺工場、ＯＡＰ（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備 但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 （会計方針の変更） 従来、三田工場（兵庫県三田市）の有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっておりましたが、当期から建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産について定率法に変更しております。 この変更は、近年の需要増加に伴い生産量の増加が顕著となり、設備の稼働率が高まったため、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うため及び財務体質の強化を図るために行ったものであります。 この変更による損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 三田工場の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備の稼働率が高まったこと並びに製品のライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から４年に短縮しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は158百万円減少しております。 ②　無形固定資産 定額法 但し、鉱業権は生産高比例法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	４　固定資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 直島製錬所、堺工場、ＯＡＰ（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備 但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は652百万円、経常利益及び税引前当期純利益は658百万円、それぞれ減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は2,647百万円、経常利益及び税引前当期純利益は2,734百万円、それぞれ減少しております。 ②　無形固定資産 同左

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
③　長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	③　長期前払費用 定額法
5　引当金の計上基準	5　引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同左
(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 ―――――― （追加情報） 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しておりましたが、平成19年５月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年６月28日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また当該総会において、当該総会の時までの在任期間を対象とした相当額の退職慰労金の打切り支給（支給の時期は、各役員の退任時）案が承認されたことから、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上しております。
(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(6) 関係会社事業損失引当金 同左
(7) 汚染土壌処理損失引当金 総合研究所（埼玉県さいたま市）及びカイハツボード㈱（福島県会津若松市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード㈱は当社100％出資の関係会社でありましたが、平成19年４月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。	(7) 汚染土壌処理損失引当金 大宮総合整備センター（旧総合研究所、埼玉県さいたま市）及びカイハツボード㈱（現会津大建工業㈱、福島県会津若松市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード㈱は当社100％出資の関係会社でありましたが、平成19年４月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
――――――	(8) 廃棄物処理引当金 廃棄物処理の支出に備えるため、廃棄物の処理費用を見積り計上したものであります。
6　収益及び費用の計上基準 売上高のうち工期１年以上の工事完成高については、工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高　△2,456百万円 完成工事原価　889百万円	6　収益及び費用の計上基準 売上高のうち工期１年以上の工事完成高については、工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高　△466百万円 完成工事原価　33百万円
7　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7　リース取引の処理方法 同左
8　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	8　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。	②　ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左
③　ヘッジ有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。	③　ヘッジ有効性評価の方法 同左
9　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	9　消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（役員賞与に関する会計基準） 当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第１号　最終改正平成18年８月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２号最終改正平成18年８月11日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は309,475百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――
（セメント事業における産業廃棄物処理収入の会計処理の変更） 従来、セメント事業における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当期から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、セメント事業の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上高は12,197百万円、売上原価は11,917百万円それぞれ増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は279百万円増加しております。	――――――
（固定資産除却損の会計処理の変更） 従来、固定資産除却損については、明らかに経常的なものを除き、原則として特別損失に計上しておりましたが、設備の更新等により発生する費用については、当期から営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用が今後経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は2,290百万円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（損益計算書） １　前期において、営業外費用「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 　なお、前期の「固定資産除却損」の金額は126百万円であります。 ２　前期において、特別利益「その他」に含めておりました「投資損失引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期の「投資損失引当金戻入額」の金額は917百万円であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

第82期
（平成19年３月31日）

※１　下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金（１年内返済予定額126百万円を含む）及びその他固定負債の担保に供しております。

内訳	金額（百万円）	※備考
担保資産		
土地	18,528	(17,856)
建物	1,813	(895)
構築物	2,298	(2,274)
機械及び装置	1,871	(1,871)
工具器具及び備品	0	(0)
鉱業権	29	(29)
合計	24,541	(22,927)
被担保債務		
未払金	26	(－)
長期借入金	250	(239)
その他固定負債	958	(－)
合計	1,235	(239)

（注）　※は黒崎工場財団等２工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数

※２　長期借入金144百万円（１年内返済予定額31百万円を含む）等に対し投資有価証券411百万円が担保に供されております。
子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。

第83期
（平成20年３月31日）

※１　下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金（１年内返済予定額122百万円を含む）及びその他固定負債の担保に供しております。

内訳	金額（百万円）	※備考
担保資産		
土地	18,519	(17,847)
建物	1,719	(841)
構築物	2,106	(2,085)
機械及び装置	1,489	(1,489)
工具器具及び備品	0	(0)
鉱業権	27	(27)
合計	23,862	(22,291)
被担保債務		
未払金	26	(－)
長期借入金	124	(117)
その他固定負債	932	(－)
合計	1,083	(117)

（注）　※は黒崎工場財団等２工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数

※２　長期借入金115百万円（１年内返済予定額29百万円を含む）等に対し投資有価証券256百万円が担保に供されております。
子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。

第82期 （平成19年３月31日）	第83期 （平成20年３月31日）

３　偶発債務

下記の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証をしております。

被保証者	保証金額 （百万円）
ユニバーサル製缶㈱	23,216
三菱マテリアルＰＭＧ㈱	7,203
インドネシア・カパー・スメルティング社	6,374
MMネザーランズ社	5,947
東京鋪装工業㈱	4,908
コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	3,476
㈱コベルコマテリアル銅管	2,341
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	2,317
従業員	4,031
その他（25社）	16,226
計	76,042
（内、実質保証額）	(72,032)

内、外貨建　27,908百万円
191,756千米ドル
679,185千タイバーツ他

この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。

被保証者	保証金額 （百万円）
㈱不二トッコン	300
計	300

４　債権流動化による遡及義務　2,749百万円

※５　当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は16百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は5,639百万円であります。

３　偶発債務

下記の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証をしております。

被保証者	保証金額 （百万円）
ユニバーサル製缶㈱	12,568
三菱マテリアル建材㈱	6,871
三菱マテリアルＰＭＧ㈱	6,533
東京鋪装工業㈱	5,150
MMネザーランズ社	4,772
コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	2,984
インドネシア・カパー・スメルティング社	2,404
㈱コベルコマテリアル銅管	2,252
従業員	3,578
その他（21社）	13,446
計	60,561
（内、実質保証額）	56,864

内、外貨建　19,220百万円
139,946千米ドル
802,350千タイバーツ他

４　債権流動化による遡及義務　1,988 百万円

※５　当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は99百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は5,739百万円であります。

第82期 （平成19年３月31日）	第83期 （平成20年３月31日）
６　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形　748百万円 売掛金　48,356 未収入金　12,902 支払手形　69 買掛金　21,044 短期借入金　43,810 未払費用　6,800 設備関係未払金　4,377	６　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形　327百万円 売掛金　54,781 未収入金　10,107 支払手形　119 買掛金　18,771 短期借入金　48,090 未払費用　7,915 設備関係未払金　5,229
※７　消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係るものであります。	※７　消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係るものであります。
※８　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△21,908百万円	※８　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 また、平成19年４月１日に吸収合併した三菱マテリアルポリシリコン㈱においては、下記により事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法及び第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△25,438百万円
※９　期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末日残高に含まれております。 受取手形　507百万円 支払手形　436 設備関係支払手形　256	※９　――――――

（損益計算書関係）

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 830百万円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 659百万円
※２　主な内訳は次のとおりであります。 請負工事　2,064百万円 その他　2,523 計　4,588	※２　主な内訳は次のとおりであります。 請負工事　5,761百万円 その他　2,481 計　8,242
※３　商品の仕入から販売に係る運賃諸掛並びに主として製品の工場から出荷基地までの諸経費などであり、内訳は次のとおりであります。 運賃諸掛　8,598百万円 その他諸経費　1,368 計　9,967	※３　商品の仕入から販売に係る運賃諸掛並びに主として製品の工場から出荷基地までの諸経費などであり、内訳は次のとおりであります。 運賃諸掛　12,097百万円 その他諸経費　1,363 計　13,460
※４　販売費に属する費用のおおよその割合は31％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛　12,223百万円 給与手当　5,858 賞与引当金繰入額　3,278 退職給付費用　1,284 役員退職慰労引当金繰入額　163 減価償却費　810 賃借料　4,386 研究開発費　7,455	※４　販売費に属する費用のおおよその割合は31％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69％であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛　13,336百万円 給与手当　6,389 賞与引当金繰入額　3,449 退職給付費用　1,914 役員退職慰労引当金繰入額　36 減価償却費　881 賃借料　4,365 業務委託費　2,879 研究開発費　8,124
※５　すべて関係会社宛であります。	※５　――――――
※６　固定資産売却益の内容 機械及び装置　8百万円 土地　39 その他　14 計　62	※６　固定資産売却益の内容 機械及び装置　40百万円 土地　87 その他　17 計　145
※７　固定資産売却損の内容 土地　61百万円 その他　63 計　124	※７　固定資産売却損の内容 土地　239百万円 その他　51 計　291

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※８　すべて関係会社宛であります。 ※　関係会社に係る取引 売上高　242,546百万円 受取配当金　19,568 固定資産賃貸収益　4,310 仕入高　182,499 固定資産売却益　13 固定資産売却損　13 ※　一般管理費に含まれる研究開発費は、7,455百万円であります。	※８　すべて関係会社宛であります。 ※　関係会社に係る取引 売上高　261,746百万円 受取配当金　22,175 固定資産賃貸収益　4,366 仕入高　242,089 固定資産売却益　12 固定資産売却損　11 ※　一般管理費に含まれる研究開発費は、8,124百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
自己株式に関する事項	自己株式に関する事項

第82期

	自己株式の種類
	普通株式（株） （注）１，２
前事業年度末株式数	2,691,236
当事業年度増加株式数	603,291
当事業年度減少株式数	31,482
当事業年度末株式数	3,263,045

（注）

１．当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

第83期

	自己株式の種類
	普通株式（株） （注）１，２
前事業年度末株式数	3,263,045
当事業年度増加株式数	718,658
当事業年度減少株式数	3,184,793
当事業年度末株式数	796,910

（注）

１．当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．当事業年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少　39,742株

株式交換による減少　3,145,051株

（リース取引関係）

第82期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	1,545	789	13	743
車輌及び運搬具	461	200	－	261
工具器具及び備品	2,531	1,388	－	1,143
ソフトウェア	445	231	－	214
合計	4,985	2,609	13	2,362

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

１年以内	836百万円
１年超	1,533
合計	2,370
リース資産減損勘定期末残高	7

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	943百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3
減価償却費相当額	939

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	1,217百万円
１年超	2,440
合計	3,658

第83期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	1,640	981	13	645
車輌及び運搬具	395	175	－	220
工具器具及び備品	2,465	1,294	－	1,170
ソフトウェア	389	201	－	188
合計	4,891	2,653	13	2,224

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

１年以内	826百万円
１年超	1,403
合計	2,229
リース資産減損勘定期末残高	5

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	940百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2
減価償却費相当額	937

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	1,220百万円
１年超	1,226
合計	2,446

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く）で時価のあるもの

区分	第82期（平成19年３月31日）			第83期（平成20年３月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	9,385	13,622	4,236	－	－	－
関連会社株式	86,908	371,447	284,539	86,908	169,843	82,935

（税効果会計関係）

第82期 （平成19年３月31日）	第83期 （平成20年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
未収利息益金算入額　2,096百万円	未収利息益金算入額　1,902百万円
建物評価減　9,380	建物評価減　8,859
固定資産減損損失　1,097	固定資産減損損失　1,137
関係会社株式等評価損　16,381	関係会社株式等評価損　21,678
賞与引当金　2,402	貸倒引当金　1,204
退職給付引当金　10,426	賞与引当金　2,669
投資損失引当金　2,810	退職給付引当金　10,186
汚染土壌処理損失引当金　4,897	汚染土壌処理損失引当金　4,622
未払環境対策費用　2,175	廃棄物処理引当金　1,495
未払補償費用　1,444	未払環境対策費用　2,175
関係会社事業損失引当金　1,479	未払補償費用　1,444
繰延ヘッジ損益　2,326	その他　11,233
その他　9,313	繰延税金資産小計　68,609
繰延税金資産小計　66,232	評価性引当額　△30,545
評価性引当額　△23,745	繰延税金資産合計　38,063
繰延税金資産合計　42,487	（繰延税金負債）
（繰延税金負債）	固定資産売却益益金不算入額　△1,894
固定資産売却益益金不算入額　△1,894	固定資産圧縮積立金　△1,974
固定資産圧縮積立金　△1,003	探鉱積立金　△1,837
固定資産圧縮特別勘定積立金　△545	特別償却積立金　△32
探鉱積立金　△1,133	その他有価証券評価差額金　△19,430
特別償却積立金　△36	繰延ヘッジ損益　△1,416
その他有価証券評価差額金　△35,038	合併受入時土地評価差額　△1,996
繰延ヘッジ損益　△1,403	繰延税金負債合計　△28,582
繰延税金負債合計　△41,054	繰延税金資産の純額　9,481
繰延税金資産の純額　1,432	
２　再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	２　再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
再評価に係る繰延税金資産　10,832	再評価に係る繰延税金資産　10,654
評価性引当額　△4,820	評価性引当額　△10,654
再評価に係る繰延税金資産合計　6,012	再評価に係る繰延税金資産合計　－
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
再評価に係る繰延税金負債　35,827	再評価に係る繰延税金負債　35,350
再評価に係る繰延税金負債の純額　29,815	再評価に係る繰延税金負債の純額　35,350
３　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	３　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7 ％	法定実効税率　40.7 ％
（調整）	（調整）
受取配当等永久に益金に算入されない項目　△21.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目　△10.6
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.2
税額控除　△10.1	税額控除　△7.3
税効果を認識できない一時差異等　19.0	抱合せ株式消滅差益　△3.4
その他　1.3	税効果を認識できない一時差異等　16.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率　31.3	その他　△1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.6

（企業結合等関係）

第83期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

当社は平成19年４月１日に三菱マテリアルポリシリコン㈱を、平成19年10月１日に三菱マテリアル神戸ツールズ㈱を吸収合併いたしました。また、平成19年８月１日に菱光産業㈱を、平成19年12月28日に三宝伸銅工業㈱を、平成20年２月１日に三菱伸銅㈱を株式交換により完全子会社化いたしました。詳細は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

摘要	第82期	第83期
１株当たり純資産額	246.74円	250.67円
１株当たり当期純利益	10.84円	21.35円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	10.27円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益 （百万円）	12,830	26,814
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,830	26,814
期中平均株式数（千株）	1,184,065	1,256,223
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	65,046	－
（うち新株予約権）	(65,046)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１　連結子会社の吸収合併について （１）三菱マテリアルポリシリコン株式会社 当社は、平成18年12月22日開催の定例取締役会において、平成19年４月１日を効力発生日として、連結子会社である三菱マテリアルポリシリコン株式会社（以下「三菱マテリアルポリシリコン社」）を吸収合併することを決議し、平成19年４月１日を期日として合併いたしました。 ①吸収合併の目的 三菱マテリアルポリシリコン社は、昭和42年の会社発足以来、半導体用シリコンウェーハの原料となる多結晶シリコンの専業メーカーとして着実に発展してまいりました。 現在、多結晶シリコン事業につきましては、半導体向けや太陽電池向けの急速な需要伸長により市場規模が拡大しております。このような状況の下、当社が直接、多結晶シリコン事業を運営することにより、意思決定の迅速化や技術開発力の一層の強化を図り、当社のコア事業のひとつとして、同事業の更なる成長・発展を目的として本件吸収合併を行っております。 ②吸収合併の要旨 (a)合併の日程 ・合併契約承認取締役会　平成18年12月22日 ・合併契約の締結　平成18年12月22日 ・合併期日（効力発生日）　平成19年４月１日 ・合併登記　平成19年４月２日 (b)合併方式 当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併消滅会社である三菱マテリアルポリシリコン社は解散いたしました。 (c)合併比率等 当社出資比率100％の子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。 ③合併した相手会社の名称及び主な事業の内容、規模（平成19年３月31日現在） (a)名称　：三菱マテリアルポリシリコン株式会社 (b)主要事業内容：半導体用高純度多結晶シリコン及び化学製品の製造・販売 (c)本店所在地　：三重県四日市市三田町５番地 (d)売上高　：16,911百万円 (e)当期純利益　：2,849百万円 (f)資本金　：2,800百万円 (g)純資産　：8,056百万円 (h)総資産　：16,028百万円 (i)従業員数　：155名	自己株式の取得 当社は、平成20年５月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 概要につきましては、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等（1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
④実施した会計処理の概要 本合併は、共通支配下の取引等の会計処理を行っています。 （２）三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社 当社は、平成19年５月10日開催の臨時取締役会において、平成19年10月１日を効力発生日として、連結子会社である三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社（以下「三菱マテリアル神戸ツールズ社」）を吸収合併することを決議し、平成19年10月１日を期日として合併いたします。 ①吸収合併の目的 三菱マテリアル神戸ツールズ社は、平成12年１月に株式会社神戸製鋼所より同社(当時は神鋼コベルコツール株式会社)の発行済株式の全てを当社が取得したことにより当社の子会社となりました。これにより、同社の得意分野であったドリルやエンドミル等の切削工具が当社超硬製品に加わることで商品ラインナップが強化されたほか、販売網の統合及び工具の性能を高めるコーティング技術の融合等によるシナジー効果の発揮により当社超硬製品事業の強化が図られ、現在では、同社は、同事業の重要な一翼を担う中核企業となっております。 超硬製品を取り巻く環境においては、自動車産業の持続的な成長及び航空機産業の急速な成長に伴い、切削工具の市場規模拡大が見込まれます。このような状況の下、今後のさらなる競争激化や急激な環境変化に対応するため、同社事業を当社が直接運営することにより、意思決定の迅速化、人材活用の効率化を図ると共に、今後成長が見込まれる製品分野の一層の強化を目的として、本件吸収合併を行うものです。 ②吸収合併の要旨 (a)合併の日程 ・合併契約承認取締役会　平成19年５月10日 ・合併契約の締結　平成19年５月10日 ・合併期日（効力発生日）　平成19年10月１日 ・合併登記　平成19年10月２日(予定) (b)合併方式 当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併消滅会社である三菱マテリアル神戸ツールズ社は解散いたします。 (c)合併比率等 当社出資比率100％の子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。	

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
③合併する相手会社の名称及び主な事業の内容、規模（平成19年３月31日現在） (a)名称　：三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社 (b)主要事業内容：金属切削用の工具(エンドミル、ドリル、歯切工具)の製造・販売 (c)本店所在地　：兵庫県明石市魚住町金ヶ崎西大池179-１番地 (d)売上高　：13,661百万円 (e)当期純利益　：　1,183百万円 (f)資本金　：　3,800百万円 (g)純資産　：12,564百万円 (h)総資産　：17,612百万円 (i)従業員数　：364名 ２　株式交換による菱光産業株式会社の完全子会社化 当社は、平成19年５月25日開催の取締役会において、菱光産業株式会社（以下「菱光産業」）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。 （１）株式交換の目的 当社は、昭和25年に菱光産業に資本参加し、現在では同社の発行済株式の67.8％を保有しておりますが、同社はこれまで、当社の金属加工製品、電子材料、建設資材、非鉄金属地金等の販売業務を中心事業として、着実に発展してまいりました。今般、当社では、菱光産業を完全子会社化し、意思決定の迅速化及び経営の機動性の向上を図り、当社グループの中核商社としての同社の機能を更に充実させることが、当社及び菱光産業の企業価値を高める最適な方法であると判断いたしました。 （２）株式交換の方法 菱光産業の株主が有する菱光産業の普通株式を当社に移転させ、菱光産業の株主に対して当社の普通株式を割当交付（全株を当社が保有する自己株式により割当交付）します。これにより菱光産業は当社の完全子会社となります。なお、当社は、会社法第796条第３項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施いたします。 （３）株式交換比率 菱光産業の普通株式１株に対して、当社の普通株式１株を割当交付します。ただし当社が保有する菱光産業の普通株式については、株式交換による当社の普通株式の割当ては行いません。 （４）株式交換の時期 株式交換の効力発生日：平成19年８月１日（予定） 株券交付日　：平成19年９月20日（予定）	

第82期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	第83期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（５）当該株式交換の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模（平成19年３月31日現在） ①名称　：菱光産業株式会社（連結子会社） ②主要事業内容：非鉄金属地金、金属加工品、電子材料、建設資材、産業機械、化学製品、工業薬品、一般資材その他の売買並びに輸出入 ③本店所在地　：東京都中央区日本橋浜町三丁目21番１号 ④売上高　：75,834百万円 ⑤当期純利益　：　978百万円 ⑥資本金　：　393百万円 ⑦純資産　：　4,491百万円 ⑧総資産　：35,954百万円	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
ニューホープ社	91,990,000	22,532
三菱地所㈱	8,973,614	21,716
三菱商事㈱	4,879,972	14,688
国際石油開発帝石ホールディングス㈱	8,602	9,548
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	10,800,360	9,288
㈱三菱ケミカルホールディングス	11,358,214	7,485
㈱ニコン	2,322,105	6,165
キリンホールディングス㈱	2,525,901	4,761
三菱重工業㈱	8,847,885	3,769
ベナルム社	2,015,040	3,623
住友金属工業㈱	9,350,000	3,534
㈱神戸製鋼所	12,109,000	3,438
三菱ガス化学㈱	4,481,171	3,177
堺化学工業㈱	8,216,998	2,892
日本郵船㈱	3,054,659	2,859
電源開発㈱	717,280	2,575
新日本石油㈱	3,882,533	2,414
旭硝子㈱	2,059,066	2,262
ＤＯＷＡホールディングス㈱	3,255,000	1,923
三菱電機㈱	2,220,500	1,914
三菱レイヨン㈱	5,599,400	1,786
三菱倉庫㈱	1,253,100	1,601
三菱自動車工業㈱	9,000,000	1,476
ヘムロックセミコンダクター社	1,225	1,202
その他（219銘柄）	46,851,141	20,318
計	255,772,766	156,954

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	150,964	7,899	1,753 (437)	157,109	88,038	3,706	69,071
構築物	70,290	4,848	690 (59)	74,448	52,152	1,899	22,295
機械及び装置	344,943	61,200	10,477 (381)	395,666	319,867	15,433	75,799
船舶	42	5	0	47	40	0	7
車輌及び運搬具	570	40	13 (0)	597	526	25	71
工具器具及び備品	12,799	1,858	665 (3)	13,992	11,569	1,015	2,422
土地	145,162	8,447	2,296 (61)	151,314	954	24	150,359
建設仮勘定	11,956	36,267	32,581 (10)	15,642	－	－	15,642
植林及び立木	1,140	25	29	1,137	－	－	1,137
有形固定資産計	737,871	120,593	48,508 (954)	809,956	473,149	22,105	336,807
無形固定資産							
鉱業権	1,055	0	0	1,055	481	16	573
ソフトウェア	3,964	791	150 (4)	4,605	3,167	482	1,438
その他の無形固定資産	3,569	149	213	3,504	3,122	40	382
無形固定資産計	8,588	941	364 (4)	9,166	6,771	539	2,394
長期前払費用	2,072	410	94	2,389	1,794	349	594

（注）１．当期増加額のうち合併によるものは次のとおりであります。

(1)四日市工場
（旧三菱マテリアルポリシリコン㈱・高純度多結晶シリコン製造設備）

	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
建物	3,958	2,235	1,722
構築物	1,970	1,430	540
機械及び装置	23,936	19,695	4,240
車輌及び運搬具	17	16	0
工具器具及び備品	349	194	154
土地	1,344	－	1,344
建設仮勘定	190	－	190
ソフトウェア	33	19	14
その他の無形固定資産	11	8	2
計	31,811	23,601	8,209

当社を吸収合併存続会社とし、連結子会社であった三菱マテリアルポリシリコン㈱と合併したことに伴い、同社の固定資産を受け入れたものであります。

(2)明石製作所
（旧三菱マテリアル神戸ツールズ㈱・切削工具製造設備）

	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
建物	1,892	718	1,174
構築物	418	126	292
機械及び装置	11,035	7,326	3,708
車輌及び運搬具	8	5	2
工具器具及び備品	419	322	96
土地	6,926	－	6,926
建設仮勘定	38	－	38
ソフトウェア	268	236	31
その他の無形固定資産	28	25	3
計	21,037	8,762	12,275

当社を吸収合併存続会社とし、連結子会社であった三菱マテリアル神戸ツールズ㈱と合併したことに伴い、同社の固定資産を受け入れたものであります。

２．当期増加額のうち上記１.の合併によるもの以外の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

九州工場・セメント製造設備	9,056
筑波製作所・超硬製品製造設備	4,313
直島製錬所・銅製錬設備	4,289
岐阜製作所・超硬製品製造設備	1,671
四日市工場・多結晶シリコン製造設備	1,079
三田工場・電子材料製品製造設備	970

建設仮勘定

直島製錬所・維持更新外	8,126
九州工場・火力発電設備外	5,497
筑波製作所・インサート増産設備外	5,126
四日市工場・多結晶シリコン製造設備外	4,358
岐阜製作所・ドリル増産設備外	1,847

３．当期減少額欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

４．土地についての償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,399百万円に対するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	9,963	657	2,041	527	8,051
投資損失引当金	6,906	17	6,000	－	923
賞与引当金	5,903	6,561	5,903	－	6,561
役員退職慰労引当金	567	36	120	483	－
関係会社事業損失引当金	3,636	2,377	3,337	262	2,414
汚染土壌処理損失引当金	12,037	1,109	2,058	－	11,087
廃棄物処理引当金	－	3,676	－	－	3,676

（注）１．貸倒引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものなどであります。

２．役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、役員退職慰労金打切り支給額（未払分）をその他の固定負債へ振替えたものであります。

３．関係会社事業損失引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、関係会社の財政状態が回復したことなどによる戻入額であります。

⑤【被合併会社である三菱マテリアルポリシリコン㈱の財務諸表】

1．貸借対照表

		第47期 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
1　現金及び預金			2	
2　売掛金	※1		4,204	
3　製品			353	
4　原材料			554	
5　仕掛品			539	
6　貯蔵品			139	
7　前払費用			50	
8　繰延税金資産			189	
9　短期貸付金			1,505	
10　その他流動資産			75	
流動資産合計			7,616	47.5
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
(1) 建物		3,958		
減価償却累計額		2,235	1,722	
(2) 構築物		1,970		
減価償却累計額		1,430	540	
(3) 機械及び装置		23,936		
減価償却累計額		19,695	4,240	
(4) 車輌及び運搬具		17		
減価償却累計額		16	0	
(5) 工具器具及び備品		349		
減価償却累計額		194	154	
(6) 土地	※2		1,344	
(7) 建設仮勘定			190	
有形固定資産合計			8,193	51.1
2　無形固定資産				
(1) ソフトウェア			14	
(2) その他の無形固定資産			2	
無形固定資産合計			16	0.1
3　投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			0	
(2) 従業員に対する長期貸付金			0	
(3) 長期前払費用			10	
(4) 繰延税金資産			156	
(5) その他の投資			34	
投資その他の資産合計			201	1.3
固定資産合計			8,411	52.5
資産合計			16,028	100.0

		第47期 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
1　支払手形	※３		502	
2　買掛金			1,817	
3　短期借入金			210	
4　未払費用			877	
5　未払法人税等			1,559	
6　前受金			73	
7　預り金			17	
8　賞与引当金			171	
9　設備関係支払手形	※３		167	
10　設備関係未払金			1,627	
11　その他の流動負債			140	
流動負債合計			7,165	44.7
Ⅱ　固定負債				
1　長期借入金			137	
2　再評価に係る繰延税金負債	※２		298	
3　退職給付引当金			108	
4　長期未払費用			261	
固定負債合計			805	5.0
負債合計			7,971	49.7
純資産の部				
Ⅰ　株主資本				
1　資本金			2,800	17.5
2　資本剰余金				
(1) 資本準備金		1,108		
資本剰余金合計			1,108	6.9
3　利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		3,702		
利益剰余金合計			3,702	23.1
株主資本合計			7,611	47.5
Ⅱ　評価・換算差額等				
1　土地再評価差額金	※２		445	2.8
評価・換算差額等合計			445	2.8
純資産合計			8,056	50.3
負債純資産合計			16,028	100.0

２.損益計算書

		第47期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※１			
１　製品売上高			16,911	100.0
Ⅱ　売上原価				
１　製品期首棚卸高		318		
２　当期製品製造原価		11,484		
計		11,803		
３　製品期末棚卸高		353	11,449	67.7
売上総利益			5,461	32.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２			
１　役員報酬		78		
２　給料手当		140		
３　賞与		60		
４　退職給付費用		7		
５　役員退職慰労引当金繰入額		14		
６　減価償却費		25		
７　製品運送費		135		
８　販売手数料		393		
９　その他		471	1,326	7.8
営業利益			4,135	24.5
Ⅳ　営業外収益				
１　受取利息		1		
２　ロイヤリティー		20		
３　受託業務利益		18		
４　受取補償金		5		
５　その他		8	55	0.3
Ⅴ　営業外費用				
１　支払利息		8		
２　債権譲渡損		16		
３　固定資産除却損		219		
４　その他		0	245	1.5
経常利益			3,944	23.3
Ⅵ　特別利益				
１　貯蔵品計上益	※３		90	0.5
Ⅶ　特別損失				
１　土地売却損			7	0.0
税引前当期純利益			4,027	23.8
法人税、住民税及び事業税		1,536		
法人税等調整額		△358	1,177	6.9
当期純利益			2,849	16.9

製造原価明細書

		第47期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　原材料費			5,891	50.9
Ⅱ　労務費			1,142	9.9
Ⅲ　経費			4,530	39.2
当期総製造費用			11,564	100.0
他勘定振替高	※１		△21	
期首仕掛品棚卸高			481	
計			12,024	
期末仕掛品棚卸高			539	
当期製品製造原価			11,484	

（注）※　原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算を採用しております。

※　経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	金額（百万円）
電力料	1,690
減価償却費	1,173
修繕費	894

※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	金額（百万円）
貯蔵品	△15
販売費及び一般管理費ほか	△5

３.株主資本等変動計算書

第47期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年３月31日残高（百万円）	2,800	1,108	1,108	834	834	4,742	464	464	5,206
当期変動額									
当期純利益				2,849	2,849	2,849			2,849
土地再評価差額金取崩額				18	18	18	△18	△18	－
当期変動額合計（百万円）	－	－	－	2,868	2,868	2,868	△18	△18	2,849
平成19年３月31日残高（百万円）	2,800	1,108	1,108	3,702	3,702	7,611	445	445	8,056

4．キャッシュ・フロー計算書

		第47期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1　税引前当期純利益		4,027
2　減価償却費		1,199
3　貸倒引当金の増減額		△1
4　賞与引当金の増減額		38
5　退職給付引当金の増減額		△79
6　役員退職慰労引当金の増減額		△20
7　受取利息		△1
8　支払利息		8
9　土地売却損		7
10　固定資産除却損		219
11　売上債権の増減額		△2,515
12　たな卸資産の増減額		△318
13　仕入債務の増減額		674
14　未払費用の増減額		207
15　その他		286
小計		3,734
16　利息の受取額		1
17　利息の支払額		△8
18　法人税等の支払額		△3
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,723
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1　有形固定資産の取得による支出		△1,721
2　有形固定資産の売却による収入		24
3　有形固定資産の除却による支出		△155
4　無形固定資産の取得による支出		△13
5　その他		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,862
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1　短期借入金の純増減額		△100
2　長期借入れによる収入		100
3　長期借入金の返済による支出		△356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△357
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		1,503
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		4
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,508

重要な会計方針

第47期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

1　有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
①　時価のないもの
移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
（会計方針の変更）
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。
これによる損益への影響はありません。

3　固定資産の減価償却の方法
①　有形固定資産
建物（附属設備を含む）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
②　無形固定資産
定額法
なお、自社利用分のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

4　引当金の計上基準
(1) 賞与引当金
従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、10年による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

5　リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

7　消費税及び地方消費税の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

第47期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,056百万円であります。
（固定資産除却損の会計処理の変更） 従来、固定資産除却損については特別損失に計上しておりましたが、このうち設備の更新等により経常的に発生する費用については、期間損益計算における損益区分をより明確にするため当期から臨時的なものと区分して営業外費用に計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は219百万円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第47期
（平成19年３月31日）

※１　関係会社に対するものが次のとおり含まれています。

売掛金　3,829百万円

※２　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法及び第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日　平成12年３月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△432百万円

※３　期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末日残高に含まれております。

支払手形　209百万円

設備関係支払手形　113

（損益計算書関係）

第47期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

※１　関係会社との取引高

売上高　13,117百万円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は42百万円であります。

※３　貯蔵品計上益

当期において、新たに貯蔵品管理システムを導入し貯蔵品の管理をより厳格に行うこととし、貯蔵品として計上する品目、金額基準を変更いたしました。それに伴ない従来費用計上を行っていた貯蔵品90百万円を特別利益として計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第47期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

発行済株式並びに自己株式に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式（株）	普通株式（株）
前事業年度末株式数	5,600,000	－
当事業年度増加株式数	－	－
当事業年度減少株式数	－	－
当事業年度末株式数	5,600,000	－

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第47期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成19年３月31日現在）

現金及び預金勘定	2百万円
短期貸付金　※	1,505
現金及び現金同等物	1,508

※㈱マテリアルファイナンスへの国内円資金プーリング・サービス基本契約に基づくものである。

（リース取引関係）

第47期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
車輌及び運搬具	6	2	4
工具器具及び備品	28	10	17
合計	34	13	21

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	7百万円
１年超	13
合計	21

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

第47期
（平成19年３月31日）

時価評価されてない有価証券の内容

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	0
合計	0

（デリバティブ取引関係）

第47期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

当社は,デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第47期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項（平成19年３月31日現在）

(イ)退職給付債務	△918百万円
(ロ)年金資産	943
(ハ)未積立退職給付債務（イ+ロ）	24
(ニ)未認識数理計算上の差異	△132
(ホ)退職給付引当金（ハ+ニ）	△108

３　退職給付費用に関する事項（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

(イ)勤務費用	37百万円
(ロ)利息費用	17
(ハ)期待運用収益	△4
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	8
(ホ)退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	59

４　退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	0.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年

（税効果会計関係）

第47期 （平成19年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　112百万円 長期未払費用　104 賞与引当金　68 税務上の借地権　54 退職給付引当金　43 その他　17 繰延税金資産小計　402 評価性引当額　△55 繰延税金資産の純額　346 ２　再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 （繰延税金負債） 再評価に係る繰延税金負債　298 再評価に係る繰延税金負債の純額　298 ３　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.1 ％ （調整） 評価性引当額の増減　△11.2 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.2 住民税均等割　0.1 その他　0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率　29.2

（持分法損益等）

第47期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第47期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

１　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	三菱マテリアル㈱	東京都千代田区	119,457	非鉄金属	（直接100%）	３名	当社製品の販売	営業取引	製品の販売（注１）	13,117	売掛金	3,829

２　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	三菱マテリアルテクノ㈱	東京都千代田区	1,042	総合エンジニアリング	なし	なし	設備及び修繕	営業取引以外の取引	当社建物の造成（注２）	679	未払金	363
親会社の子会社	㈱マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30	金融業	なし	なし	資金の借入及び運用	営業取引以外の取引	プーリングによる借入又は貸付（注３）	1,605	短期貸付金	1,505
									債権譲渡額（注４）	6,841	－	－

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）市場価格を勘案して一般条件と同様に決定しております。

（注２）市場価格を勘案して一般条件と同様に決定しております。

（注３）市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については、前期末残高と当期末残高の差額を記載しております。

（注４）市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（一株当たり情報）

第47期 （平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,438.73円
１株当たり当期純利益	508.92円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	2,849百万円
普通株式に係る当期純利益	2,849百万円
期中平均株式数	5,600千株

（重要な後発事象）

第47期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

（合併）

当社と三菱マテリアル株式会社は、平成18年12月22日に締結した合併契約書に基づき平成19年４月１日をもって合併いたしました。

１　合併の趣旨

当社の親会社である三菱マテリアル株式会社が当社事業を直接運営することにより、意思決定の迅速化、人材活用の効率化を図ると共に、今後成長が見込まれる製品分野の一層の強化を目的として、当社は三菱マテリアル株式会社に吸収合併されることになりました。

２　合併の概要

①合併期日

平成19年４月１日

②合併の方法

三菱マテリアル株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。

③合併新株式の発行及び資本金

三菱マテリアル株式会社は、当社の発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。

④権利義務の承継

当社は合併期日における一切の資産、負債及び権利義務を三菱マテリアル株式会社に引継ぐこととします。

5．附属明細表

（有価証券明細表）

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

（有形固定資産等明細表）

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	3,513	474	29	3,958	2,235	106	1,722
構築物	1,850	183	62	1,970	1,430	72	540
機械及び装置	23,113	1,379	557	23,936	19,695	999	4,240
車輌及び運搬具	17	－	－	17	16	－	0
工具器具及び備品	238	142	32	349	194	18	154
土地	1,376	－	31	1,344	－	－	1,344
建設仮勘定	27	2,355	2,193	190	－	－	190
有形固定資産計	30,137	4,534	2,906	31,766	23,572	1,195	8,193
無形固定資産							
ソフトウェア	20	13	－	33	19	3	14
その他の無形固定資産	4	－	－	4	2	0	2
無形固定資産計	25	13	－	38	22	3	16
長期前払費用	153	0	139	15	4	2	10

（注）　当期増加額の主な内容

建物　事務所及び厚生棟　364百万円

構築物　植栽工事 19百万円、蒸留タンク 18百万円、排水処理用配管 14百万円

機械及び装置　蒸留塔 236百万円、特別高圧変圧器 83百万円、シリコン回収装置 77百万円、中和塔 73百万円、熱破砕機 54百万円、反応炉チャンバー 51百万円、反応電源制御装置 51百万円、反応電源装置 49百万円、事務所ソーラー 47百万円

建設仮勘定　新事務所 404百万円、蒸留塔 236百万円、精製熱交換機 129百万円、特別高圧変圧器 83百万円、シリコン回収装置 77百万円、中和塔75百万円、熱破砕機 63百万円、酸洗場 56百万円、反応炉チャンバー 51百万円、反応電源制御装置 51百万円、反応電源装置 49百万円

（借入金等明細表）

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	100	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	340	210	1.1%	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	263	137	1.1%	平成20年
その他の有利子負債	－	－	－	－
合計	704	347	－	－

（注）１.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２.長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	137	－	－	－

（引当金明細表）

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	1	－	1	－	－
賞与引当金	132	171	132	－	171
役員退職慰労引当金	20	14	34	－	－

⑥【被合併会社である三菱マテリアル神戸ツールズ㈱の財務諸表】

1．貸借対照表

		第12期 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
資産の部				
Ⅰ　流動資産				
1　現金及び預金			52	
2　売掛金	※1		2,690	
3　製品			2,151	
4　原材料			611	
5　仕掛品			1,239	
6　貯蔵品			288	
7　前払費用			9	
8　繰延税金資産			330	
9　短期貸付金			641	
10　未収入金			76	
11　その他流動資産			8	
流動資産合計			8,099	46.0
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
(1) 建物		1,953		
減価償却累計額		708	1,244	
(2) 構築物		424		
減価償却累計額		121	303	
(3) 機械及び装置		10,632		
減価償却累計額		6,987	3,645	
(4) 車輌及び運搬具		8		
減価償却累計額		5	3	
(5) 工具器具及び備品		385		
減価償却累計額		288	96	
(6) 土地			2,020	
(7) 建設仮勘定			369	
有形固定資産合計			7,683	43.6
2　無形固定資産				
(1) ソフトウェア			36	
(2) その他の無形固定資産			4	
無形固定資産合計			41	0.2
3　投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			326	
(2) 関係会社株式			416	
(3) 長期前払費用			0	
(4) 繰延税金資産			971	
(5) その他の投資			72	
投資その他の資産合計			1,787	10.2
固定資産合計			9,512	54.0
資産合計			17,612	100.0

		第12期 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
1　買掛金	※1		876	
2　未払費用	※1		273	
3　未払消費税等			39	
4　未払法人税等			456	
5　預り金			14	
6　賞与引当金			317	
7　設備関係未払金	※1		481	
流動負債合計			2,459	14.0
Ⅱ　固定負債				
1　退職給付引当金			2,547	
2　役員退職慰労引当金			41	
固定負債合計			2,588	14.7
負債合計			5,047	28.7
純資産の部				
Ⅰ　株主資本				
1　資本金			3,800	21.6
2　資本剰余金				
(1) 資本準備金		3,800		
資本剰余金合計			3,800	21.6
3　利益剰余金				
(1) 利益準備金		159		
(2) その他利益剰余金				
別途積立金		3,000		
繰越利益剰余金		1,703		
利益剰余金合計			4,863	27.6
株主資本合計			12,463	70.8
Ⅱ　評価・換算差額等				
1　その他有価証券評価差額金			100	0.5
評価・換算差額等合計			100	0.5
純資産合計			12,564	71.3
負債純資産合計			17,612	100.0

２.損益計算書

区分	注記番号	第12期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※２			
1　製品売上高			13,661	100.0
Ⅱ　売上原価	※１			
1　製品期首棚卸高		2,289		
2　当期製品製造原価		10,621		
計		12,910		
3　他勘定振替高	※３	475		
4　製品期末棚卸高		2,151		
5　原料評価損等	※４	44	10,327	
売上総利益			3,334	24.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費				
1　役員報酬		80		
2　給料手当		162		
3　賞与		79		
4　退職給付費用		24		
5　役員退職慰労引当金繰入額		10		
6　減価償却費		6		
7　製品運送費		120		
8　販売手数料		239		
9　広告宣伝費		137		
10　出向者労務費差額		121		
11　その他		227	1,211	8.9
営業利益			2,122	15.5
Ⅳ　営業外収益				
1　受取利息		3		
2　受取配当金	※２	121		
3　為替差益		19		
4　投資有価証券売却益		17		
5　その他		15	177	1.3
Ⅴ　営業外費用				
1　支払利息		3		
2　固定資産除却損		5		
3　ＰＣＢ含有廃棄物処理費用		5		
4　その他		1	16	0.1
経常利益			2,283	16.7
Ⅵ　特別損失				
1　製品評価損			327	2.4
税引前当期純利益			1,956	14.3
法人税、住民税及び事業税		810		
法人税等調整額		△37	773	5.6
当期純利益			1,183	8.7

製造原価明細書

		第12期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　原材料費			1,758	16.7
Ⅱ　労務費			2,751	26.2
Ⅲ　経費			6,010	57.1
当期総製造費用			10,520	100.0
他勘定受入高	※１		85	
期首仕掛品棚卸高			1,255	
計			11,860	
期末仕掛品棚卸高			1,239	
当期製品製造原価			10,621	

（注）※　原価計算は、個別原価計算（歯切工具）及び総合原価計算（その他の製品）を採用しております。
なお、原価差額は期末においてこれを売上原価、製品、仕掛品に配賦調整しております。

原価差額配賦内訳

項目	金額（百万円）
売上原価	17
製品	25
仕掛品	11
計	54

※　経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	金額（百万円）
外注加工費	2,026
減価償却費	916
物品費	785

※１．他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	金額（百万円）
製品	85

３.株主資本等変動計算書

第12期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年３月31日残高（百万円）	3,800	3,800	3,800	159	2,000	2,209	4,369	11,969	136	136	12,105
当期変動額											
剰余金の配当						△688	△688	△688			△688
別途積立金の積立					1,000	△1,000	－	－			－
当期純利益						1,183	1,183	1,183			1,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△36	△36	△36
当期変動額合計（百万円）	－	－	－	－	1,000	△505	494	494	△36	△36	458
平成19年３月31日残高（百万円）	3,800	3,800	3,800	159	3,000	1,703	4,863	12,463	100	100	12,564

4．キャッシュ・フロー計算書

		第12期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1　税引前当期純利益		1,956
2　減価償却費		923
3　賞与引当金の増減額		12
4　退職給付引当金の増減額		△79
5　役員退職慰労引当金の増減額		6
6　受取利息		△3
7　支払利息		3
8　固定資産除却損		5
9　投資有価証券売却益		△17
10　製品評価損		327
11　売上債権の増減額		△361
12　たな卸資産の増減額		△157
13　仕入債務の増減額		△88
14　未払費用の増減額		10
15　その他		△45
小計		2,492
16　利息の受取額		3
17　利息の支払額		△3
18　法人税等の支払額		△990
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,502
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1　有形固定資産の取得による支出		△1,660
2　有形固定資産の売却による収入		48
3　無形固定資産の取得による支出		△6
4　投資有価証券の売却による収入		28
5　その他		△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,590
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1　配当金の支払額		△688
財務活動によるキャッシュ・フロー		△688
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		△776
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,469
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	693

重要な会計方針

第12期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

ａ）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ｂ）その他有価証券

①　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②　時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は歯切工具（ブローチを含む）の製品・仕掛品については個別法、その他の製品・仕掛品及び原材料については総平均法を採用しております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益及び経常利益は43百万円減少し、税引前当期純利益は370百万円減少しております。

3　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

建物・構築物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

第12期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
5　リース取引の処理方法 　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。 7　消費税等の会計処理 　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

第12期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 　当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。 　これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,564百万円であります。
(出向者労務費差額等の会計処理の変更) 　当期より、親会社である三菱マテリアル株式会社の内部統制システム整備の連結グループ方針に基づき、連結グループ経理規定を自社規定化したことに伴い、従来、営業外損益で表示していた出向者労務費差額等について、製造原価または販売費及び一般管理費で表示しております。これに伴い、売上総利益が20百万円減少し、営業利益が 142百万円減少いたしましたが、経常利益への影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第12期 （平成19年３月31日）
※１　関係会社に係る注記 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 売掛金　798百万円 買掛金　144 未払費用　44 設備関係未払金　71 ２　偶発債務 従業員の銀行からの借入金（住宅ローン）に対して、98百万円の債務保証をしております。

（損益計算書関係）

第12期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 43百万円 ※２　関係会社との取引高 売上高　3,060百万円 受取配当金　118 ※３　他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 製品評価損　327百万円 仕掛品　85 製造経費　48 販売費及び一般管理費　15 ※４　原料評価損等の内訳は下記のとおりであります。 原料評価損　38百万円 その他　5

（株主資本等変動計算書関係）

第12期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

1　発行済株式並びに自己株式に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式（株）	普通株式（株）
前事業年度末株式数	76,000	－
当事業年度増加株式数	－	－
当事業年度減少株式数	－	－
当事業年度末株式数	76,000	－

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年６月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　688百万円

（ロ）１株当たり配当額　9,058円

（ハ）基準日　平成18年３月31日

（ニ）効力発生日　平成18年６月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

平成19年６月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　591百万円

（ロ）配当の原資　利益剰余金

（ハ）１株当たり配当額　7,784円

（ニ）基準日　平成19年３月31日

（ホ）効力発生日　平成19年６月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第12期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成19年３月31日現在）

現金及び預金勘定	52百万円
短期貸付金　※	641
現金及び現金同等物	693

※㈱マテリアルファイナンスへの国内円資金プーリング・サービス基本契約等に基づくものである。

（リース取引関係）

第12期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第12期
（平成19年３月31日）

1　時価のある有価証券

その他有価証券

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
①　株式	88	257	169
合計	88	257	169

2　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額（百万円）
①　非上場株式	69
合計	69

子会社及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額（百万円）
①　子会社株式	244
②　関連会社株式	171
合計	416

3　当事業年度に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）
28	17

（デリバティブ取引関係）

第12期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第12期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項（平成19年３月31日現在）

(イ)退職給付債務	△5,144百万円
(ロ)年金資産	2,887
(ハ)未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,256
(ニ)未認識数理計算上の差異	△260
(ホ)未認識過去勤務債務	8
(ヘ)貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	△2,509
(ト)前払年金費用	38
(チ)退職給付引当金（ヘ−ト）	△2,547

3　退職給付費用に関する事項（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

(イ)勤務費用	203百万円
(ロ)利息費用	134
(ハ)期待運用収益	△33
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	19
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	5
(ヘ)退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	328

4　退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.5%
(ハ)期待運用収益率	1.2%
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	５年
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	５年

（税効果会計関係）

第12期 （平成19年３月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰延税金資産（流動） 未払事業税　43百万円 棚卸資産評価損　124 賞与引当金　128 その他　64 繰延税金資産（流動）の小計　360 評価性引当額　△30 繰延税金資産（流動）の合計　330 繰延税金資産（流動）の純額　330 繰延税金資産（固定） 退職給付引当金　1,018百万円 役員退職慰労引当金　16 その他　15 繰延税金資産（固定）の小計　1,051 評価性引当額　△10 繰延税金資産（固定）の合計　1,040 繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金　68 繰延税金負債（固定）の合計　68 繰延税金資産（固定）の純額　971 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

第12期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社の関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

第12期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

１　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	三菱マテリアル㈱	東京都千代田区	119,457	非鉄金属	（直接100%）	なし	当社製品の販売	営業取引	製品の販売（注１）	3,012	売掛金	795

２　兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	三菱マテリアルツールズ㈱	東京都墨田区	100	切削工具の販売	なし	兼任４名	当社製品の販売	営業取引	製品の販売（注１）	10,277	売掛金	1,835
親会社の子会社	㈱マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30	金融業	なし	なし	資金の運用	営業取引以外の取引	プーリングサービス等による貸付（注２）	793	短期貸付金	641
									受取利息	3	未収収益	180

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）市況等を勘案して一般条件と同様に決定しております。

（注２）市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については、前期末残高と当期末残高の差額を記載しております。

（一株当たり情報）

第12期 （平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	165,318.09円
１株当たり当期純利益	15,566.40円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	1,183百万円
普通株式に係る当期純利益	1,183百万円
期中平均株式数	76千株

（重要な後発事象）

第12期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

（合併）

当社と三菱マテリアル株式会社は、平成19年５月10日に締結した合併契約書に基づき平成19年10月１日をもって合併いたしました。

１　合併の趣旨

当社の親会社である三菱マテリアル株式会社が当社事業を直接運営することにより、意思決定の迅速化、人材活用の効率化を図ると共に、今後成長が見込まれる製品分野の一層の強化を目的として、当社は三菱マテリアル株式会社に吸収合併されることになりました。

２　合併の概要

①合併期日

平成19年10月１日

②合併の方法

三菱マテリアル株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。

③合併新株式の発行及び資本金

三菱マテリアル株式会社は、当社の発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。

④権利義務の承継

当社は合併期日における一切の資産、負債及び権利義務を三菱マテリアル株式会社に引継ぐこととします。

5．附属明細表

（有価証券明細表）

株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
ユアサ商事㈱	826,000	184
㈱山善	85,000	73
㈱ホリヤ	214,500	63
㈱テヅカ	7,276	6
計	1,132,776	326

（有形固定資産等明細表）

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	1,657	296	0	1,953	708	77	1,244
構築物	345	82	3	424	121	15	303
機械及び装置	9,497	1,296	161	10,632	6,987	775	3,645
車輌及び運搬具	5	3	－	8	5	0	3
工具器具及び備品	359	27	1	385	288	31	96
土地	2,020	－	－	2,020	－	－	2,020
建設仮勘定	282	1,800	1,712	369	－	－	369
有形固定資産計	14,167	3,506	1,879	15,794	8,111	900	7,683
無形固定資産							
ソフトウェア	259	6	－	265	228	21	36
その他の無形固定資産	28	－	－	28	24	1	4
無形固定資産計	287	6	－	293	252	23	41
長期前払費用	1	0	0	2	1	0	0

（注）　当期増加額の主な内容

建物、構築物	コーティング棟新設	321	百万円
機械及び装置	エンドミルの生産設備	577	百万円
	歯切工具の生産設備	256	百万円

（引当金明細表）

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
賞与引当金	304	317	304	－	317
役員退職慰労引当金	34	10	3	－	41
関係会社事業損失引当金	14	－	－	14	－

（注）関係会社事業損失引当金の当期減少額のその他は、未使用引当金の取り崩しです。

（２）【主な資産及び負債の内容】

（Ｉ） 資産の部

イ　現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	466
預金	
当座預金	42,871
普通預金	377
外貨預金	1,860
その他預金	128
計	45,237
合計	45,703

ロ　受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
旭日産業㈱	1,105
井澤金属㈱	623
津田電線㈱	274
アルバックマテリアル㈱	167
三菱商事㈱	113
その他	1,737
合計	4,022

（ロ）期日別内訳

満期日	金額（百万円）
平成20年４月満期	260
〃　５月　〃	317
〃　６月　〃	1,751
〃　７月　〃	1,552
〃　８月　〃	134
〃　９月以降満期	4
合計	4,022

ハ　売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三宝伸銅工業㈱	16,239
菱光産業㈱	7,304
ＭＭＣハルトメタル社	4,134
三菱電線工業㈱	4,088
三菱マテリアルツールズ㈱	3,842
その他	77,177
合計	112,787

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (A) （百万円）	当期発生高 (B) （百万円）	当期回収高 (C) （百万円）	次期繰越残高 (D) （百万円）	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ （%）	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$ （日）
109,480	947,511	944,204	112,787	89.3　%	42.9　日

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ　商品

品名	金額（百万円）
貴金属関係	819
セメント関係	96
不動産関係	85
電子材料関係	15
合計	1,016

ホ　製品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	20,190
加工品関係	4,545
貴金属関係	1,577
非鉄材料関係	911
セメント関係	873
電子材料関係	853
その他	577
合計	29,528

へ　半製品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	1,187
セメント関係	630
貴金属関係	464
合計	2,282

ト　原料

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	18,396
貴金属関係	5,423
電子材料関係	1,823
加工品関係	1,497
非鉄材料関係	1,046
セメント関係	274
その他	311
合計	28,773

チ　仕掛品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	14,645
貴金属関係	11,342
非鉄材料関係	10,883
加工品関係	5,104
電子材料関係	2,618
セメント関係	27
その他	328
合計	44,949

リ　未成工事支出金

品名	金額（百万円）
不動産関係	1,678
セメント関係	149
エネルギー関係	31
その他	37
合計	1,897

ヌ　貯蔵品

品名	金額（百万円）
セメント関係	3,323
銅製錬関係	1,366
加工品関係	1,140
非鉄材料関係	628
電子材料関係	486
エネルギー関係	407
貴金属関係	66
その他	178
合計	7,598

ル　関係会社株式

銘柄	株式数（株）	取得価額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
㈱ＳＵＭＣＯ	71,700,000	74,107	74,107
米国三菱ポリシリコン社	65,760	35,374	24,519
インドネシア・カパー・スメルティング社	1,972,300	21,745	21,745
三菱伸銅㈱	62,699,667	24,631	21,443
ユニバーサル製缶㈱	64,000	21,217	21,217
三菱アルミニウム㈱	43,260,183	15,691	15,691
三菱マテリアル不動産㈱	29,808	14,718	14,718
三宝伸銅工業㈱	22,669,100	11,917	11,917
三菱電線工業㈱	78,973,725	15,995	8,596
㈱ピーエス三菱	15,945,496	14,501	6,977
三菱原子燃料㈱	198,000	6,892	6,892
その他　110銘柄	－	93,751	65,563
合計	－	350,545	293,392

（Ⅱ）　負債の部

イ　支払手形

（イ）支払先別内訳

相手先	金額（百万円）
岩谷産業㈱	120
菱信産業㈱	87
㈱東総	67
㈱シオヤ	43
㈱プローツ	41
その他	589
合計	950

（ロ）期日別内訳

満期日	金額（百万円）
平成20年４月満期	262
〃　５月　〃	195
〃　６月　〃	301
〃　７月　〃	179
〃　８月　〃	9
〃　９月　〃	2
合計	950

ロ　買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事㈱	35,446
住友商事㈱	7,175
三菱マテリアルシーエムアイ㈱	3,798
㈱ジェムコ	2,771
菱光産業㈱	2,082
その他	31,186
合計	82,461

ハ　短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱マテリアルファイナンス	34,500
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	20,100
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	7,800
㈱八十二銀行	6,867
農林中央金庫	6,660
その他	70,100
１年以内に期限の到来する長期借入金	49,531
合計	195,558

ニ　設備関係支払手形

満期日	金額（百万円）
平成20年４月満期	137
〃　５月　〃	93
〃　６月　〃	150
〃　７月　〃	232
〃　８月　〃	20
合計	634

（注）　主な相手先

東京鋪装工業㈱	119百万円
岩谷産業㈱	104
三井物産マシンテック㈱	97
大川原化工機㈱	68
古河産機システムズ㈱	52
その他	192

ホ　預り金地金

内容	金額（百万円）
消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る預り金地金	149,601

ヘ　社債

銘柄	金額（百万円）	償還期限
第14回無担保社債	15,000	平成20年７月
第17回無担保社債	20,000	平成22年８月
第18回無担保社債	10,000	平成24年８月
第19回無担保社債	20,000	平成23年６月
第20回無担保社債	15,000	平成25年２月
第21回無担保社債	30,000	平成26年８月
小計	110,000	
１年以内に償還予定の社債	15,000	
差引	95,000	

ト　長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	32,183	平成28年９月
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	25,736	平成26年３月
㈱みずほコーポレート銀行	15,550	平成25年11月
日本政策投資銀行	15,095	平成28年５月
国際協力銀行	8,015	平成25年11月
その他	69,998	平成21年４月～平成42年９月
合計	166,578	

（３）【その他】

該当事項は、ありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	当会社が発行する株券の種類は1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び１単元未満の株式数を表示した株券とする。但し、必要あるときは100,000株を超える株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	（不所持株券の交付を含む）１枚につき以下の金額に1.05を乗じた額 （税込み）　50円＋印紙税相当額 但し、株券の併合及び取引単元株券への分割は無料
株式喪失登録に伴う手数料	１．喪失登録料　　１件につき3,000円（税込み　3,150円） ２．喪失登録株券　　１枚につき360円　（税込み　378円）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞へ掲載
株主に対する特典	当社では、毎年３月31日及び９月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方を対象に、次の株主優待制度を実施しております。 １．当社貴金属事業部が取扱っている製品・サービスのご優待価格によるご提供。 ２．当社グループが運営するゴルフ場・観光坑道のご優待価格によるご利用。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

１．会社法第189条第２項各号に定める権利
２．会社法第166条第１項の定めによる請求をする権利
３．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
４．株式取扱規則の定めに従い、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第82期）	自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	平成19年６月28日 関東財務局長に提出。
(2)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の２の規定に基づく。 (菱光産業株式会社を完全子会社とする株式交換契約の締結)		平成19年５月25日 関東財務局長に提出。
(3)	発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類			平成19年６月28日 関東財務局長に提出。
(4)	発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類			平成19年８月１日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の訂正報告書	有価証券報告書（第82期）に係る訂正報告書		平成19年９月10日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書及びその添付書類	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号及び第19条第２項第６号の２の各規定に基づく。 (三菱伸銅株式会社及び三宝伸銅工業株式会社を完全子会社とする株式交換契約の締結)		平成19年10月26日 関東財務局長に提出。
(7)	発行登録書(普通社債)及びその添付書類			平成19年11月22日 関東財務局長に提出。
(8)	半期報告書	（第83期中）	自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の規定に基づく。 (代表取締役の異動)		平成20年２月28日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自　平成20年５月13日 至　平成20年５月31日	平成20年６月13日 関東財務局長に提出。
(11)	訂正発行登録書			平成19年５月25日 平成19年６月28日 平成19年９月10日 平成19年10月26日 平成19年12月21日 平成20年２月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成19年６月28日

三菱マテリアル株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井　憲二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山崎　美行	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上坂　善章	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

２．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び改正後の自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準を適用している。また、会社はセメント事業における産業廃棄物処理収入に係る会計処理方法及び固定資産除却損に係る会計処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成20年６月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井　憲二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上坂　善章	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本　健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、ロバートソン・レディ・ミックス社、ＲＲＭプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社は、会社の連結子会社である米国三菱セメント開発社による持分の追加取得が同社決算日後に完了したことにより、会社の連結子会社となり、翌連結会計年度より連結範囲に含まれる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成19年６月28日

三菱マテリアル株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　櫻井　憲二　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山崎　美行　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　上坂　善章　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当期から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

２．「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社はセメント事業における産業廃棄物処理収入に係る会計処理方法及び固定資産除却損に係る会計処理方法を変更した。

３．「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に連結子会社である三菱マテリアルポリシリコン株式会社を吸収合併した。また、会社は平成19年5月10日開催の取締役会において連結子会社である三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成20年６月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　櫻井　憲二　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　上坂　善章　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山本　健太郎　印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアルポリシリコン株式会社(被合併会社)の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアルポリシリコン株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は固定資産除却損に係る会計処理方法を変更した。

２．「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に三菱マテリアル株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成20年６月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　櫻井　憲二　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　上坂　善章　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山本　健太郎　印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社(被合併会社)の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当期から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

２．「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年10月１日に三菱マテリアル株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成20年６月27日

三菱マテリアル株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　櫻井　憲二　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　上坂　善章　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山本　健太郎　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。